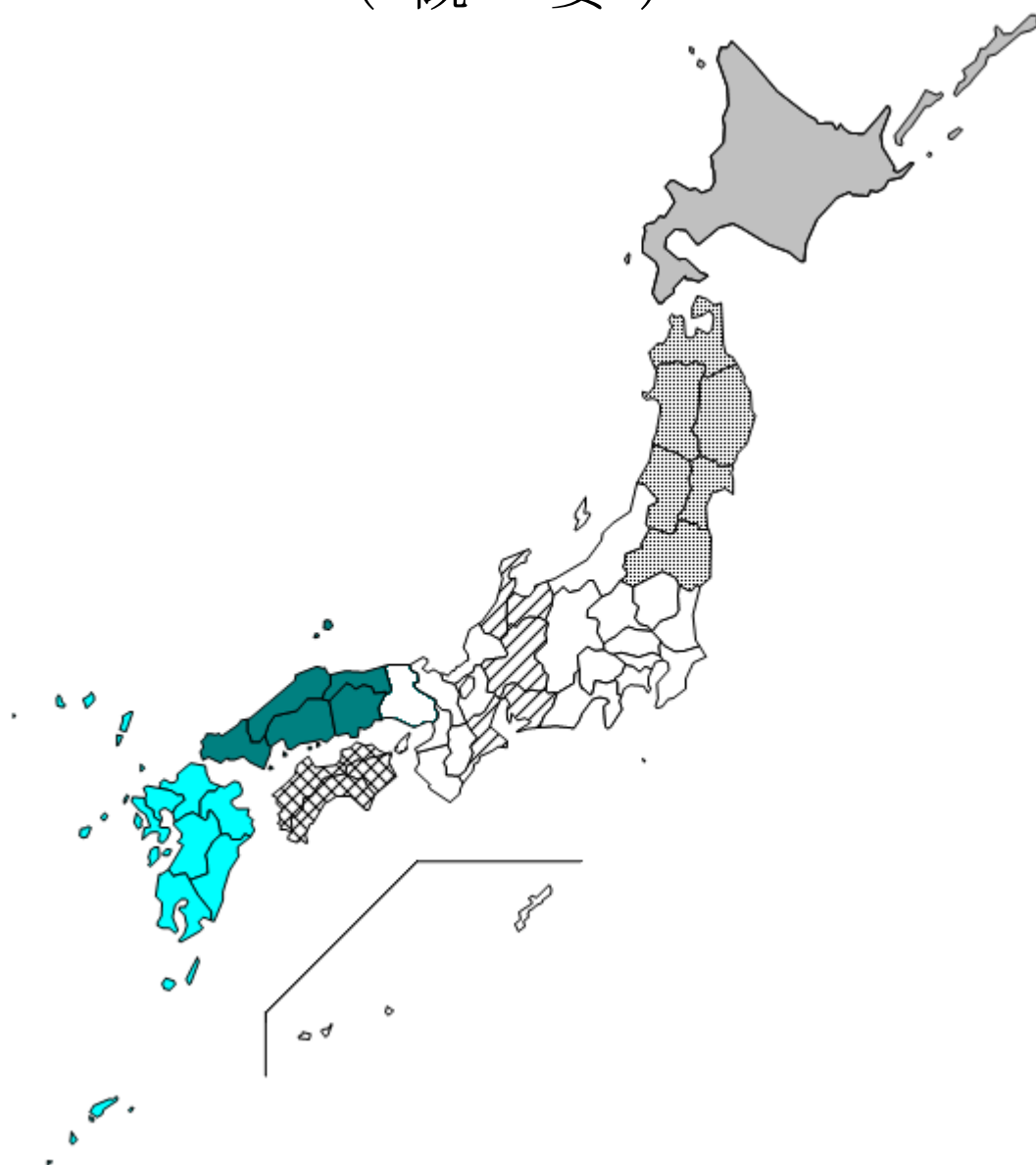


平成17年地域間産業連関表

2005 Inter-Regional Input-Output Table

(概 要)



平成 22 年 3 月

経済産業省経済産業政策局調査統計部

はじめに

経済産業省では、調査統計部と各経済産業局、内閣府沖縄総合事務局及び沖縄県との共同事業により、昭和35年以来5年ごとに全国を9地域に分割した地域内産業連関表(以下、地域内表という)を作成している。さらに調査統計部では、これら地域内産業連関表を連結した地域間産業連関表(以下、地域間表という)を作成・公表してきたが、平成12年地域産業連関表に関しては、業務の合理化、公表の早期化等の観点から、公式な地域間表は作成・公表が中止となった(平成12年試算地域間産業連関表として個人作成)。

地域間表は、各地域が投入する財・サービスの原材料がどの地域から仕入れられたのか、一方、その商品をどの地域のどの産業に販売したのかがわかる等、極めて豊かな情報を有しており、地域間相互の波及効果計測など空間を広げた分析が可能である。

これらの情報を有した産業間表のニーズは数多く、ユーザーも学生から銀行やシンクタンク、自治体など多岐に渡っている。省内の政策以外にも各種波及効果分析や、地域活性化のための研究などにも多く利用されていることから、公式には約10年ぶりに地域間表を作成し、平成17年地域間表として公表する運びとなった。

目 次

I. 平成17年地域間産業連関表の概要	1
1. 産業連関表とは	1
2. 地域間表とは	3
3. 平成17年地域間表の作成手順の概要	4
4. 地域間表の特徴	4
5. 分析にあたっての注意事項	4
II. 平成17年地域間産業連関表の概況	5
1. 平成17年の地域経済	5
(1) 地域別生産額の推移	5
(2) 生産の地域分析	6
(3) 投入構造	7
(4) 粗付加価値額	9
(5) 最終需要	10
(6) 輸入	11
(7) 交易構造	11
(8) 生産誘発	13
III. 産業連関表でみた平成17年地域経済の特色	14
1. 生産構造の地域別比較	14
(1) 生産額構成の産業別及び地域別比較	14
(2) 特化係数、立地係数、産業集中化係数による地域別比較	27
2. 投入構造	33
(1) 中間構造の地域別比較	33
(2) 中間投入財の投入先別割合	36
(3) 中間投入率の産業別投入先別変化要因	38
3. 粗付加価値	41
(1) 粗付加価値額	41
(2) 粗付加価値率	42
(3) 雇用者所得額および雇用者所得率	44
4. 最終需要構造	45
(1) 各地域の最終需要規模	45
(2) 地域内最終需要と自地域供給率	47
(3) 自地域産品の最終需要先別構成	49

5. 地域間交易構造	51
(1) 地域間交易総額の推移	51
(2) 産業別交易構造	54
(3) 各地域における域際収支	55
6. 地域経済の産業連関分析	57
(1) 生産誘発額	57
(2) 生産誘発係数	61
(3) 生産誘発依存度	63
7. ケーススタディ	67
① 北海道訪日外国人の消費が及ぼす地域間波及効果	67
② 主要輸出財減少の地域間波及効果	75

I. 平成 17 年地域間産業連関表の概要

1. 産業連関表とは

地域経済を構成する各産業は、域内・域外の産業と相互に結び付き合いながら生産活動を行い、地域独自の産業構造を形成している。

ある一つの産業は、他の産業から原材料や燃料等の財・サービスを購入(投入)し、これを加工(労働・資本等を投入)して新たな財・サービスを生産する。さらに、これを他の産業に原材料等として販売(産出)する。このような財・サービスの購入～(生産)～販売の関係が各産業間で連鎖的につながり、最終需要者に対して必要な財・サービスが供給される。

産業連関表は、ある地域の一定期間(通常1年間)において、各産業間で行われた財・サービスの経常的な取引(生産及び販売の実態)をわかりやすく一覧表にとりまとめ、記録したものであり、国民経済計算体系の中で財・サービスの流れ、すなわち実物的な「モノのフロー」面の実態を明らかにするものとして位置づけられている。産業連関表は、各産業の投入(Input)と産出(Output)を示していることから、Input-Output Table、略して I-O 表とも呼ばれている。この表の機能及び特徴により、大別して以下の2つの利用方法がある。

平成17年地域産業連関表の構造

		内生部門					外生部門							
需要部門（買い手）		中間需要				最終需要				(控除)	(控除)	地域 内 生 産 額		
		1 農 林 水 産 業	2 鉱 業 業	3 製 造 業	計	家 計 外 消 費 支 出	消 定 資 本 形 成 費	固 在 資 本 形 成 庫 出	輸 移 出	計	輸 入		移 入	
供給部門（売り手）						A					B	C	D	A+B-C-D
内生部門	中間 投入	1 農 林 水 産 業	2 鉱 業 業	3 製 造 業	原材料及び粗付加価値の費用構成（投入）	生産物の販売先構成（産出）								
		〔供給される財・サービス〕												
		→ 行												
		計	E											
外生部門	粗付加価値	家計外消費支出	雇用者所得	営業余剰						G	H			
		資本減耗引当	間接税	(控除)補助金										
		計	F								G	H		
		地域内生産額	F+F											

- ・行生産額(A+B-C-D)と列生産額(E+F)は一致する。
- ・粗付加価値の合計と最終需要－輸移入の合計は一致する。
- ・G及びHの欄は本社・営業所経費のうち、付加価値部門に該当する分の移出・入を表す。

(1) 経済構造の把握や各種経済統計の基準値としての利用

第1に、産業連関表は、国民所得統計で対象としていない生産構造を把握する(中間生産物について各産業間の取引が詳細に記録されている)と同時に、生産、支出及び分配所得統計をより詳細にした情報を提供する。

産業連関表には、各財・サービスの国内(域内)生産額、需要先別販売(中間需要、消費、投資、輸出(移出))及び費用構成(中間投入、労働費用、減価償却費等)が産業部門ごとに詳細に記述されている。これら取引額表の計数をそのまま読むことにより、例えば対象年次の産業別の投入構造や雇用者所得比率、最終需要項目別の商品構成や商品別の輸入(移入)比率、経済を構成するあらゆる産業部門間の相互取引構造など、国民(地域)経済構造の特徴を相対的に把握・分析することができる。

さらに、地域間表においては経済の地域構造や地域間比較における地域特性、交易構造なども読みとることができる。

また、我が国の産業連関表は、5年ごとにあらゆる統計資料を用いて精密に作成されており、その結果は各種の経済統計において基準値として利用されている。

例えば、「国民経済計算」の推計においては、5年ごとの基準改定に当たり、産業連関表が重要な基礎統計として活用されているほか、産業連関表の部門別付加価値額や中間需要額を利用して、「第3次産業活動指数」や「企業向けサービス価格指数」などの作成のためのウエイトが計算されている。さらに、毎年作成されている産業連関表の「延長表」についても、5年ごとの産業連関表を基にして、これにその後の計数の変化を加味して推計されている。

(2) 波及効果分析等の産業連関分析

第2に、産業連関表を利用することによって、産業相互間及び最終需要や付加価値との関連において、ある1つの経済的刺激が他の経済活動に順次影響し、最終的な波及結果をバランスのとれた形で計量することができる。産業連関表では、タテとヨコの合計額が一致・バランスしているので、ある部門に変化が生じた場合はいったんはバランスを崩すこととなるが、究極的には、他部門への波及を通じて新しいバランス状態を生むこととなる。このように、経済活動相互間の全体的な関連をあらかじめ念頭に置かなければ解決できない問題に対して効果的な分析方法を提供するので、各種変化(例えば政策の変更)による経済効果のシミュレーションや、相互に整合性がとれた将来の経済構造の全体像を推定するといった予測分析等にも幅広く応用できる。

産業連関表からは、後述する投入係数や逆行列係数などの各種係数が計算されるが、これら係数によって、投資や輸出(移出)の増加(減少)などによる最終需要の変化が各財・サービスの生産や輸入(移入)にどのような影響を及ぼすかを究極的に明らかにすることができる。これは、経済に関する各種計画や見通しの作成といった経済の予測・計画などの際に広く用いられる方法である。

また、経済の予測と同様に、最終需要と各財・サービスの生産水準との関係を利用して、特定の経済諸施策が各産業部門にどのような効果をもたらすかを分析・評価することができる。財政支出の波及効果の測定、公共投資の経済効果の測定などがそれである。

このように、産業連関表の各種係数を用いて波及分析(生産波及分析や価格波及分析)を行うことにより、将来の経済予測や経済政策の効果の測定・分析等が可能となることから、経済政策等を行う上で重要な基礎資料として利用されている。

2. 地域間表とは 一地域間の生産波及効果の計測が可能一

地域産業連関表には、大別して地域内表と地域間表の2種類の表がある。

地域内表は、特定の地域における一定期間の財・サービスの取引を記述したものであり、この表を利用した分析では、当該地域内における取引関係に限定される。

地域内表のイメージ

需要側 供給側		中間需要			域内最終需要		輸	移 出			輸	移 入			生産額
		A	B	C	消費	投資	出	① 地域	② 地域	③ 地域	入	① 地域	② 地域	③ 地域	
中間投入	A部門														
	B部門														
	C部門														
粗付加価値															
生産額															


これに対し、地域間表は、同時に複数の地域を対象とした表であり、当該地域だけでなく地域相互間の財・サービスの取引関係を記述したものである。具体的には、地域内表では、国内他地域へ供給した財・サービスは「移出」として財・サービスごとの総額が表章されているのみであるが、地域間表では、各地域で生産された財・サービスが、“どの地域のどのような産業または最終需要でどれだけ消費されたか”が表示されている。


地域間表のイメージ

需要側 供給側		中 間 需 要			域内最終需要			輸 出			輸 入			生産額
		①地域	②地域	③地域	①	②	③	①②③	①②③	①②③	①②③	①②③	①②③	
中間投入	①地域													
	②地域													
	③地域													
粗付加価値														
生産額			X											


注) 産業連関表は、表をたてに見ると、最下欄の生産を行うために要した費用構成(投入)を表し、横に見ると生産された財・サービスの販路構成(産出)を表している。

地域間表では、費用構成及び販路構成について、生産した地域及び需要される地域が異なると、あたかも異なる財・サービスであるかのように表示しているものである。

例えば、②地域のA部門をたて方向に見た場合、A部門は各地域の各産業から様々な原材料等を購入し、Xの生産を行っているが、 部分はそのうち①地域の産業から購入(移入)した額を示す。

最終需要についても同様で、②地域の部分  は②地域の最終需要を満たすために、①地域から供給(移入)された財・サービスを示す。

なお、表頭と表側が同じ地域で囲まれた正方形の部分は、自地域生産物の自地域供給分であるが、この部分にはその地域で消費された輸入品も含まれるので、注意を要する。

また、 部分は、数値が計上されないことを示している。

この地域間表を作成することにより、地域間の産業別交易構造などが明らかになるだけでなく、地域内表では分析することができなかった地域間相互依存関係を通じた各種の地域間波及効果分析を行うことが可能となる。たとえば、いま仮にある特定の地域(たとえば北海道)で設備投資が行われたとすると、地域内表による分析では、その設備投資に必要な財のうち北海道内から調達(道内生産)された部分についてのみ道内生産波及効果が計測されるに過ぎない。この設備投資に必要な財の相当部分が道外からの移入によると、道内にさほど大きな生産波及をもたらしえないことになる。ところが、北海道が移入した投資財を生産する側(たとえば関東等)では、その投資財の生産のために原材料が必要で、その原材料の大部分を北海道を含めた各地域から購入した場合、北海道はもちろん他の地域にも関東向けに新たな原材料移出需要が発生する。

このように、北海道で発生した投資需要に対して、道内から投資財が調達されなかったとしても、道内はもとより各地域の生産を誘発し、それがまた北海道の生産を誘発するといった具合に次々に波及していく。このような地域間波及の結果を織り込んだ分析は、地域間表の作成によって初めて可能となるものである。

3. 平成17年地域間表の作成手順の概要

作成手順は、地域内表(地域間競争輸移入型表:基本分類)を、以下の手順で組替・統合する事により作成した。

- (1) 列部門を53部門に統合し、行部門(基本分類)ごとに地域別移入額を「中間需要額＋地域内最終需要額計－製品在庫純増－半製品・仕掛品在庫純増」で除し、地域間交易係数を求めた。
- (2) 中間需要額と地域内最終需要額(製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増を除く)に地域間交易係数を乗じて地域分割し、非競争型に組み替えた。
なお、製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増及び輸出は、他地域生産物で賄うことはないという考え方から、地域分割する対象から除外した。
- (3) 行部門を53部門に統合した。
ここで行53部門×列53部門が作成されるので、CT及び移出入バランス整合、地域内表(53部門)との整合を図った。
- (4) 分析計算用に29部門と11部門に統合した。また「ひな型」として3部門表に統合した。

4. 地域間表の特徴

今回作成した平成17年地域間表は、平成7年地域間表とほぼ同様の作業プロセスにより作成している。大きく異なるのは、最終的なバランス調整作業において、機械的な誤差調整を多用し、人的調整を極力減らしていることから、細部をみると誤差の配分先に偏りが生じている可能性がある点である。

5. 分析にあたっての注意事項

- ① 概況に掲載している平成12年値は、個人の作成した試算値ではあるが、その数値精度は高いため、簡易的な平成17年コンバートを施して使用している。
- ② 分析の際に使用している平成7年値、平成12年値は名目値であることや、定義・概念等による違いもあるため、比較の際には注意が必要である。
- ③ 四捨五入の関係により、合計と内訳が一致しない場合がある。
- ④ 輸入額については、競争輸入型の地域内表から輸入率(11部門)を算出して作成している。

Ⅱ．平成17年地域間産業連関表の概況

1. 平成17年の地域経済

(1) 地域別生産額の推移

平成17年の我が国産業の総生産額は、948 兆 1,934 億円で、平成12年と比べ 1.2%の増加(名目額による、以下同じ)となった。

地域別に生産額の伸び率をみると、中国(12年比 8.5%増)、中部(同 7.8%増)、関東(同 1.2%増)、九州(同 0.8%増)が増加となった。一方、東北(同▲4.3%減)、近畿(同▲2.9%減)、沖縄(同▲2.8%減)、北海道(同▲2.3%減)、四国(同▲0.4%減)が減少となった。

地域別生産額の状況

(金額単位：億円、伸び率・構成比：%)

地域	年次	平成 7 年	平成12年	平成17年	伸び率(%)		構成比(%)			構成比差	
					平成12/7年	平成17/12年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12-7年	平成17-12年
地 域 計		9,282,688	9,372,233	9,481,934	1.0	1.2	100.0	100.0	100.0	-	-
北 海 道		348,166	347,190	339,246	▲ 0.3	▲ 2.3	3.8	3.7	3.6	▲ 0.0	▲ 0.1
東 北		598,478	598,466	572,675	0.0	▲ 4.3	6.4	6.4	6.0	▲ 0.1	▲ 0.3
関 東		3,914,398	4,038,910	4,086,442	3.2	1.2	42.2	43.1	43.1	0.9	0.0
中 部		1,145,778	1,145,334	1,235,014	0.0	7.8	12.3	12.2	13.0	▲ 0.1	0.8
近 畿		1,602,811	1,568,640	1,522,685	▲ 2.1	▲ 2.9	17.3	16.7	16.1	▲ 0.5	▲ 0.7
中 国		576,691	569,827	618,336	▲ 1.2	8.5	6.2	6.1	6.5	▲ 0.1	0.4
四 国		264,569	257,616	256,647	▲ 2.6	▲ 0.4	2.9	2.7	2.7	▲ 0.1	▲ 0.0
九 州		777,697	786,915	793,220	1.2	0.8	8.4	8.4	8.4	0.0	▲ 0.0
沖 縄		54,100	59,336	57,669	9.7	▲ 2.8	0.6	0.6	0.6	0.1	▲ 0.0

注1) 11部門における部門分類については次のとおり(以下の表で共通)。

農 林 水 産 業	： 農林水産業
鉱 業	： 金属鉱物、非金属鉱物、石炭・原油・天然ガス
飲 食 料 品	： 食料品、飲料、飼料、たばこ
金 属	： 鉄鋼製品、非鉄金属製品、金属製品
機 械	： 一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械
そ の 他 の 製 造 業	： 繊維製品、製材・木製品・家具、パルプ・紙・板紙・加工紙、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック製品、窯業・土石製品、その他の製造工業製品
建 設	： 建築及び補修、公共事業、その他の土木建設
公 益 事 業	： 電力、ガス・熱供給、水道・廃棄物処理
商 業 ・ 運 輸	： 商業、運輸
金融・保険・不動産	： 金融・保険・不動産
情報通信・サービス	： 情報通信、公務・教育・研究、医療・保健・社会保障・介護、対事業所サービス、対個人サービス、その他

情報通信とサービスについては過去との接続性の確保のため、時系列比較をする際は合算している。以下、同様。

注2) 経済産業局管区は次のとおり。

地域区分	対 象 地 域 (域 内 都 道 府 県)
北 海 道	北海道
東 北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関 東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中 部	富山、石川、岐阜、愛知、三重
近 畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中 国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四 国	徳島、香川、愛媛、高知
九 州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖 縄	沖縄

産業別、地域別に生産額をみると、平成12年に比べ、金属、商業・運輸は、全ての地域において増加となった。また、鉱業、建設、飲食料品は、全ての地域において減少となった。農林水産業は、北海道以外の地域が全て減少となった。

地域別・産業別生産額の状況

(単位：％)

産業 地域	伸び率（平成17年／平成12年）													
	全産業		建設・サービス業						建設・サービス業					
	農林水産業	鉱工業	建設	公益事業	商業・運輸	金融・保険・不動産	情報通信・サービス	建設	公益事業	商業・運輸	金融・保険・不動産	情報通信・サービス	建設	公益事業
地域計	1.2	▲ 8.5	▲ 0.3	▲ 26.9	▲ 7.8	23.2	1.2	▲ 7.5	2.1	▲ 18.2	0.0	8.9	3.6	4.2
北海道	▲ 2.3	4.8	▲ 6.9	▲ 34.6	▲ 10.1	34.9	▲ 25.7	▲ 5.3	▲ 1.6	▲ 24.8	▲ 3.0	6.7	2.0	1.2
東北	▲ 4.3	▲ 11.4	▲ 7.0	▲ 34.0	▲ 20.1	17.9	▲ 3.6	▲ 8.6	▲ 2.7	▲ 26.7	▲ 3.2	4.1	▲ 1.3	2.9
関東	1.2	▲ 8.5	▲ 5.4	▲ 11.2	▲ 2.4	17.5	▲ 7.5	▲ 10.6	4.3	▲ 13.3	1.7	11.1	2.7	6.1
中部	7.8	▲ 10.7	10.9	▲ 27.9	▲ 5.5	24.9	18.5	▲ 4.2	5.4	▲ 15.4	13.6	3.8	22.1	6.9
近畿	▲ 2.9	▲ 14.5	▲ 4.7	▲ 30.4	▲ 4.0	19.3	▲ 6.0	▲ 13.5	▲ 2.0	▲ 20.8	▲ 9.6	8.1	▲ 2.2	▲ 0.8
中国	8.5	▲ 10.7	16.7	▲ 33.9	▲ 19.7	37.6	23.5	10.3	3.2	▲ 21.4	2.7	9.9	11.1	5.0
四国	▲ 0.4	▲ 17.4	▲ 2.7	▲ 39.3	▲ 24.6	26.6	▲ 3.0	0.2	1.7	▲ 13.7	0.4	4.1	7.8	3.2
九州	0.8	▲ 9.2	2.7	▲ 33.5	▲ 8.2	31.8	6.7	▲ 6.9	0.6	▲ 25.1	▲ 0.6	9.3	3.2	3.4
沖縄	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 23.1	▲ 0.6	▲ 18.6	17.6	▲ 25.5	▲ 32.5	0.2	▲ 23.9	1.8	18.3	▲ 0.9	2.5

(2) 生産の地域分析

平成17年の生産額をもとに、立地係数及び産業集中化係数を用いて、各地域の産業構成をみてる。

立地係数をみると、特定の産業に偏っている地域は、沖縄となっており、次いで、北海道、中部、中国となった。最も小さかった地域は近畿となっており、次いで、関東、九州となった。

立地係数を平成7年、12年と比べると、中部、中国においては上昇傾向にあり、特定の産業に偏重した産業構成となっている。

地域別立地係数の状況

地域	年次	地域別立地係数			増減ポイント	
		平成7年	平成12年	平成17年	(H12-H7)	(H17-H12)
北海道		0.1861	0.1710	0.1720	▲ 0.0151	0.0009
東北		0.0981	0.0901	0.0734	▲ 0.0081	▲ 0.0166
関東		0.0433	0.0392	0.0468	▲ 0.0041	0.0076
中部		0.1268	0.1457	0.1645	0.0189	0.0188
近畿		0.0416	0.0379	0.0394	▲ 0.0037	0.0015
中国		0.0842	0.0909	0.1260	0.0067	0.0351
四国		0.1036	0.0888	0.0911	▲ 0.0149	0.0023
九州		0.0983	0.0781	0.0665	▲ 0.0202	▲ 0.0116
沖縄		0.2829	0.2680	0.2242	▲ 0.0149	▲ 0.0438

産業集中化係数をみると、特定地域に集中している産業は、農林水産業、鉱業、金属、機械となった。一方、各地域に平均している産業は、建設、商業・運輸、情報通信・サービス、金融・保険・不動産となった。

産業集中化係数を平成12年と比べると、機械、商業・運輸、農林水産業などは上昇し、集中化の傾向が強まっている。一方、鉱業、飲食料品、建設などは低下し、集中化の傾向が弱まっている。

地域別産業集中化係数の状況

産業 年次	産業集中化係数			増減ポイント	
	平成7年	平成12年	平成17年	(H12-H7)	(H17-H12)
農 林 水 産 業	0.3324	0.3292	0.3427	▲ 0.0032	0.0135
鉱 業	0.2625	0.2526	0.2037	▲ 0.0099	▲ 0.0490
飲 食 料 品	0.1038	0.1066	0.0897	0.0027	▲ 0.0169
金 属	0.1391	0.1512	0.1557	0.0121	0.0045
機 械	0.1186	0.1013	0.1311	▲ 0.0173	0.0298
そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.0771	0.0777	0.0864	0.0007	0.0087
建 設	0.0613	0.0515	0.0374	▲ 0.0098	▲ 0.0141
公 益 事 業	0.0828	0.0822	0.0689	▲ 0.0007	▲ 0.0133
商 業 ・ 運 輸	0.0236	0.0263	0.0431	0.0027	0.0168
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	0.0825	0.0617	0.0550	▲ 0.0208	▲ 0.0066
情 報 通 信 ・ サ ー ビ ス	0.0375	0.0467	0.0545	0.0091	0.0079

(3) 投入構造

国内生産額に占める中間投入額(＝中間需要)は、456 兆 1,856 億円で、平成12年に比べ 6.1%の増加となり、国内生産額の伸び(12年比 1.2%増)を上回った。

地域別に中間投入額の伸びをみると、東北(12年比▲0.1%減)がわずかに減少したものの、他の地域はすべて増加となった。

地域別中間投入額の状況

(金額単位：億円、伸び率・構成比：%)

地域 年次	平成7年	平成12年	平成17年	伸び率(%)		構成比(%)			構成比差	
				対12/7年	対17/12年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12-7年	平成17-12年
地 域 計	4,225,553	4,297,725	4,561,856	1.7	6.1	100.0	100.0	100.0	-	-
北 海 道	147,318	147,779	148,404	0.3	0.4	3.5	3.4	3.3	▲ 0.0	▲ 0.2
東 北	258,168	263,214	262,824	2.0	▲ 0.1	6.1	6.1	5.8	0.0	▲ 0.4
関 東	1,776,200	1,845,911	1,935,509	3.9	4.9	42.0	43.0	42.4	0.9	▲ 0.5
中 部	564,253	578,351	662,699	2.5	14.6	13.4	13.5	14.5	0.1	1.1
近 畿	719,596	702,231	712,378	▲ 2.4	1.4	17.0	16.3	15.6	▲ 0.7	▲ 0.7
中 国	278,958	278,738	327,568	▲ 0.1	17.5	6.6	6.5	7.2	▲ 0.1	0.7
四 国	118,974	114,593	120,524	▲ 3.7	5.2	2.8	2.7	2.6	▲ 0.1	▲ 0.0
九 州	340,288	342,172	366,759	0.6	7.2	8.1	8.0	8.0	▲ 0.1	0.1
沖 縄	21,798	24,736	25,192	13.5	1.8	0.5	0.6	0.6	0.1	▲ 0.0

中間投入率(中間投入額／生産額)は、48.1%となり、平成12年(45.9%)から 2.3 ポイントの上昇となった。

地域別中間投入率の状況

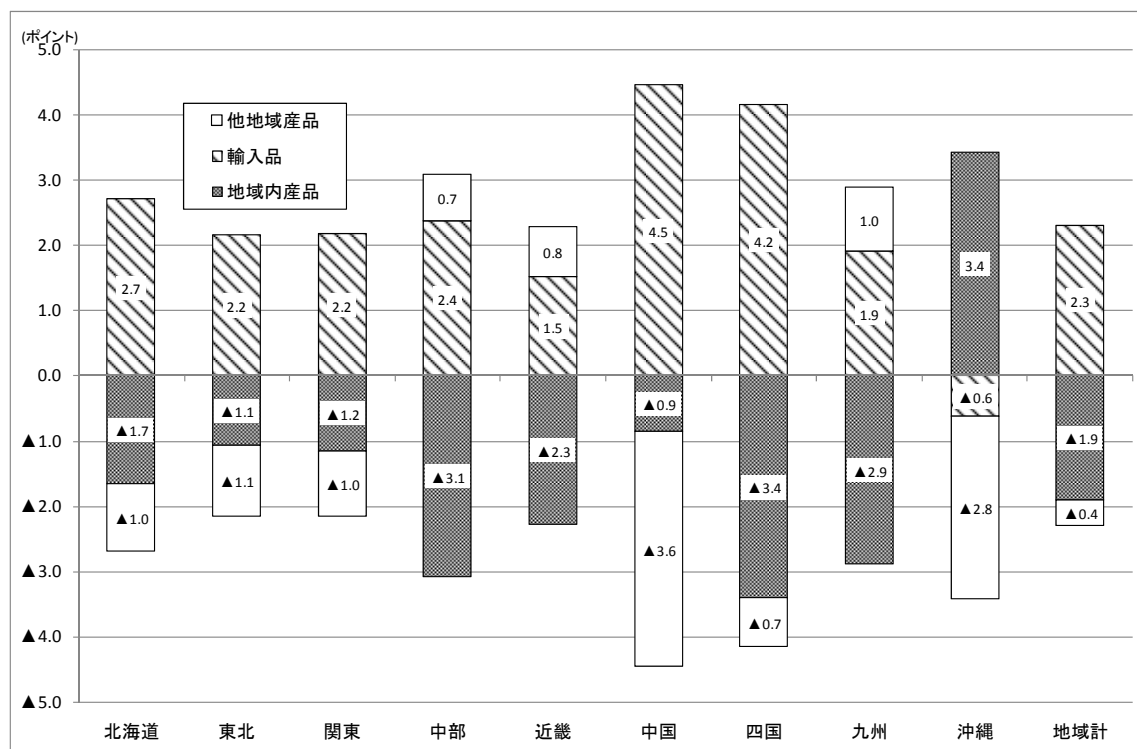
地域	年次	平成 7 年	平成12年	平成17年	伸び率(%)		ポイント差	
					平成12/7年	平成17/12年	平成12-7年	平成17-12年
地域計		45.5%	45.9%	48.1%	0.7	4.9	0.3	2.3
北海道		42.3%	42.6%	43.7%	0.6	2.8	0.3	1.2
東北		43.1%	44.0%	45.9%	2.0	4.3	0.8	1.9
関東		45.4%	45.7%	47.4%	0.7	3.6	0.3	1.7
中部		49.2%	50.5%	53.7%	2.5	6.3	1.2	3.2
近畿		44.9%	44.8%	46.8%	▲ 0.3	4.5	▲ 0.1	2.0
中国		48.4%	48.9%	53.0%	1.1	8.3	0.5	4.1
四国		45.0%	44.5%	47.0%	▲ 1.1	5.6	▲ 0.5	2.5
九州		43.8%	43.5%	46.2%	▲ 0.6	6.3	▲ 0.3	2.8
沖縄		40.3%	41.7%	43.7%	3.5	4.8	1.4	2.0

中間投入率を地域別にみると、12年に比べ全ての地域で中間投入率が上昇となり、なかでも鉱工業のウエイトが高い中国と中部の上昇幅が大きくなった。

これを産業別にみると、鉱工業では、「金属」が全ての地域で上昇、「鉱業」についても沖縄を除く全ての地域で上昇となった。建設・サービス業では、「情報通信・サービス」が全ての地域で上昇、「商業・運輸」は北海道を除く全ての地域で上昇となった。

中間投入財の投入先別割合をみると、地域内産品で 66.1%、他地域産品で 25.7%、輸入で 8.2%が賄われている。これを12年と比べると、沖縄を除く全ての地域で輸入品の投入割合が拡大し、地域内産品の割合が縮小した。

地域別中間投入財の投入先別割合の状況(平成 17-12 年)



(4) 粗付加価値額

粗付加価値額は、491 兆 5,224 億円で、平成12年に比べ▲3.1%の減少となった。

地域別にみると、中部が 57 兆 1218 億円と、12年比 0.8%の増加となったが、東北(12年比▲7.6%減)、近畿(同▲6.6%減)、沖縄(同▲6.1%減)など他の地域はすべて減少となった。

地域別粗付加価値額の状況

(金額単位：億円、伸び率・構成比：%)

地域	年次	平成 7 年	平成12年	平成17年	伸び率(%)		構成比(%)			構成比差	
					平成12/7年	平成17/12年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12-7年	平成17-12年
地 域 計		5,052,460	5,072,680	4,915,224	0.4	▲ 3.1	100.0	100.0	100.0	-	-
北 海 道		200,771	199,340	190,626	▲ 0.7	▲ 4.4	4.0	3.9	3.9	▲ 0.0	▲ 0.1
東 北		340,058	335,119	309,518	▲ 1.5	▲ 7.6	6.7	6.6	6.3	▲ 0.1	▲ 0.3
関 東		2,136,444	2,192,210	2,149,398	2.6	▲ 2.0	42.3	43.2	43.7	0.9	0.5
中 部		580,538	566,767	571,218	▲ 2.4	0.8	11.5	11.2	11.6	▲ 0.3	0.4
近 畿		882,138	866,118	809,336	▲ 1.8	▲ 6.6	17.5	17.1	16.5	▲ 0.4	▲ 0.6
中 国		297,450	290,988	290,561	▲ 2.2	▲ 0.1	5.9	5.7	5.9	▲ 0.2	0.2
四 国		145,569	142,971	135,971	▲ 1.8	▲ 4.9	2.9	2.8	2.8	▲ 0.1	▲ 0.1
九 州		437,199	444,580	426,138	1.7	▲ 4.1	8.7	8.8	8.7	0.1	▲ 0.1
沖 縄		32,293	34,587	32,460	7.1	▲ 6.1	0.6	0.7	0.7	0.0	▲ 0.0

粗付加価値率(粗付加価値額／生産額)は、51.8%となり、平成12年(54.1%)から▲2.3 ポイントの低下となった。

地域別にみると、沖縄と北海道で高くなっているものの、12年と比べると全ての地域で低下となっており、特に中間投入率が拡大した中国と中部で低下幅が大きくなった。

地域別粗付加価値率の状況

(%)

地域	年次	平成 7 年	平成12年	平成17年	伸び率		構成比差	
					平成12/7年	平成17/12年	平成12-7年	平成17-12年
地 域 計		54.4%	54.1%	51.8%	▲ 0.6	▲ 4.2	▲ 0.3	▲ 2.3
北 海 道		57.7%	57.4%	56.2%	▲ 0.4	▲ 2.1	▲ 0.2	▲ 1.2
東 北		56.8%	56.0%	54.0%	▲ 1.5	▲ 3.5	▲ 0.8	▲ 1.9
関 東		54.6%	54.3%	52.6%	▲ 0.6	▲ 3.1	▲ 0.3	▲ 1.7
中 部		50.7%	49.5%	46.3%	▲ 2.3	▲ 6.5	▲ 1.2	▲ 3.2
近 畿		55.0%	55.2%	53.2%	0.3	▲ 3.7	0.2	▲ 2.1
中 国		51.6%	51.1%	47.0%	▲ 1.0	▲ 8.0	▲ 0.5	▲ 4.1
四 国		55.0%	55.5%	53.0%	0.9	▲ 4.5	0.5	▲ 2.5
九 州		56.2%	56.5%	53.7%	0.5	▲ 4.9	0.3	▲ 2.8
沖 縄		59.7%	58.3%	56.3%	▲ 2.3	▲ 3.4	▲ 1.4	▲ 2.0

(5) 最終需要

① 消費額は、374 兆 5,269 億円で、平成12年に比べ 0.2%の増加となった。

地域別にみると、中部が12年比 8.7%の増加、中国が同 1.9%増、関東が同 1.6%増となったが、近畿(12年比▲4.6%減)、東北(同▲4.1%減)、九州(同▲2.2%減)など他の地域はすべて減少となった。

地域別消費額の状況

(金額単位：億円、伸び率・構成比：%)

地域	年次	平成 7 年	平成12年	平成17年	伸び率 (%)		構成比 (%)			構成比差	
					平成12/7年	平成17/12年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12-7年	平成17-12年
地 域 計		3,604,018	3,736,762	3,745,269	3.7	0.2	100.0	100.0	100.0	-	-
北 海 道		171,181	176,876	175,167	3.3	▲ 1.0	4.7	4.7	4.7	▲ 0.0	▲ 0.1
東 北		256,648	261,211	250,602	1.8	▲ 4.1	7.1	7.0	6.7	▲ 0.1	▲ 0.3
関 東		1,481,578	1,531,674	1,556,074	3.4	1.6	41.1	41.0	41.5	▲ 0.1	0.6
中 部		359,088	364,857	396,492	1.6	8.7	10.0	9.8	10.6	▲ 0.2	0.8
近 畿		630,009	655,538	625,408	4.1	▲ 4.6	17.5	17.5	16.7	0.1	▲ 0.8
中 国		204,334	218,061	222,264	6.7	1.9	5.7	5.8	5.9	0.2	0.1
四 国		114,079	117,797	117,393	3.3	▲ 0.3	3.2	3.2	3.1	▲ 0.0	▲ 0.0
九 州		357,279	377,976	369,524	5.8	▲ 2.2	9.9	10.1	9.9	0.2	▲ 0.2
沖 縄		29,821	32,772	32,344	9.9	▲ 1.3	0.8	0.9	0.9	0.0	▲ 0.0

② 投資額は、116 兆 2,151 億円で、平成12年に比べ▲10.9%の減少となった。

地域別にみると、沖縄(12年比▲25.7%減)をはじめ、東北(同▲20.4%減)、北海道(同▲18.0%減)、近畿(同▲14.8%減)、九州(同▲13.3%減)など、すべての地域で減少となった。

地域別投資額の状況

(金額単位：億円、伸び率・構成比：%)

地域	年次	平成 7 年	平成12年	平成17年	伸び率 (%)		構成比 (%)			構成比差	
					平成12/7年	平成17/12年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12-7年	平成17-12年
地 域 計		1,421,082	1,304,491	1,162,151	▲ 8.2	▲ 10.9	100.0	100.0	100.0	-	-
北 海 道		64,440	60,987	50,020	▲ 5.4	▲ 18.0	4.5	4.7	4.3	0.1	▲ 0.4
東 北		105,191	102,975	81,993	▲ 2.1	▲ 20.4	7.4	7.9	7.1	0.5	▲ 0.8
関 東		591,291	536,401	502,529	▲ 9.3	▲ 6.3	41.6	41.1	43.2	▲ 0.5	2.1
中 部		157,284	151,475	137,802	▲ 3.7	▲ 9.0	11.1	11.6	11.9	0.5	0.2
近 畿		243,018	200,480	170,834	▲ 17.5	▲ 14.8	17.1	15.4	14.7	▲ 1.7	▲ 0.7
中 国		82,406	77,536	68,415	▲ 5.9	▲ 11.8	5.8	5.9	5.9	0.1	▲ 0.1
四 国		43,253	39,791	35,171	▲ 8.0	▲ 11.6	3.0	3.1	3.0	0.0	▲ 0.0
九 州		122,799	122,823	106,449	0.0	▲ 13.3	8.6	9.4	9.2	0.8	▲ 0.3
沖 縄		11,401	12,022	8,938	5.4	▲ 25.7	0.8	0.9	0.8	0.1	▲ 0.2

③ 輸出額は、73 兆 5,971 億円で、平成12年に比べ 28.0%の増加となった。

地域別にみると、中国(12年比 52.8%増)をはじめ、九州(同 51.9%増)、中部(同 38.8%増)、北海道(同 27.7%増)、東北(同 22.7%増)など、すべての地域で増加となった。

地域別輸出額の状況

(金額単位：億円、伸び率・構成比：%)

地域	年次	平成 7 年	平成12年	平成17年	伸び率 (%)		構成比 (%)			構成比差	
					平成12/7年	平成17/12年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12-7年	平成17-12年
地 域 計		467,957	574,867	735,971	22.8	28.0	100.0	100.0	100.0	-	-
北 海 道		2,547	2,927	3,737	14.9	27.7	0.5	0.5	0.5	▲ 0.0	▲ 0.0
東 北		16,056	27,088	33,245	68.7	22.7	3.4	4.7	4.5	1.3	▲ 0.2
関 東		206,369	236,138	282,116	14.4	19.5	44.1	41.1	38.3	▲ 3.0	▲ 2.7
中 部		89,892	109,097	151,460	21.4	38.8	19.2	19.0	20.6	▲ 0.2	1.6
近 畿		75,698	96,087	114,629	26.9	19.3	16.2	16.7	15.6	0.5	▲ 1.1
中 国		32,404	39,313	60,074	21.3	52.8	6.9	6.8	8.2	▲ 0.1	1.3
四 国		12,059	15,991	18,079	32.6	13.1	2.6	2.8	2.5	0.2	▲ 0.3
九 州		30,916	46,997	71,366	52.0	51.9	6.6	8.2	9.7	1.6	1.5
沖 縄		2,015	1,229	1,264	▲ 39.0	2.9	0.4	0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.0

(6) 輸入

輸入額は、72 兆 3,313 億円で、平成12年に比べ 33.5%の増加となった。

地域別にみると、中国（12年比 61.7%増）をはじめ、中部(同 52.1%増)、四国(同 41.1%増)、九州（同 39.7%増）、北海道（同 38.2%増）など、すべての地域で増加となった。

地域別輸入額の状況

（金額単位：億円、伸び率・構成比：％）

年次 地域	平成 7 年	平成12年	平成17年	伸び率(%)		構成比(%)			構成比差	
				平成12/7年	平成17/12年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12-7年	平成17-12年
地 域 計	435,921	541,612	723,313	24.2	33.5	100.0	100.0	100.0	-	-
北 海 道	14,706	17,894	24,734	21.7	38.2	3.4	3.3	3.4	▲ 0.1	0.1
東 北	25,987	32,214	39,981	24.0	24.1	6.0	5.9	5.5	▲ 0.0	▲ 0.4
関 東	187,285	239,135	309,477	27.7	29.4	43.0	44.2	42.8	1.2	▲ 1.4
中 部	50,796	63,494	96,560	25.0	52.1	11.7	11.7	13.3	0.1	1.6
近 畿	75,967	92,322	110,261	21.5	19.4	17.4	17.0	15.2	▲ 0.4	▲ 1.8
中 国	29,895	37,175	60,118	24.4	61.7	6.9	6.9	8.3	0.0	1.4
四 国	14,354	16,808	23,711	17.1	41.1	3.3	3.1	3.3	▲ 0.2	0.2
九 州	33,872	39,568	55,275	16.8	39.7	7.8	7.3	7.6	▲ 0.5	0.3
沖 縄	3,059	3,002	3,197	▲ 1.9	6.5	0.7	0.6	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1

(7) 交易構造

国と国との取引が「輸出(入)」とよばれるのに対し、地域間で行われる取引を「移出(入)」という。

移出(入)額は、200 兆 5,997 億円、12年比▲0.7%の減少となった。

移出額を地域別にみると、中部(12年比 7.2%増)、中国(同 5.7%増)、北海道(同 4.6%増)が増加となったものの、沖縄(同▲10.5%減)、関東(同▲4.6%減)、近畿(同▲2.6%減)、東北(同▲2.0%減)、九州（同▲1.3%減）、四国(同▲0.1%減)が減少となった。

地域別移出額の状況

（金額単位：億円、伸び率・構成比：％）

年次 地域	平成 7 年	平成12年	平成17年	伸び率(%)		構成比(%)			構成比差	
				平成12/7年	平成17/12年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12-7年	平成17-12年
地 域 計	1,966,977	2,019,177	2,005,997	2.7	▲ 0.7	100.0	100.0	100.0	-	-
北 海 道	62,468	66,187	69,252	6.0	4.6	3.2	3.3	3.5	0.1	0.2
東 北	160,965	159,164	155,994	▲ 1.1	▲ 2.0	8.2	7.9	7.8	▲ 0.3	▲ 0.1
関 東	641,390	714,172	681,270	11.3	▲ 4.6	32.6	35.4	34.0	2.8	▲ 1.4
中 部	323,281	316,763	339,496	▲ 2.0	7.2	16.4	15.7	16.9	▲ 0.7	1.2
近 畿	370,284	373,802	364,235	1.0	▲ 2.6	18.8	18.5	18.2	▲ 0.3	▲ 0.4
中 国	172,684	164,516	173,945	▲ 4.7	5.7	8.8	8.1	8.7	▲ 0.6	0.5
四 国	77,161	74,311	74,265	▲ 3.7	▲ 0.1	3.9	3.7	3.7	▲ 0.2	0.0
九 州	152,468	142,270	140,383	▲ 6.7	▲ 1.3	7.8	7.0	7.0	▲ 0.7	▲ 0.0
沖 縄	6,276	7,993	7,157	27.3	▲ 10.5	0.3	0.4	0.4	0.1	▲ 0.0

移入額を地域別にみると、中部(12年比 14.3%増)、中国(同 1.5%増)、九州(同 0.1%増)が増加したものの、沖縄(同▲14.5%減)、北海道(同▲7.9%減)、東北(同▲6.0%減)、関東(同▲4.2%減)、近畿、四国(ともに同▲3.4%減)が減少となった。

地域別移入額の状況

(金額単位：億円、伸び率・構成比：%)

年次 地域	平成 7 年	平成12年	平成17年	伸び率(%)		構成比(%)			構成比差	
				平成12/7年	平成17/12年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12-7年	平成17-12年
地 域 計	1,966,977	2,019,177	2,005,997	2.7	▲ 0.7	100.0	100.0	100.0	-	-
北 海 道	85,081	89,672	82,600	5.4	▲ 7.9	4.3	4.4	4.1	0.1	▲ 0.3
東 北	172,562	182,972	172,003	6.0	▲ 6.0	8.8	9.1	8.6	0.3	▲ 0.5
関 東	595,146	586,252	561,578	▲ 1.5	▲ 4.2	30.3	29.0	28.0	▲ 1.2	▲ 1.0
中 部	297,224	311,714	356,374	4.9	14.3	15.1	15.4	17.8	0.3	2.3
近 畿	359,827	367,175	354,537	2.0	▲ 3.4	18.3	18.2	17.7	▲ 0.1	▲ 0.5
中 国	164,201	171,163	173,813	4.2	1.5	8.3	8.5	8.7	0.1	0.2
四 国	86,601	88,060	85,075	1.7	▲ 3.4	4.4	4.4	4.2	▲ 0.0	▲ 0.1
九 州	192,182	205,756	205,986	7.1	0.1	9.8	10.2	10.3	0.4	0.1
沖 縄	14,153	16,414	14,030	16.0	▲ 14.5	0.7	0.8	0.7	0.1	▲ 0.1

域際収支(移出－移入)について地域別にみると、移出超過地域は、関東(移出超過額 11 兆 9,691 億円)、近畿(同 9,697 億円)、中国(同 132 億円)の 3 地域となった。一方、移入超過地域は、九州(移入超過額▲6 兆 5,603 億円)、中部(同▲1 兆 6,878 億円)、東北(同▲1 兆 6,009 億円)などとなった。

地域別域際収支(移出－移入)の状況

(金額単位：億円)

年次 地域	平成 7 年	平成12年	平成17年
北 海 道	▲ 22,613	▲ 23,485	▲ 13,348
東 北	▲ 11,598	▲ 23,809	▲ 16,009
関 東	46,244	127,920	119,691
中 部	26,057	5,049	▲ 16,878
近 畿	10,457	6,627	9,697
中 国	8,484	▲ 6,647	132
四 国	▲ 9,441	▲ 13,749	▲ 10,810
九 州	▲ 39,714	▲ 63,485	▲ 65,603
沖 縄	▲ 7,877	▲ 8,421	▲ 6,873

(8) 生産誘発

各地域の生産活動(内生部門の活動)は最終需要を満たすために行われ、均衡産出高モデルによって最終需要項目別生産誘発額(以下、「生産誘発額」という)が計測できる。

地域間表の場合、「生産誘発額」は、どの地域の需要がどの地域の生産活動を誘発したか(または誘発されたか)が計測でき、一覧表にすると下記のような表となる(下記の表は行側の部門と列側の最終需要を統合し、地域×地域で表現している)。

この表を行方向に積み上げたものが各地域の生産誘発額となる(強調している表の右側部分)。

地域別生産誘発額の状況(平成 17 年)

(億円)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
北海道	242,103	10,740	46,890	12,806	14,254	4,353	1,758	5,911	430	339,246
東北	10,935	367,679	120,777	22,723	23,993	8,499	4,187	13,017	864	572,675
関東	67,907	143,173	3,123,171	239,396	221,728	94,001	45,903	140,856	10,306	4,086,442
中部	16,734	29,410	221,179	757,766	108,272	33,234	15,257	50,020	3,143	1,235,014
近畿	18,698	29,185	205,330	104,651	1,021,329	51,596	27,678	60,475	3,743	1,522,685
中国	7,234	11,177	84,276	34,552	53,381	369,963	14,796	41,250	1,707	618,336
四国	2,314	4,391	30,972	12,256	20,994	11,597	162,775	10,827	521	256,647
九州	5,064	9,604	71,464	28,006	40,515	26,556	8,691	599,826	3,494	793,220
沖縄	194	319	4,532	1,252	1,649	406	183	1,447	47,688	57,669
地域計	371,183	605,679	3,908,590	1,213,409	1,506,115	600,204	281,229	923,629	71,896	9,481,934

一般的に、上記表を縦方向にみると生産誘発係数、横方向に見た場合は生産誘発依存度が計測できる一方、縦方向の集計、または横方向の集計をすると、「どの地域の需要がどの地域の生産活動を誘発したか(=縦方向)、または誘発されたか(=横方向)」の計測が可能となり、さらには「生産波及収支」が計測できる。

「生産波及収支」をみると、関東が 17 兆 7,852 億円と最も大きく、次いで、中部(2 兆 1,605 億円)、中国(1 兆 8,132 億円)、近畿(1 兆 6,571 億円)となっている。一方、生産波及収支が小さいのは、九州、東北、北海道、四国、沖縄の順となっている。

地域別生産波及収支の状況(平成 17 年)

(億円)

	A+C	A	B	C	C-B	<参考>
	生産誘発額	自地域需要による 自地域誘発額	自地域需要による 他地域誘発額	他地域需要による 自地域誘発額	生産波及 収支	域際 収支
北海道	339,246	242,103	129,080	97,143	▲ 31,938	▲ 13,348
東北	572,675	367,679	238,000	204,996	▲ 33,004	▲ 16,009
関東	4,086,442	3,123,171	785,420	963,271	177,852	119,691
中部	1,235,014	757,766	455,643	477,249	21,605	▲ 16,878
近畿	1,522,685	1,021,329	484,786	501,356	16,571	9,697
中国	618,336	369,963	230,241	248,373	18,132	132
四国	256,647	162,775	118,454	93,872	▲ 24,582	▲ 10,810
九州	793,220	599,826	323,802	193,394	▲ 130,409	▲ 65,603
沖縄	57,669	47,688	24,208	9,981	▲ 14,227	▲ 6,873
地域計	9,481,934	6,692,298	2,789,635	2,789,635	0	0

Ⅲ. 産業連関表でみた平成 17 年地域経済の特色

1. 生産構造の地域別比較

(1) 生産額構成の産業別及び地域別比較

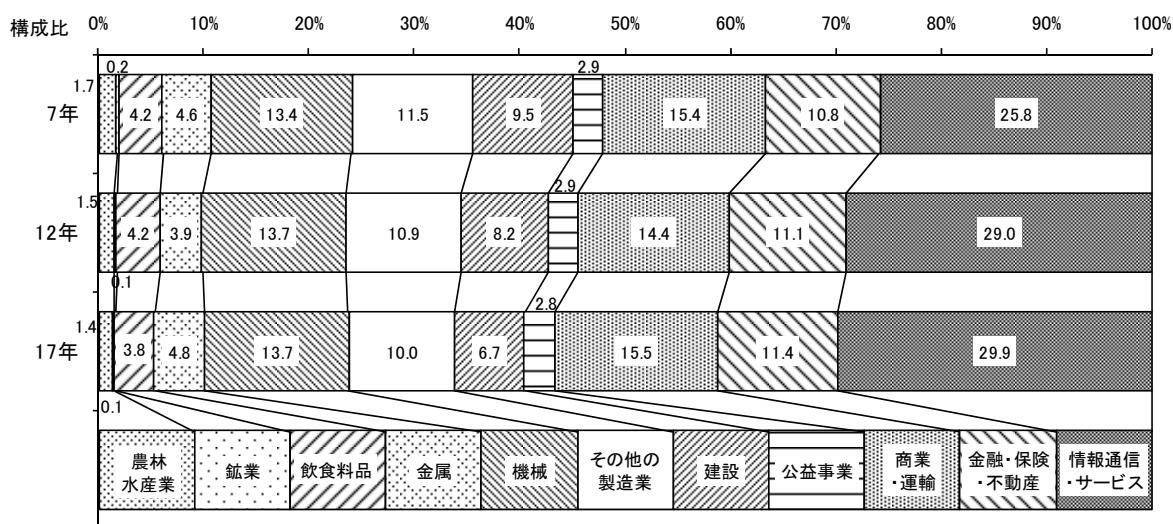
平成17年地域間産業連関表により、生産構造を産業別(11部門)、地域別(9地域)に比較すると、その特徴は以下のとおりである。

平成17年の我が国の総生産額は、地域計でみると、948 兆 1,934 億円であった(第1-1表)。

① 構成比

平成17年の地域計の生産額産業別構成をみると、情報通信・サービス(構成比 29.9%)が最も大きく、次いで、商業・運輸(同 15.5%)、機械(同 13.7%)、金融・保険・不動産(同 11.4%)、その他の製造業(同 10.0%)の5部門が1割以上となった(第1-1図)。

第1-1図 生産額産業別構成比



構成比を12年と比べると、商業・運輸(1.1 ポイント増)、情報通信・サービス(0.9 ポイント増)、金属(0.9 ポイント増)、金融・保険・不動産(0.3 ポイント増)の4部門で構成比が拡大した(第1-1表)。一方、建設(▲1.6 ポイント減)、その他の製造業(▲0.9 ポイント減)、飲食料品(▲0.4 ポイント減)、農林水産業(▲0.1 ポイント減)の4部門は構成比が縮小となった。

第1-1表 生産額産業別構成比

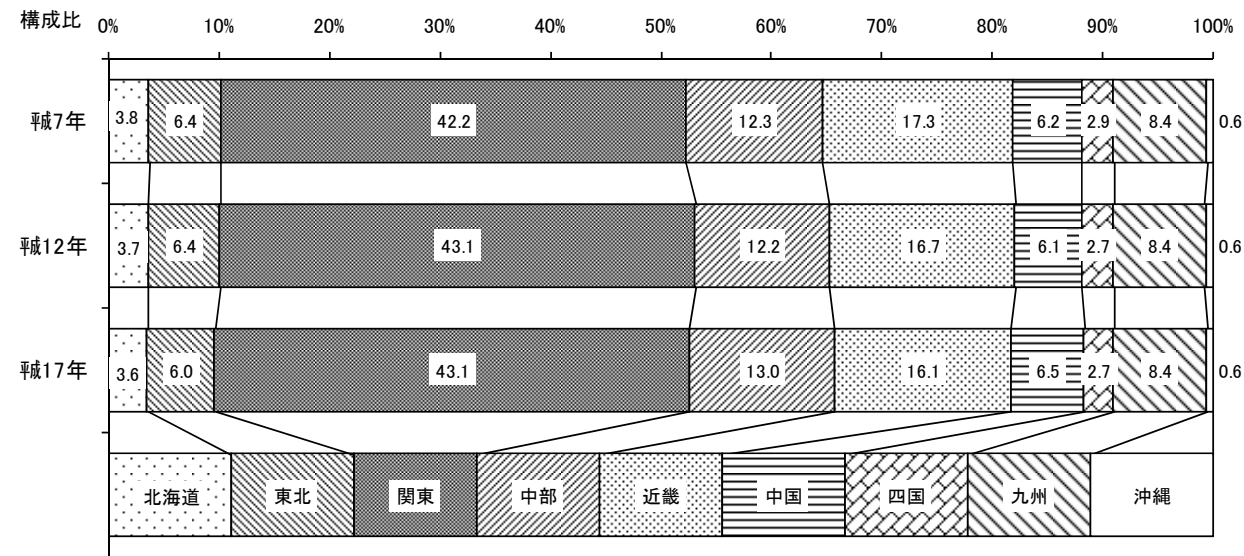
(単位: 億円, %)

部門名	年次	地域計							
		総生産額			構成比			構成比差	
		平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12-7	平成17-12
全産		9,282,688	9,372,233	9,481,934	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
農林水産業		158,178	143,697	131,546	1.7	1.5	1.4	▲0.2	▲0.1
鉱工業		3,145,655	3,080,009	3,070,514	33.9	32.9	32.4	▲1.0	▲0.5
鉱業		16,595	13,787	10,084	0.2	0.1	0.1	▲0.0	▲0.0
飲食料品		389,319	389,829	359,367	4.2	4.2	3.8	▲0.0	▲0.4
金属		424,533	369,946	455,711	4.6	3.9	4.8	▲0.6	0.9
機械		1,245,270	1,285,959	1,301,730	13.4	13.7	13.7	0.3	0.0
その他の製造業		1,069,938	1,020,489	943,622	11.5	10.9	10.0	▲0.6	▲0.9
建設・サービス業		5,978,856	6,148,527	6,279,874	64.4	65.6	66.2	1.2	0.6
建設		881,493	773,105	632,373	9.5	8.2	6.7	▲1.2	▲1.6
公益事業		264,635	267,988	267,893	2.9	2.9	2.8	0.0	▲0.0
商業・運輸		1,432,190	1,350,967	1,470,544	15.4	14.4	15.5	▲1.0	1.1
金融・保険・不動産		1,005,198	1,040,021	1,077,927	10.8	11.1	11.4	0.3	0.3
情報通信・サービス		2,395,340	2,716,446	2,831,137	25.8	29.0	29.9	3.2	0.9

平成17年の生産額地域別構成をみると、関東(構成比 43.1%)が最も大きく、次いで、近畿(同 16.1%)、中部(同 13.0%)の順となっており、この3地域で構成比の7割以上を占めている(第1-2図)。

これを12年と比べると、中部(0.8 ポイント増)、中国(0.4 ポイント増)が拡大し、近畿(▲0.7 ポイント減)、東北(▲0.3 ポイント減)、北海道(▲0.1 ポイント減)が縮小となった(第1-2表)。また、平成17年は、生産額が大きく伸びた中国が、構成比で東北を上回った。

第1-2図 生産額地域別構成比



第1-2表 生産額地域別構成比

(単位：%)

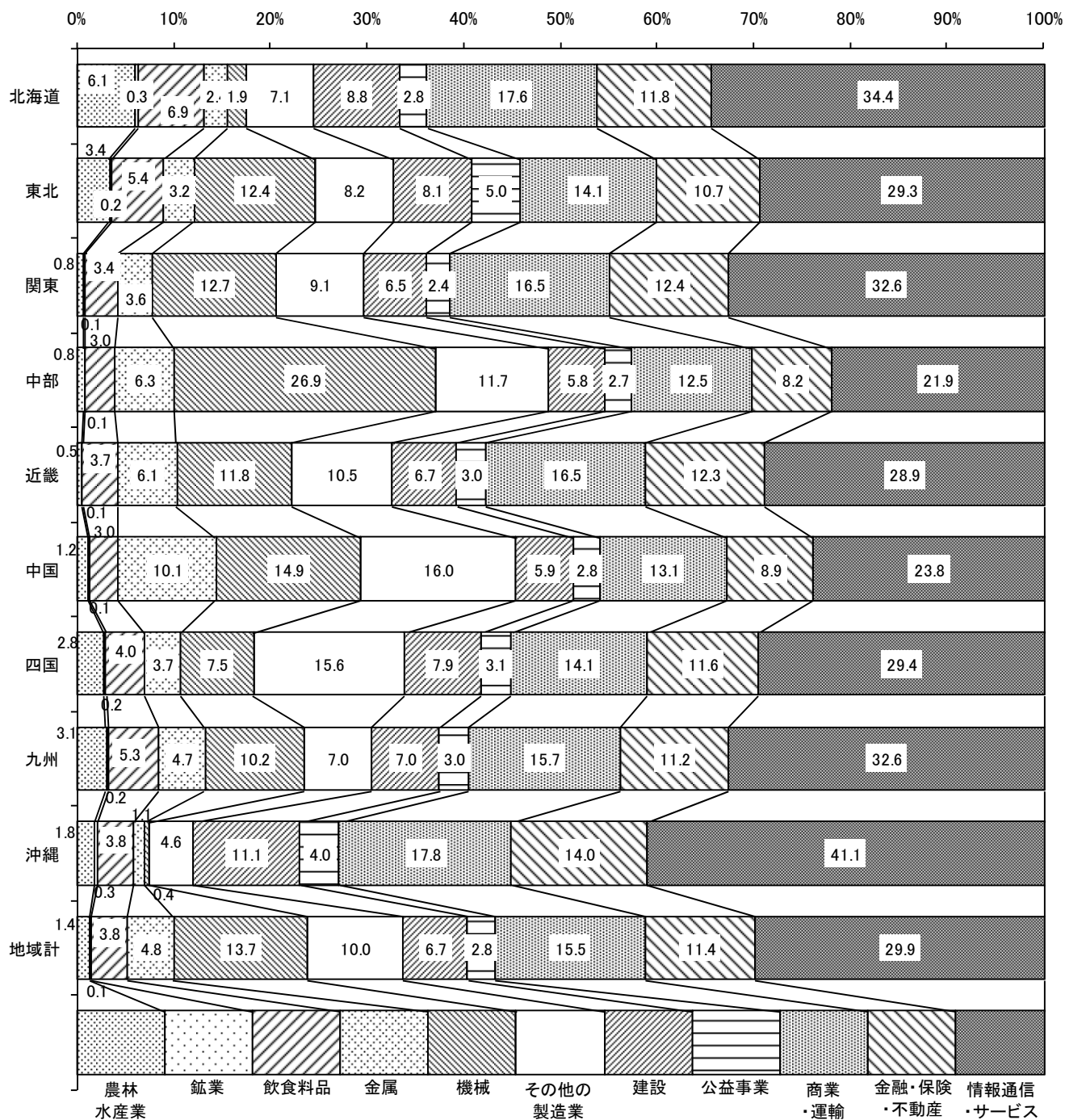
地域	年次	生産額構成比 (対全国)					
		対地域計比			構成比差		
		平成7年	平成12年	平成17年	平成12-平成7	平成17-平成12	
北海道		3.8	3.7	3.6	▲ 0.0	▲ 0.1	
東北		6.4	6.4	6.0	▲ 0.1	▲ 0.3	
関東		42.2	43.1	43.1	0.9	0.0	
中部		12.3	12.2	13.0	▲ 0.1	0.8	
近畿		17.3	16.7	16.1	▲ 0.5	▲ 0.7	
中国		6.2	6.1	6.5	▲ 0.1	0.4	
四国		2.9	2.7	2.7	▲ 0.1	▲ 0.0	
九州		8.4	8.4	8.4	0.0	▲ 0.0	
沖縄		0.6	0.6	0.6	0.1	▲ 0.0	

注1) 11部門における部門分類については次のとおり(以下の表で共通)。

農 林 水 産 業	： 農林水産業
鉱 業	： 金属鉱物、非金属鉱物、石炭・原油・天然ガス
飲 食 料 品	： 食料品、飲料、飼料、たばこ
金 属	： 鉄鋼製品、非鉄金属製品、金属製品
機 械	： 一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械
そ の 他 の 製 造 業	： 繊維製品、製材・木製品・家具、パルプ・紙・板紙・加工紙、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック製品、窯業・土石製品、その他の製造工業製品
建 設	： 建築及び補修、公共事業、その他の土木建設
公 益 事 業	： 電力、ガス・熱供給、水道・廃棄物処理
商 業 ・ 運 輸	： 商業、運輸
金融・保険・不動産	： 金融・保険・不動産
情報通信・サービス	： 情報通信、公務・教育・研究、医療・保健・社会保障・介護、対事業所サービス、対個人サービス、その他

地域別に産業構成をみると、中部のみ、機械の構成比が 26.9%と最も高くなっているが、他の地域においては、情報通信・サービスの構成比が最も高くなっており、その中でも沖縄(情報通信・サービスの構成比 41.1%)、北海道(同 34.4%)、関東(同 32.6%)、九州(同 32.6%)では3割を超えている(第1－3図)。また、ほとんどの地域において商業・運輸の構成比が2番目に高いが、中国(その他の製造業の構成比 16.0%)、四国(同 15.6%)においては、その他の製造業が2番目に高くなった。

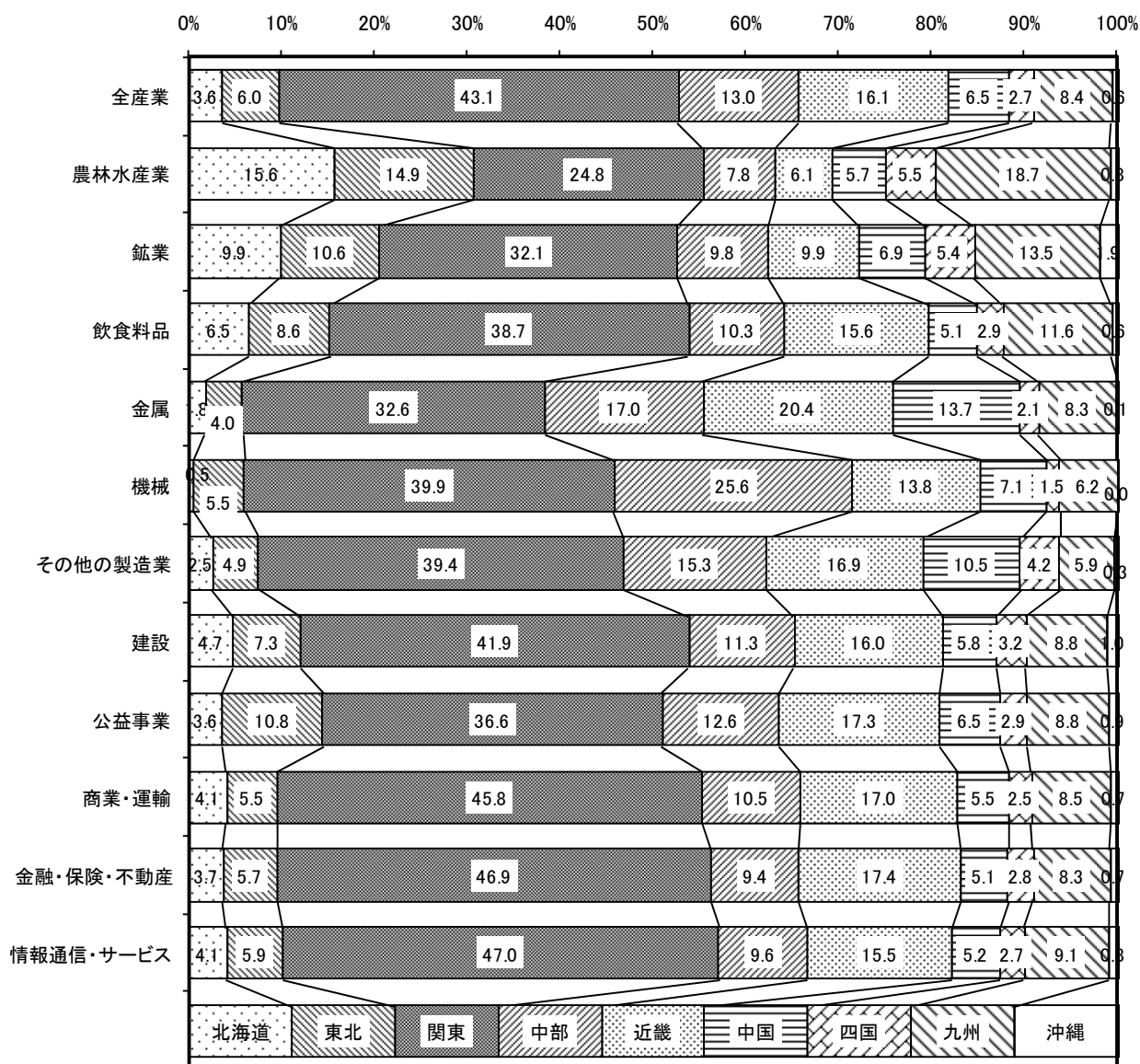
第1－3図 生産額の地域別産業別構成比



産業別に地域構成をみると、全ての部門において関東の構成比が最も高くなっている(第1－4図)。その中でも、情報通信・サービス(関東の構成比 47.0%)、金融・保険・不動産(同 46.9%)、商業・運輸(同 45.8%)、建設(同 41.9%)においては、関東の構成比が4割を超えている。

また、各部門において構成比が2番目に高い地域をみると、農林水産業における九州(構成比 18.7%)、鉱業における九州(同 13.5%)及び機械における中部(同 25.6%)以外では、近畿が2番目に高い構成比となった。

第1－4図 生産額の産業別地域別構成比



地域別に産業別の構成比の変化を平成17年－12年構成比差でみると(第1－5図)、北海道は、建設、機械、飲食料品等の構成比が縮小しており、商業・運輸、情報通信・サービス、金属等の構成比が拡大となった。

東北は、建設、飲食料品、農林水産業、その他の製造業等の構成比が縮小しており、情報通信・サービス、商業・運輸、金属等の構成比が拡大となった。

関東は、情報通信・サービス、商業・運輸、金属等の構成比が拡大しており、機械、その他の製造業、建設等の構成比が縮小となった。

中部は、機械、金融・保険・不動産、金属等の構成比が拡大しており、建設、その他の製造業、商業・運輸等の構成比が縮小となった。

近畿は、建設、その他の製造業、機械等の構成比が縮小しており、商業・運輸、金属、情報通信・サービス等の構成比が拡大となった。

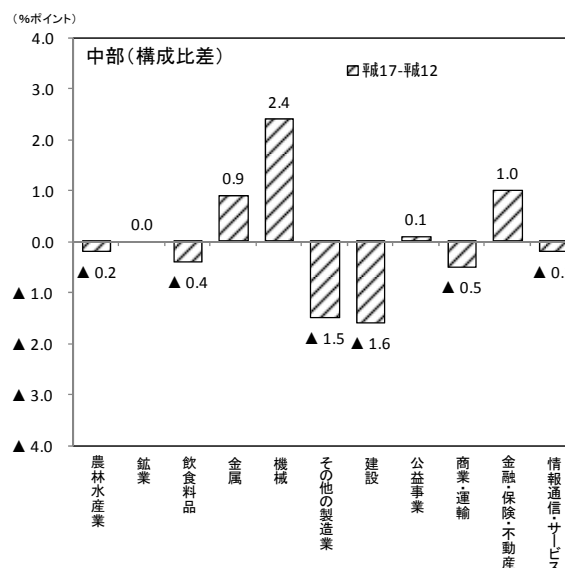
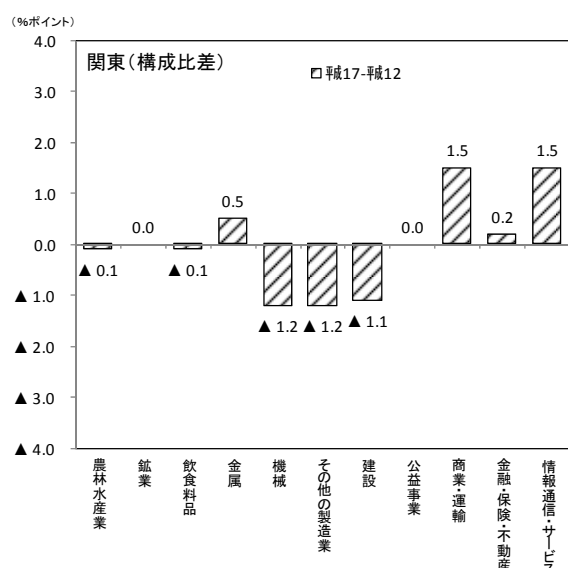
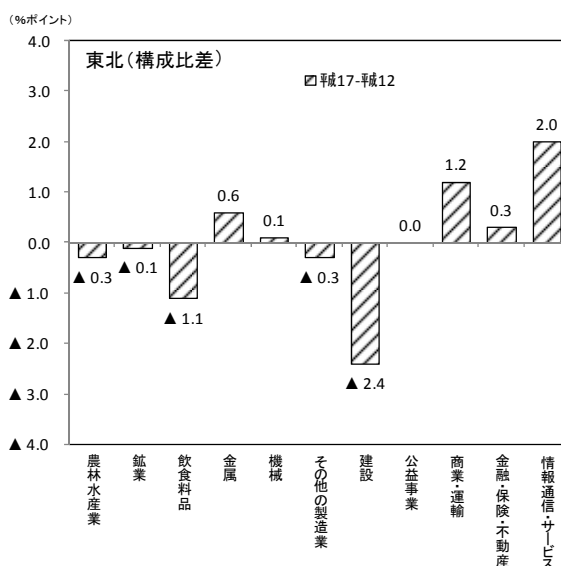
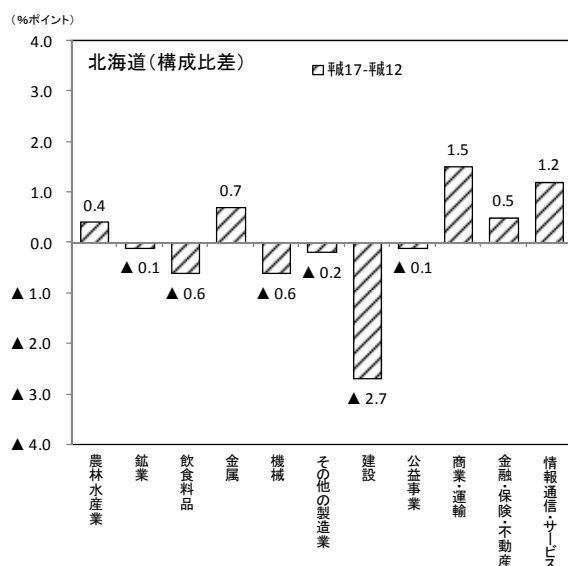
中国は、金属、機械、その他の製造業、金融・保険・不動産等の構成比が拡大しており、建設、飲食料品、情報通信・サービス等の構成比が縮小となった。

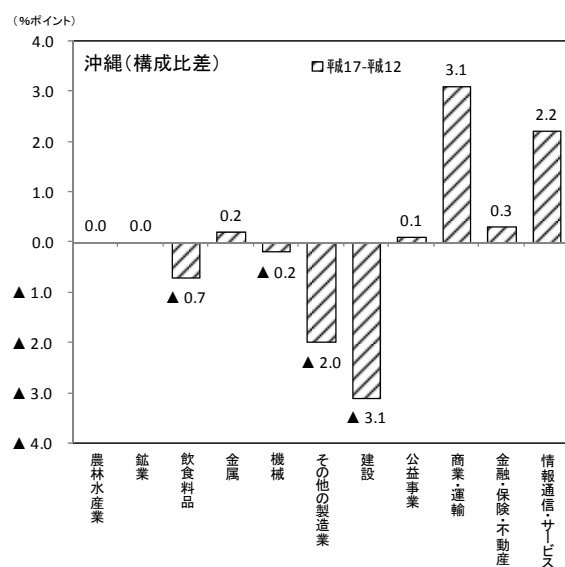
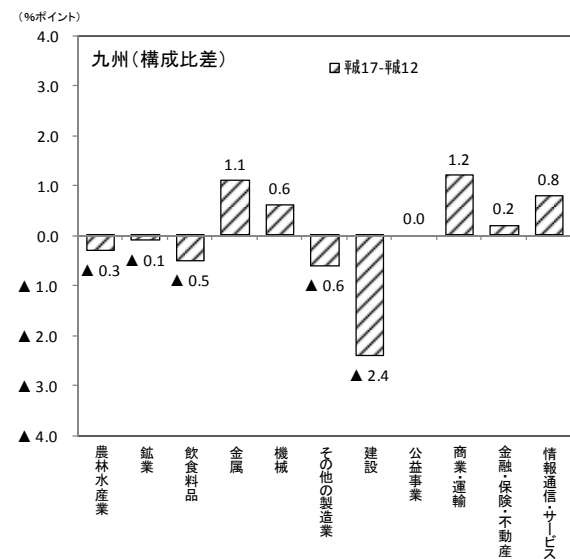
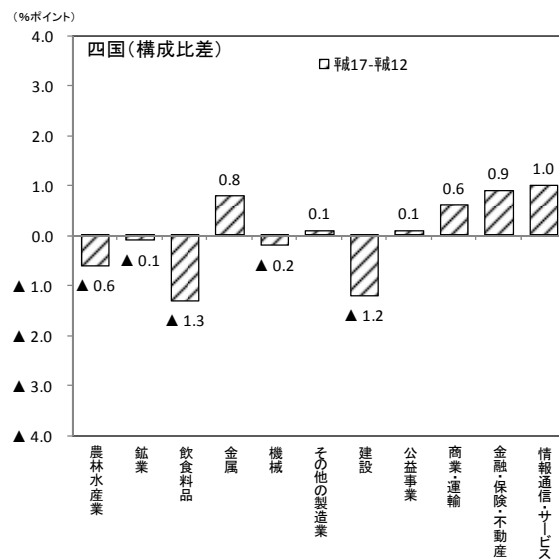
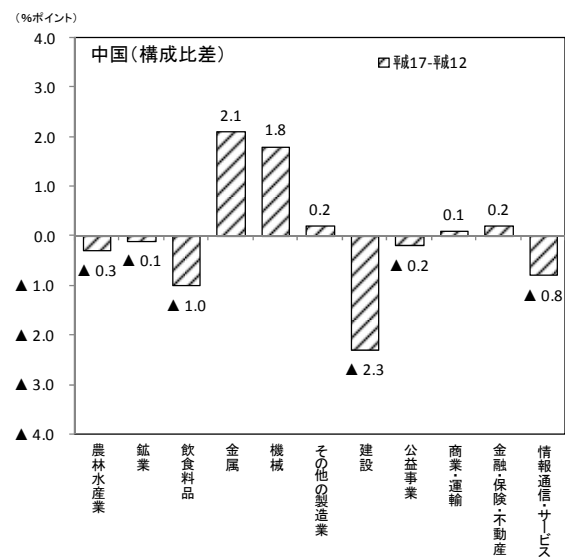
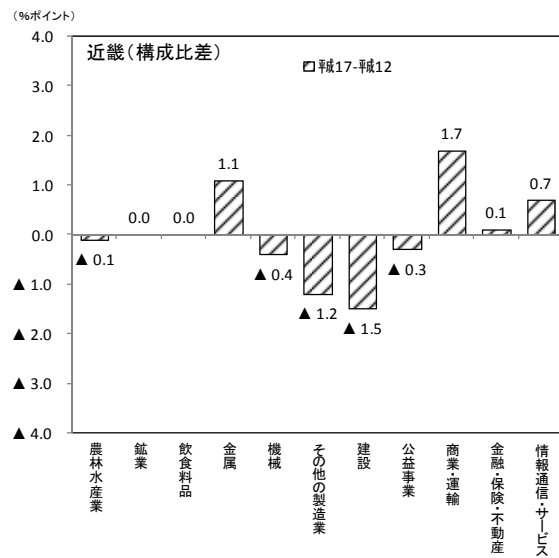
四国は、飲食料品、建設、農林水産業等の構成比が縮小しており、情報通信・サービス、金融・保険・不動産、金属等の構成比が拡大となった。

九州は、商業・運輸、金属、情報通信・サービス等の構成比が拡大しており、建設、その他の製造業、飲食料品等の構成比が縮小となった。

沖縄は、建設、その他の製造業、飲食料品等の構成比が縮小しており、商業・運輸、情報通信・サービス、金融・保険・不動産等の構成比が拡大となった。

第1-5図 生産額の地域別産業別の構成比差(平成17年-平成12年)





② 増減率

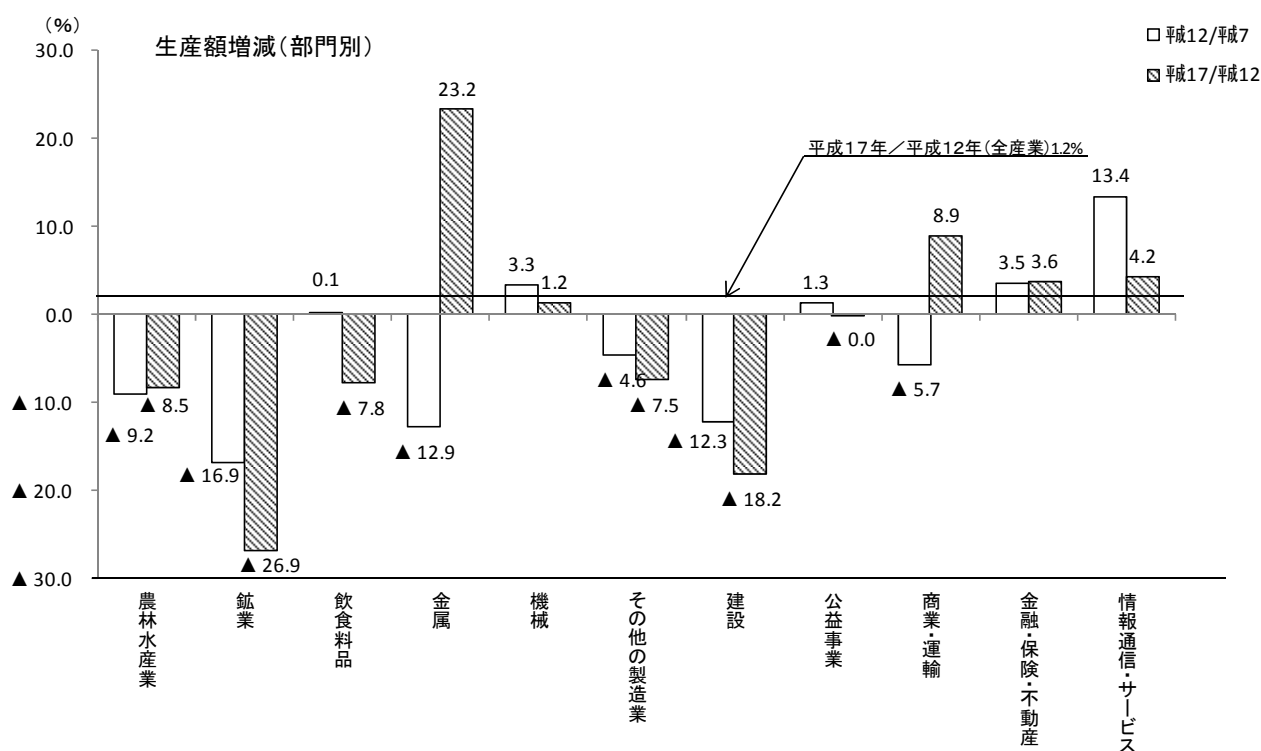
平成17年の地域計の総生産額は、平成12年と比べると1.2%の増加となった。

これは、農林水産業が 13 兆 1,546 億円で、同▲8.5%の減少、鉱工業が 307 兆 514 億円で、同▲0.3%の減少となったものの、建設・サービス業が 627 兆 9,874 億円で、同 2.1%の増加となったことによる。

産業別にみると、農林水産業、鉱工業は平成12年に引き続き減少、建設・サービス業は平成12年に引き続き増加となっており、サービス関連の増加傾向は変わっていない。

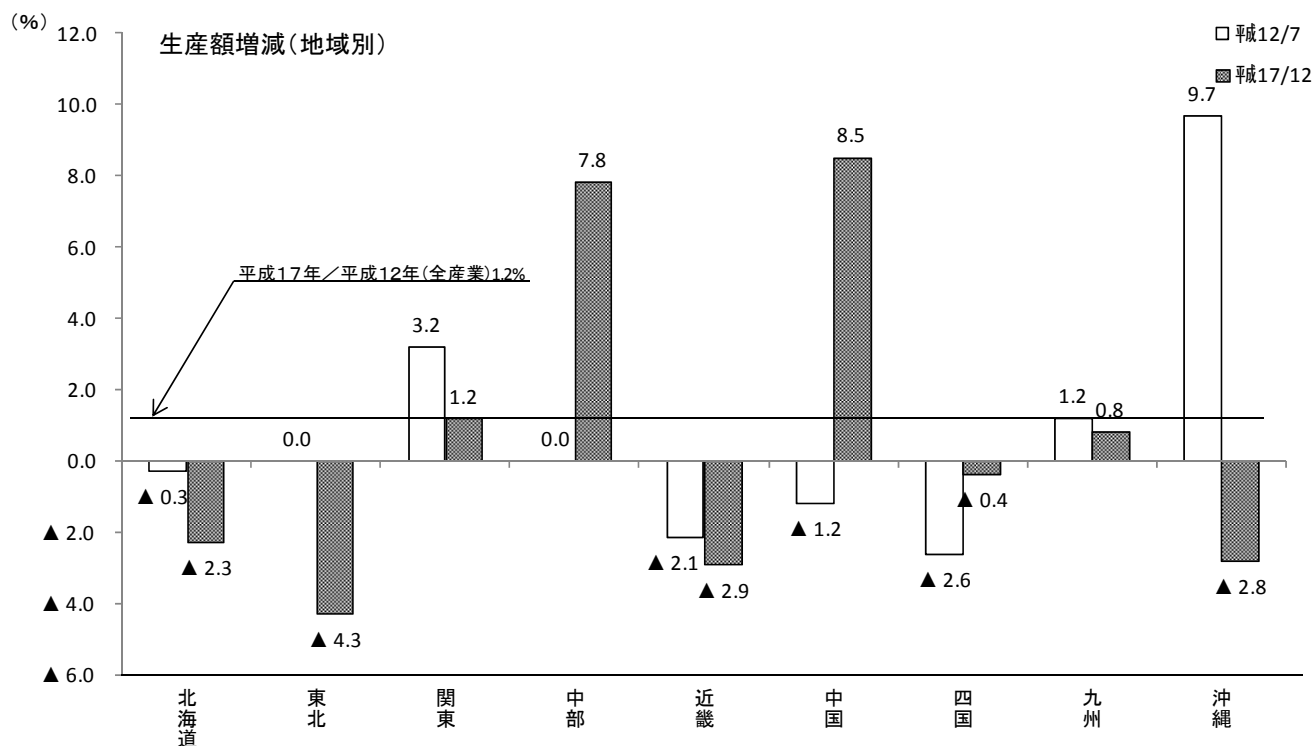
これを11部門に分けてみると、金属が平成12年に比べ 23.2%の大幅な増加となっている(第1-6図)。次いで、商業・運輸が同 8.9%の増加、情報通信・サービスが同 4.2%の増加、金融・保険・不動産が同 3.6%の増加、機械が同 1.2%の増加となった。減少した部門は、鉱業が同▲26.9%の減少、建設が同▲18.2%の減少、農林水産業が同▲8.5%の減少、飲食料品が同▲7.8%の減少、その他の製造業が同▲7.5%の減少となった。公益事業は横ばいとなった。

第1-6図 産業別生産額の増減



地域別にみると、中国が平成12年に比べ 8.5%の増加、中部が同 7.8%の増加、関東が同 1.2%の増加、九州が同 0.8%の増加となった(第1－7図)。一方、東北が同▲4.3%の減少、近畿が同▲2.9%の減少、沖縄が同▲2.8%の減少、北海道が同▲2.3%の減少、四国が同▲0.4%の減少となった。

第1－7図 地域別生産額の増減



地域別産業別にみると、全ての地域において金属、商業・運輸が増加となっている(第1－3表)。一方、鉱業、建設、飲食料品は、全ての地域において減少となっている。

産業別地域別にみると、農林水産業は、北海道(平成12年比 4.8%増)の増加を除き、全ての地域で減少となり、なかでも、四国(同▲17.4%減)、近畿(同▲14.5%減)、東北(同▲11.4%減)、中部及び中国(同▲10.7%減)が2桁の減少となった。

鉱業は、四国(12年比▲39.3%減)、北海道(同▲34.6%減)、東北(同▲34.0%減)、中国(同▲33.9%減)、九州(同▲33.5%減)、近畿(同▲30.4%減)とこれら6地域で▲30%を超える減少となった。

飲食料品は、四国(12年比▲24.6%減)、東北(同▲20.1%減)、中国(同▲19.7%減)、沖縄(同▲18.6%減)、北海道(▲10.1%減)が2桁の減少となった。

金属は、中国(12年比 37.6%増)、北海道(同 34.9%増)、九州(同 31.8%増)が30%を超える増加となった。

機械は、中国(12年比 23.5%増)、中部(同 18.5%増)、九州(同 6.7%増)が増加となったものの、北海道(同▲25.7%減)、沖縄(同▲25.5%減)等が減少となった。

その他の製造業は、沖縄(12年比▲32.5%減)、近畿(同▲13.5%減)、関東(同▲10.6%減)等が減少となった。一方、増加となったのは、中国(同 10.3%増)、四国(同 0.2%増)であった。

建設は、東北(12年比▲26.7%減)、九州(同▲25.1%減)、北海道(同▲24.8%減)等をはじめすべての地域が2桁の減少となった。

公益事業は、近畿(12年比▲9.6%減)、東北(同▲3.2%減)、北海道(同▲3.0%減)等が減少となった。一方、増加となったのは、中部(同 13.6%増)、中国(同 2.7%増)、沖縄(同 1.8%増)等であった。

商業・運輸は、沖縄(12年比 18.3%増)、関東(同 11.1%増)が2桁の増加となった。

金融・保険・不動産は、中部(12年比 22.1%増)、中国(同 11.1%増)、四国(同 7.8%増)等が増加となった。一方、減少となったのは、近畿(同▲2.2%減)、東北(同▲1.3%減)、沖縄(同▲0.9%減)であった。

情報通信・サービスは、近畿(12年比▲0.8%減)が減少となったものの、他の地域は、中部(同 6.9%増)、関東(同 6.1%増)、中国(同 5.0%増)等をはじめ増加となった。

第1－3表 地域別産業別生産額の増減

(単位：%)

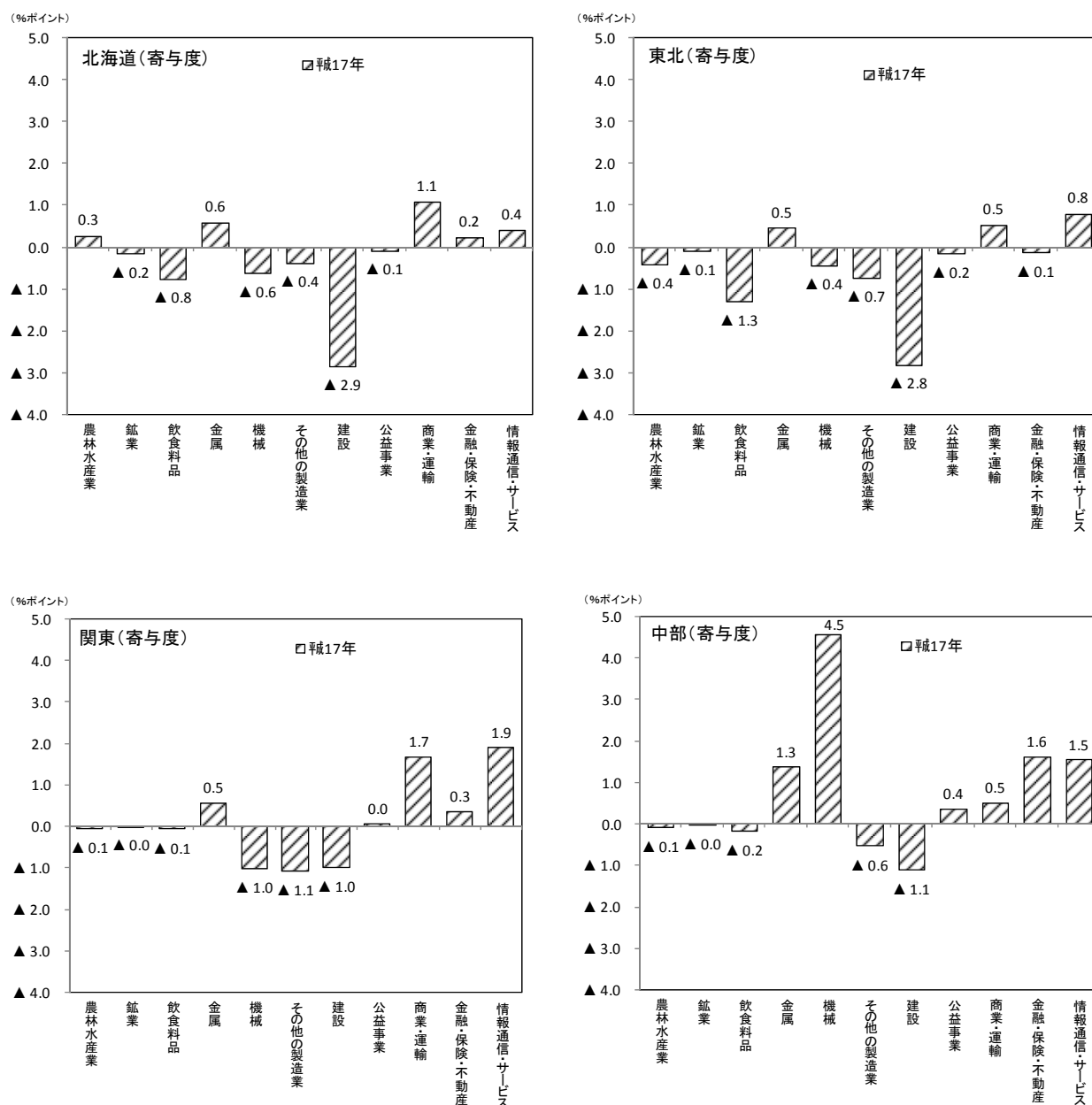
産業 地域		伸び率（平成１７年／平成１２年）													
		全産業								建設・サービス業					
		農林水 産業	鉱工業	建設・サービス業					建 設	公 益 事 業	商 業 ・ 輸 送	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	情 報 通 信		
				鉱 業	飲 食 料 品	金 属	機 械	そ の 他 の 製 造 業							
地域計	1.2	▲ 8.5	▲ 0.3	▲ 26.9	▲ 7.8	23.2	1.2	▲ 7.5	2.1	▲ 18.2	0.0	8.9	3.6	4.2	
北海道	▲ 2.3	4.8	▲ 6.9	▲ 34.6	▲ 10.1	34.9	▲ 25.7	▲ 5.3	▲ 1.6	▲ 24.8	▲ 3.0	6.7	2.0	1.2	
東 北	▲ 4.3	▲ 11.4	▲ 7.0	▲ 34.0	▲ 20.1	17.9	▲ 3.6	▲ 8.6	▲ 2.7	▲ 26.7	▲ 3.2	4.1	▲ 1.3	2.9	
関 東	1.2	▲ 8.5	▲ 5.4	▲ 11.2	▲ 2.4	17.5	▲ 7.5	▲ 10.6	4.3	▲ 13.3	1.7	11.1	2.7	6.1	
中 部	7.8	▲ 10.7	10.9	▲ 27.9	▲ 5.5	24.9	18.5	▲ 4.2	5.4	▲ 15.4	13.6	3.8	22.1	6.9	
近 畿	▲ 2.9	▲ 14.5	▲ 4.7	▲ 30.4	▲ 4.0	19.3	▲ 6.0	▲ 13.5	▲ 2.0	▲ 20.8	▲ 9.6	8.1	▲ 2.2	▲ 0.8	
中 国	8.5	▲ 10.7	16.7	▲ 33.9	▲ 19.7	37.6	23.5	10.3	3.2	▲ 21.4	2.7	9.9	11.1	5.0	
四 国	▲ 0.4	▲ 17.4	▲ 2.7	▲ 39.3	▲ 24.6	26.6	▲ 3.0	0.2	1.7	▲ 13.7	0.4	4.1	7.8	3.2	
九 州	0.8	▲ 9.2	2.7	▲ 33.5	▲ 8.2	31.8	6.7	▲ 6.9	0.6	▲ 25.1	▲ 0.6	9.3	3.2	3.4	
沖 縄	▲ 2.8	▲ 2.7	▲ 23.1	▲ 0.6	▲ 18.6	17.6	▲ 25.5	▲ 32.5	0.2	▲ 23.9	1.8	18.3	▲ 0.9	2.5	

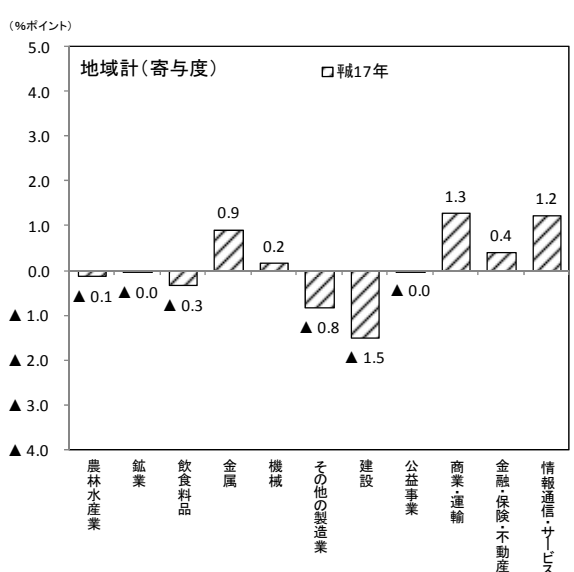
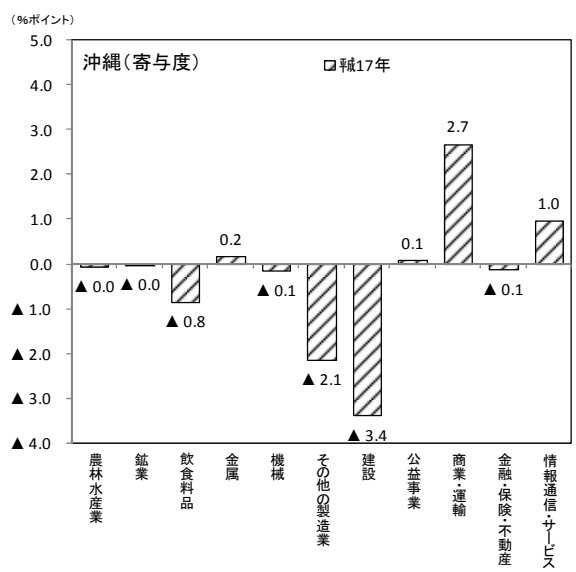
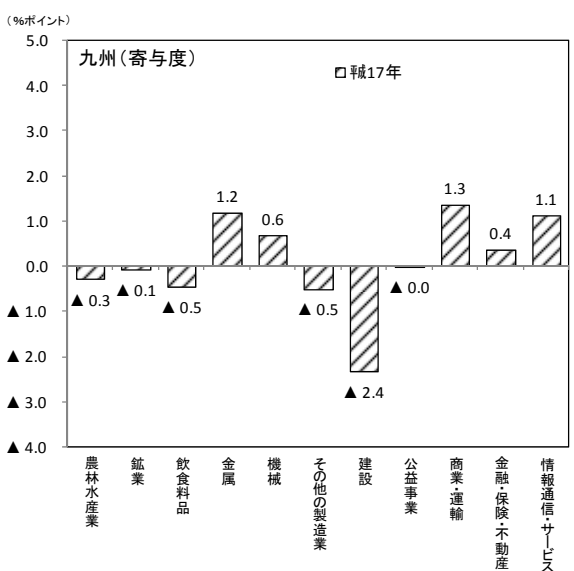
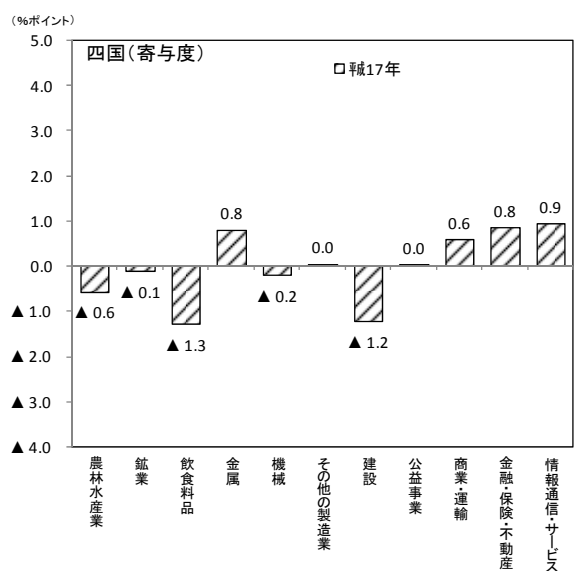
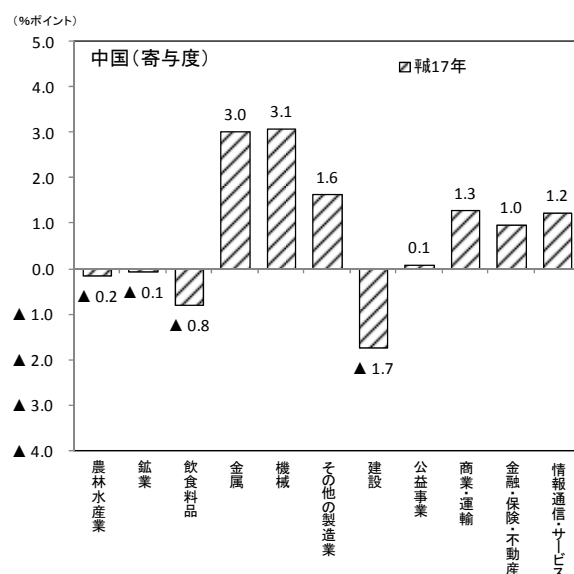
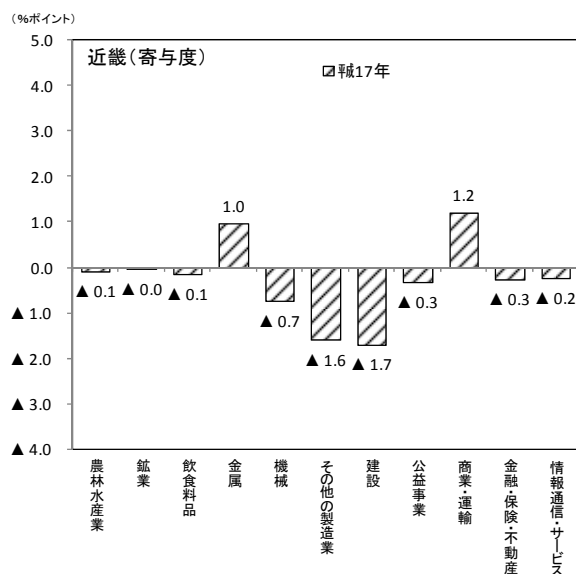
平成12年から平成17年の生産額伸び率に対する11部門別寄与度をみると、増加に寄与したのは、商業・運輸(寄与度 1.3%ポイント)が最も大きく、次いで、情報通信・サービス(同 1.2%ポイント)、金属(同 0.9%ポイント)、金融・保険・不動産(同 0.4%ポイント)等の順となっている(第1－8図)。一方、減少に寄与したのは、建設(同▲1.5%ポイント)、その他の製造業(同▲0.8%ポイント)、飲食料品(同▲0.3%ポイント)等の順となった。

地域別にみると、商業・運輸が沖縄、九州、近畿、北海道において最も増加に寄与した部門となった。情報通信・サービスは、関東、四国、東北において最も増加に寄与した部門となった。また、中部、中国では、機械が最も増加に寄与している。

一方、減少に寄与した部門では、建設が、沖縄、北海道、東北、九州、近畿、中国、中部において、最も減少に寄与した部門となった。また、関東では、その他の製造業が、四国では、飲食料品が最も減少に寄与した部門となった。

第1－8図 地域別産業別生産額の寄与度





第1－4表 地域別生産額

(単位：億円、%)

地域		北 海 道											
部門名	年次	総生産額			構成比			対地域計比			伸び率		寄与度
		平成 7 年	平成12年	平成17年	77年	7712年	7717年	777年	7712年	7717年	7712/7	7717/12	7717年
全	産 業	348,166	347,190	339,246	100.0	100.0	100.0	3.8	3.7	3.6	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 2.3
	農 林 水 産 業	21,290	19,635	20,576	6.1	5.7	6.1	13.5	13.7	15.6	▲ 7.8	4.8	0.3
	飲 工 業	68,192	67,346	62,718	19.6	19.4	18.5	2.2	2.2	2.0	▲ 1.2	▲ 6.9	▲ 1.3
	飲 食 料 品	1,602	1,522	996	0.5	0.4	0.3	9.7	11.0	9.9	▲ 5.0	▲ 34.6	▲ 0.2
	金 属	26,913	26,060	23,418	7.7	7.5	6.9	6.9	6.7	6.5	▲ 3.2	▲ 10.1	▲ 0.8
	機 械	6,352	5,930	8,002	1.8	1.7	2.4	1.5	1.6	1.8	▲ 6.6	34.9	0.6
	そ の 他 の 製 造 業	6,862	8,574	6,373	2.0	2.5	1.9	0.6	0.7	0.5	25.0	▲ 25.7	▲ 0.6
	建 設 ・ サ ー ビ ス 業	26,463	25,260	23,930	7.6	7.3	7.1	2.5	2.5	2.5	▲ 4.5	▲ 5.3	▲ 0.4
	建 設	258,685	260,208	255,951	74.3	74.9	75.4	4.3	4.2	4.1	0.6	▲ 1.6	▲ 1.2
	公 益 事 業	46,124	39,857	29,956	13.2	11.5	8.8	5.2	5.2	4.7	▲ 13.6	▲ 24.8	▲ 2.9
	商 業 ・ 運 輸	9,972	9,954	9,657	2.9	2.9	2.8	3.8	3.7	3.6	▲ 0.2	▲ 3.0	▲ 0.1
	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	59,388	55,866	59,591	17.1	16.1	17.6	4.1	4.1	4.1	▲ 5.9	6.7	1.1
	情 報 通 信 ・ サ ー ビ ス	35,993	39,294	40,099	10.3	11.3	11.8	3.6	3.8	3.7	9.2	2.0	0.2
	情 報 通 信 ・ サ ー ビ ス	107,208	115,238	116,648	30.8	33.2	34.4	4.5	4.2	4.1	7.5	1.2	0.4

地域		東 北											
部門名	年次	総生産額			構成比			対地域計比			伸び率		寄与度
		平成 7 年	平成12年	平成17年	77年	7712年	7717年	777年	7712年	7717年	7712/7	7717/12	7717年
全	産 業	598,478	598,466	572,675	100.0	100.0	100.0	6.4	6.4	6.0	▲ 0.0	▲ 4.3	▲ 4.3
	農 林 水 産 業	24,914	22,181	19,652	4.2	3.7	3.4	15.8	15.4	14.9	▲ 11.0	▲ 11.4	▲ 0.4
	飲 工 業	173,763	180,567	167,948	29.0	30.2	29.3	5.5	5.9	5.5	3.9	▲ 7.0	▲ 2.1
	飲 食 料 品	1,962	1,619	1,068	0.3	0.3	0.2	11.8	11.7	10.6	▲ 17.5	▲ 34.0	▲ 0.1
	金 属	36,216	38,809	31,003	6.1	6.5	5.4	9.3	10.0	8.6	7.2	▲ 20.1	▲ 1.3
	機 械	15,914	15,313	18,049	2.7	2.6	3.2	3.7	4.1	4.0	▲ 3.8	17.9	0.5
	そ の 他 の 製 造 業	63,260	73,765	71,143	10.6	12.3	12.4	5.1	5.7	5.5	16.6	▲ 3.6	▲ 0.4
	建 設 ・ サ ー ビ ス 業	56,411	51,060	46,684	9.4	8.5	8.2	5.3	5.0	4.9	▲ 9.5	▲ 8.6	▲ 0.7
	建 設	399,801	395,718	385,075	66.8	66.1	67.2	6.7	6.4	6.1	▲ 1.0	▲ 2.7	▲ 1.8
	公 益 事 業	73,291	62,928	46,109	12.2	10.5	8.1	8.3	8.1	7.3	▲ 14.1	▲ 26.7	▲ 2.8
	商 業 ・ 運 輸	31,431	29,783	28,834	5.3	5.0	5.0	11.9	11.1	10.8	▲ 5.2	▲ 3.2	▲ 0.2
	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	85,121	77,466	80,606	14.2	12.9	14.1	5.9	5.7	5.5	▲ 9.0	4.1	0.5
	情 報 通 信 ・ サ ー ビ ス	54,344	62,262	61,464	9.1	10.4	10.7	5.4	6.0	5.7	14.6	▲ 1.3	▲ 0.1
	情 報 通 信 ・ サ ー ビ ス	155,615	163,279	168,062	26.0	27.3	29.3	6.5	6.0	5.9	4.9	2.9	0.8

地域		関 東											
部門名	年次	総生産額			構成比			対地域計比			伸び率		寄与度
		平成 7 年	平成12年	平成17年	77年	7712年	7717年	777年	7712年	7717年	7712/7	7717/12	7717年
全	産 業	3,914,398	4,038,910	4,086,442	100.0	100.0	100.0	42.2	43.1	43.1	3.2	1.2	1.2
	農 林 水 産 業	37,869	35,672	32,645	1.0	0.9	0.8	23.9	24.8	24.8	▲ 5.8	▲ 8.5	▲ 0.1
	飲 工 業	1,285,303	1,248,737	1,181,382	32.8	30.9	28.9	40.9	40.5	38.5	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 1.7
	飲 食 料 品	4,572	3,650	3,241	0.1	0.1	0.1	27.6	26.5	32.1	▲ 20.2	▲ 11.2	▲ 0.0
	金 属	139,211	142,479	139,078	3.6	3.5	3.4	35.8	36.5	38.7	2.3	▲ 2.4	▲ 0.1
	機 械	152,077	126,574	148,702	3.9	3.1	3.6	35.8	34.2	32.6	▲ 16.8	17.5	0.5
	そ の 他 の 製 造 業	570,862	560,686	518,883	14.6	13.9	12.7	45.8	43.6	39.9	▲ 1.8	▲ 7.5	▲ 1.0
	建 設 ・ サ ー ビ ス 業	418,580	415,348	371,478	10.7	10.3	9.1	39.1	40.7	39.4	▲ 0.8	▲ 10.6	▲ 1.1
	建 設	2,591,226	2,754,501	2,872,416	66.2	68.2	70.3	43.3	44.8	45.7	6.3	4.3	2.9
	公 益 事 業	337,386	305,383	264,750	8.6	7.6	6.5	38.3	39.5	41.9	▲ 9.5	▲ 13.3	▲ 1.0
	商 業 ・ 運 輸	92,320	96,450	98,093	2.4	2.4	2.4	34.9	36.0	36.6	4.5	1.7	0.0
	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	619,768	605,496	672,869	15.8	15.0	16.5	43.3	44.8	45.8	▲ 2.3	11.1	1.7
	情 報 通 信 ・ サ ー ビ ス	502,392	492,073	505,539	12.8	12.2	12.4	50.0	47.3	46.9	▲ 2.1	2.7	0.3
	情 報 通 信 ・ サ ー ビ ス	1,039,360	1,255,099	1,331,166	26.6	31.1	32.6	43.4	46.2	47.0	20.8	6.1	1.9

地域		中 部											
部門名	年次	総生産額			構成比			対地域計比			伸び率		寄与度
		平成 7 年	平成12年	平成17年	77年	7712年	7717年	777年	7712年	7717年	7712/7	7717/12	7717年
全	産 業	1,145,778	1,145,334	1,235,014	100.0	100.0	100.0	12.3	12.2	13.0	▲ 0.0	7.8	7.8
	農 林 水 産 業	12,915	11,442	10,215	1.1	1.0	0.8	8.2	8.0	7.8	▲ 11.4	▲ 10.7	▲ 0.1
	飲 工 業	524,085	534,627	593,150	45.7	46.7	48.0	16.7	17.4	19.3	2.0	10.9	5.1
	飲 食 料 品	1,584	1,373	989	0.1	0.1	0.1	9.5	10.0	9.8	▲ 13.4	▲ 27.9	▲ 0.0
	金 属	38,990	39,308	37,152	3.4	3.4	3.0	10.0	10.1	10.3	0.8	▲ 5.5	▲ 0.2
	機 械	67,533	62,102	77,550	5.9	5.4	6.3	15.9	16.8	17.0	▲ 8.0	24.9	1.3
	そ の 他 の 製 造 業	255,618	280,883	332,823	22.3	24.5	26.9	20.5	21.8	25.6	9.9	18.5	4.5
	建 設 ・ サ ー ビ ス 業	160,360	150,962	144,635	14.0	13.2	11.7	15.0	14.8	15.3	▲ 5.9	▲ 4.2	▲ 0.6
	建 設	608,779	599,265	631,650	53.1	52.3	51.1	10.2	9.7	10.1	▲ 1.6	5.4	2.8
	公 益 事 業	91,416	84,402	71,382	8.0	7.4	5.8	10.4	10.9	11.3	▲ 7.7	▲ 15.4	▲ 1.1
	商 業 ・ 運 輸	30,017	29,766	33,805	2.6	2.6	2.7	11.3	11.1	12.6	▲ 0.8	13.6	0.4
	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	163,358	149,015	154,641	14.3	13.0	12.5	11.4	11.0	10.5	▲ 8.8	3.8	0.5
	情 報 通 信 ・ サ ー ビ ス	88,368	82,658	100,936	7.7	7.2	8.2	8.8	7.9	9.4	▲ 6.5	22.1	1.6
	情 報 通 信 ・ サ ー ビ ス	235,621	253,424	270,886	20.6	22.1	21.9	9.8	9.3	9.6	7.6	6.9	1.5

地域		近 畿											
部門名	年次	総生産額			構成比			対地域計比			伸び率		寄与度
		平成 7 年	平成12年	平成17年	77年	7712年	7717年	777年	7712年	7717年	7712/7	7717/12	7717年
全	産 業	1,602,811	1,568,640	1,522,685	100.0	100.0	100.0	17.3	16.7	16.1	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 2.9
	農 林 水 産 業	10,206	9,405	8,039	0.6	0.6	0.5	6.5	6.5	6.1	▲ 7.8	▲ 14.5	▲ 0.1
	飲 工 業	547,066	513,195	489,063	34.1	32.7	32.1	17.4	16.7	15.9	▲ 6.2	▲ 4.7	▲ 1.5
	飲 食 料 品	1,399	1,428	994	0.1	0.1	0.1	8.4	10.4	9.9	2.0	▲ 30.4	▲ 0.0
	金 属	60,820	58,203	55,889	3.8	3.7	3.7	15.6	14.9	15.6	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 0.1
	機 械	96,396	77,957	93,040	6.0	5.0	6.1	22.7	21.1	20.4	▲ 19.1	19.3	1.0
	そ の 他 の 製 造 業	188,223	191,378	179,831	11.7	12.2	11.8	15.1	14.9	13.8	1.7	▲ 6.0	▲ 0.7
	建 設 ・ サ ー ビ ス 業	200,227	184,229	159,310	12.5	11.7	10.5	18.7	18.1	16.9	▲ 8.0	▲ 13.5	▲ 1.6
	建 設	1,045,539	1,046,040	1,025,583	65.2	66.7	67.4	17.5	17.0	16.3	0.0	▲ 2.0	▲ 1.3
	公 益 事 業	163,153	127,926	101,347	10.2	8.2	6.7	18.5	16.5	16.0	▲ 21.6	▲ 20.8	▲ 1.7
	商 業 ・ 運 輸	47,673	51,143	46,214	3.0	3.3	3.0	18.0	19.1	17.3	7.3	▲ 9.6	▲ 0.3
	金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産	258,087	231,851	250,646	16.1	14.8	16.5	18.0	17.2	17.0	▲ 10.2	8.1	1.2
	情 報 通 信 ・ サ ー ビ ス	177,952	192,020	187,829	11.1	12.2	12.3	17.7	18.5	17.4	7.9	▲ 2.2	▲ 0.3
	情 報 通 信 ・ サ ー ビ ス	398,673	443,101	439,548	24.9	28.2	28.9	16.6	16.3	15.5	11.1	▲ 0.8	▲ 0.2

(単位：億円，％)

地域		中 国											(単位:億円, %)	
部門名	年次	総生産額			構成比			対地域計比			伸び率		寄与度	
		平成7年	平成12年	平成17年	戦7年	戦12年	戦17年	戦7年	戦12年	戦17年	戦12/7	戦17/12	戦17年	
全	産 業	576,691	569,827	618,336	100.0	100.0	100.0	6.2	6.1	6.5	▲ 1.2	8.5	8.5	
	農 林 水 産 業	9,803	8,453	7,548	1.7	1.5	1.2	6.2	5.9	5.7	▲ 13.8	▲ 10.7	▲ 0.2	
	鉱 工 業	239,599	234,100	273,171	41.5	41.1	44.2	7.6	7.6	8.9	▲ 2.3	16.7	6.9	
	飲 業	1,458	1,060	701	0.3	0.2	0.1	8.8	7.7	6.9	▲ 27.3	▲ 33.9	▲ 0.1	
	飲 食 料 品	25,557	23,045	18,494	4.4	4.0	3.0	6.6	5.9	5.1	▲ 9.8	▲ 19.7	▲ 0.8	
	金 属	47,202	45,503	62,626	8.2	8.0	10.1	11.1	12.3	13.7	▲ 3.6	37.6	3.0	
	機 械	73,807	74,657	92,239	12.8	13.1	14.9	5.9	5.8	7.1	1.2	23.5	3.1	
	そ の 他 の 製 造 業	91,575	89,835	99,111	15.9	15.8	16.0	8.6	8.8	10.5	▲ 1.9	10.3	1.6	
	建 設 ・ サ ー ビ ス 業	327,290	327,274	337,617	56.8	57.4	54.6	5.5	5.3	5.4	▲ 0.0	3.2	1.8	
	建 設	52,452	46,537	36,571	9.1	8.2	5.9	6.0	6.0	5.8	▲ 11.3	▲ 21.4	▲ 1.7	
建	公 益 事 業	17,278	17,078	17,533	3.0	3.0	2.8	6.5	6.4	6.5	▲ 1.2	2.7	0.1	
	商 業 ・ 運 輸	79,245	73,916	81,229	13.7	13.0	13.1	5.5	5.5	5.5	▲ 6.7	9.9	1.3	
	金融・保険・不動産	44,467	49,653	55,141	7.7	8.7	8.9	4.4	4.8	5.1	11.7	11.1	1.0	
	情報通信・サービス	133,847	140,089	147,144	23.2	24.6	23.8	5.6	5.2	5.2	4.7	5.0	1.2	

地域		四 国											
部門名	年次	総生産額			構成比			対地域計比			伸び率		寄与度
		平成7年	平成12年	平成17年	戦7年	戦12年	戦17年	戦7年	戦12年	戦17年	戦12/7	戦17/12	戦17年
全	産 業	264,569	257,616	256,647	100.0	100.0	100.0	2.9	2.7	2.7	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 0.4
	農 林 水 産 業	9,920	8,760	7,235	3.7	3.4	2.8	6.3	6.1	5.5	▲ 11.7	▲ 17.4	▲ 0.6
	鉱 工 業	87,717	81,924	79,694	33.2	31.8	31.1	2.8	2.7	2.6	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 0.9
	飲 業	989	893	542	0.4	0.3	0.2	6.0	6.5	5.4	▲ 9.7	▲ 39.3	▲ 0.1
	飲 食 料 品	14,110	13,680	10,317	5.3	5.3	4.0	3.6	3.5	2.9	▲ 3.0	▲ 24.6	▲ 1.3
	金 属	7,406	7,503	9,500	2.8	2.9	3.7	1.7	2.0	2.1	1.3	26.6	0.8
	機 械	21,149	19,937	19,348	8.0	7.7	7.5	1.7	1.6	1.5	▲ 5.7	▲ 3.0	▲ 0.2
	そ の 他 の 製 造 業	44,063	39,911	39,987	16.7	15.5	15.6	4.1	3.9	4.2	▲ 9.4	0.2	0.0
	建 設 ・ サ ー ビ ス 業	166,931	166,932	169,718	63.1	64.8	66.1	2.8	2.7	2.7	0.0	1.7	1.1
	建 設	27,766	23,517	20,307	10.5	9.1	7.9	3.1	3.0	3.2	▲ 15.3	▲ 13.7	▲ 1.2
建	公 益 事 業	8,632	7,823	7,857	3.3	3.0	3.1	3.3	2.9	2.9	▲ 9.4	0.4	0.0
	商 業 ・ 運 輸	37,385	34,765	36,206	14.1	13.5	14.1	2.6	2.6	2.5	▲ 7.0	4.1	0.6
	金融・保険・不動産	23,699	27,606	29,773	9.0	10.7	11.6	2.4	2.7	2.8	16.5	7.8	0.8
	情報通信・サービス	69,450	73,221	75,576	26.3	28.4	29.4	2.9	2.7	2.7	5.4	3.2	0.9

地域		九 州											
部門名	年次	総生産額			構成比			対地域計比			伸び率		寄与度
		平成7年	平成12年	平成17年	戦7年	戦12年	戦17年	戦7年	戦12年	戦17年	戦12/7	戦17/12	戦17年
全	産 業	777,697	786,915	793,220	100.0	100.0	100.0	8.4	8.4	8.4	1.2	0.8	0.8
	農 林 水 産 業	30,071	27,067	24,584	3.9	3.4	3.1	19.0	18.8	18.7	▲ 10.0	▲ 9.2	▲ 0.3
	鉱 工 業	212,694	211,875	217,513	27.3	26.9	27.4	6.8	6.9	7.1	▲ 0.4	2.7	0.7
	飲 業	2,865	2,051	1,363	0.4	0.3	0.2	17.3	14.9	13.5	▲ 28.4	▲ 33.5	▲ 0.1
	飲 食 料 品	45,034	45,563	41,835	5.8	5.8	5.3	11.6	11.7	11.6	1.2	▲ 8.2	▲ 0.5
	金 属	31,020	28,533	37,618	4.0	3.6	4.7	7.3	7.7	8.3	▲ 8.0	31.8	1.2
	機 械	65,375	75,745	80,842	8.4	9.6	10.2	5.2	5.9	6.2	15.9	6.7	0.6
	そ の 他 の 製 造 業	68,400	59,983	55,855	8.8	7.6	7.0	6.4	5.9	5.9	▲ 12.3	▲ 6.9	▲ 0.5
	建 設 ・ サ ー ビ ス 業	534,932	547,973	551,123	68.8	69.6	69.5	8.9	8.9	8.8	2.4	0.6	0.4
	建 設	81,606	74,154	55,561	10.5	9.4	7.0	9.3	9.6	8.8	▲ 9.1	▲ 25.1	▲ 2.4
建	公 益 事 業	25,249	23,698	23,566	3.2	3.0	3.0	9.5	8.8	8.8	▲ 6.1	▲ 0.6	▲ 0.0
	商 業 ・ 運 輸	121,258	113,892	124,467	15.6	14.5	15.7	8.5	8.4	8.5	▲ 6.1	9.3	1.3
	金融・保険・不動産	72,529	86,335	89,098	9.3	11.0	11.2	7.2	8.3	8.3	19.0	3.2	0.4
	情報通信・サービス	234,290	249,893	258,431	30.1	31.8	32.6	9.8	9.2	9.1	6.7	3.4	1.1

地域		沖 縄											
部門名	年次	総生産額			構成比			対地域計比			伸び率		寄与度
		平成7年	平成12年	平成17年	戦7年	戦12年	戦17年	戦7年	戦12年	戦17年	戦12/7	戦17/12	戦17年
全	産 業	54,100	59,336	57,669	100.0	100.0	100.0	0.6	0.6	0.6	9.7	▲ 2.8	▲ 2.8
	農 林 水 産 業	1,190	1,082	1,052	2.2	1.8	1.8	0.8	0.8	0.8	▲ 9.1	▲ 2.7	▲ 0.0
	鉱 工 業	7,238	7,638	5,876	13.4	12.9	10.2	0.2	0.2	0.2	5.5	▲ 23.1	▲ 3.0
	飲 業	164	191	190	0.3	0.3	0.3	1.0	1.4	1.9	16.3	▲ 0.6	▲ 0.0
	飲 食 料 品	2,469	2,681	2,181	4.6	4.5	3.8	0.6	0.7	0.6	8.6	▲ 18.6	▲ 0.8
	金 属	632	531	624	1.2	0.9	1.1	0.1	0.1	0.1	▲ 16.0	17.6	0.2
	機 械	115	333	248	0.2	0.6	0.4	0.0	0.0	0.0	190.4	▲ 25.5	▲ 0.1
	そ の 他 の 製 造 業	3,858	3,902	2,633	7.1	6.6	4.6	0.4	0.4	0.3	1.1	▲ 32.5	▲ 2.1
	建 設 ・ サ ー ビ ス 業	45,673	50,617	50,741	84.4	85.3	88.0	0.8	0.8	0.8	10.8	0.2	0.2
	建 設	8,300	8,400	6,391	15.3	14.2	11.1	0.9	1.1	1.0	1.2	▲ 23.9	▲ 3.4
建	公 益 事 業	2,063	2,293	2,335	3.8	3.9	4.0	0.8	0.9	0.9	11.2	1.8	0.1
	商 業 ・ 運 輸	8,581	8,699	10,289	15.9	14.7	17.8	0.6	0.6	0.7	1.4	18.3	2.7
	金融・保険・不動産	5,453	8,121	8,050	10.1	13.7	14.0	0.5	0.8	0.7	48.9	▲ 0.9	▲ 0.1
	情報通信・サービス	21,276	23,102	23,676	39.3	38.9	41.1	0.9	0.9	0.8	8.6	2.5	1.0

地域		地域計											
部門名	年次	総生産額			構成比			対地域計比			伸び率		寄与度
		平成7年	平成12年	平成17年	戦7年	戦12年	戦17年	戦7年	戦12年	戦17年	戦12/7	戦17/12	戦17年
全	産 業	9,282,688	9,372,233	9,481,934	100.0	100.0	100.0				1.0	1.2	1.2
	農 林 水 産 業	158,178	143,697	131,546	1.7	1.5	1.4				▲ 9.2	▲ 8.5	▲ 0.1
	鉱 工 業	3,145,655	3,080,009	3,070,514	33.9	32.9	32.4				▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 0.1
	飲 業	16,595	13,787	10,084	0.2	0.1	0.1				▲ 16.9	▲ 26.9	▲ 0.0
	飲 食 料 品	389,319	389,829	359,367	4.2	4.2	3.8				0.1	▲ 7.8	▲ 0.3
	金 属	424,533	369,946	455,711	4.6	3.9	4.8				▲ 12.9	23.2	0.9
	機 械	1,245,270	1,285,959	1,301,730	13.4	13.7	13.7				3.3	1.2	0.2
	そ の 他 の 製 造 業	1,069,938	1,020,489	943,622	11.5	10.9	10.0				▲ 4.6	▲ 7.5	▲ 0.8
	建 設 ・ サ ー ビ ス 業	5,978,856	6,148,527	6,279,874	64.4	65.6	66.2				2.8	2.1	1.4
	建 設	881,493	773,105	632,373	9.5	8.2	6.7				▲ 12.3	▲ 18.2	▲ 1.5
	公 益 事 業	264,635	267,988	267,893	2.9	2.9	2.8				1.3	▲ 0.0	▲ 0.0
	商 業 ・ 運 輸	1,432,190	1,350,967	1,470,544	15.4	14.4	15.5				▲ 5.7	8.9	1.3
	金融・保険・不動産	1,005,198	1,040,021	1,077,927	10.8	11.1	11.4				3.5	3.6	0.4
	情報通信・サービス	2,395,340	2,716,446	2,831,137	25.8	29.0	29.9				13.4	4.2	1.2

(2) 特化係数、立地係数、産業集中化係数による地域別比較

①特化係数(全国との構成比比較:1が全国平均。1より大きければその産業が特化している。)

平成17年の各地域の特化係数をみると、いずれの地域においても全国の産業構成に比べ特化している業種が複数存在する(第1－5表)。

特化係数が「1」よりも大きいもののうち、特化の度合いが高い順では、北海道の農林水産業が特化係数「4」を超え、沖縄の鉱業が「3」を超えており、次いで、北海道の鉱業、東北の農林水産業、中国の金属、四国の農林水産業、九州の農林水産業が「2」を超えている。特化の度合いの低いものでは、沖縄の機械、北海道の機械、沖縄の金属、近畿の農林水産業、沖縄のその他の製造業、北海道の金属などであり、いずれも特化係数「0.5」よりも小さい。

第1－5表 特化係数

部門名	地域 年次	北海道			東北			関東		
		平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
農 林 水 産 業		3.5885	3.6886	4.3720	2.4430	2.4173	2.4736	0.5677	0.5760	0.5758
鉱 業		2.5737	2.9797	2.7602	1.8334	1.8392	1.7536	0.6534	0.6144	0.7458
飲 食 料 品		1.8431	1.8046	1.8213	1.4429	1.5591	1.4284	0.8480	0.8481	0.8980
金 属		0.3989	0.4327	0.4908	0.5814	0.6482	0.6558	0.8495	0.7939	0.7571
機 械		0.1469	0.1800	0.1368	0.7879	0.8983	0.9049	1.0871	1.0117	0.9249
そ の 他 の 製 造 業		0.6594	0.6682	0.7088	0.8178	0.7836	0.8191	0.9277	0.9445	0.9135
建 設		1.3951	1.3917	1.3240	1.2896	1.2747	1.2073	0.9076	0.9166	0.9714
公 益 事 業		1.0047	1.0026	1.0076	1.8422	1.7404	1.7821	0.8273	0.8352	0.8496
商 業 ・ 運 輸		1.1056	1.1163	1.1326	0.9219	0.8980	0.9076	1.0262	1.0400	1.0617
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産		0.9547	1.0199	1.0397	0.8385	0.9375	0.9441	1.1852	1.0979	1.0882
情 報 通 信 ・ サ ー ビ ス		1.1933	1.1452	1.1516	1.0076	0.9413	0.9829	1.0290	1.0722	1.0910

部門名	地域 年次	中部			近畿			中国		
		平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
農 林 水 産 業		0.6615	0.6516	0.5962	0.3737	0.3911	0.3805	0.9976	0.9675	0.8799
鉱 業		0.7735	0.8148	0.7533	0.4883	0.6187	0.6139	1.4138	1.2650	1.0655
飲 食 料 品		0.8114	0.8251	0.7937	0.9048	0.8921	0.9684	1.0566	0.9723	0.7892
金 属		1.2888	1.3736	1.3065	1.3150	1.2590	1.2714	1.7897	2.0230	2.1074
機 械		1.6630	1.7874	1.9630	0.8754	0.8892	0.8603	0.9540	0.9549	1.0866
そ の 他 の 製 造 業		1.2143	1.2105	1.1768	1.0838	1.0786	1.0513	1.3777	1.4479	1.6106
建 設		0.8402	0.8934	0.8666	1.0719	0.9886	0.9980	0.9578	0.9901	0.8868
公 益 事 業		0.9189	0.9089	0.9688	1.0433	1.1402	1.0742	1.0510	1.0482	1.0036
商 業 ・ 運 輸		0.9241	0.9026	0.8074	1.0437	1.0254	1.0614	0.8906	0.8999	0.8470
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産		0.7122	0.6504	0.7189	1.0253	1.1031	1.0851	0.7121	0.7852	0.7844
情 報 通 信 ・ サ ー ビ ス		0.7969	0.7634	0.7346	0.9639	0.9746	0.9668	0.8994	0.8482	0.7970

部門名	地域 年次	四国			九州			沖縄		
		平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
農 林 水 産 業		2.2005	2.2178	2.0319	2.2692	2.2434	2.2340	1.2905	1.1888	1.3148
鉱 業		2.0912	2.3570	1.9853	2.0606	1.7716	1.6158	1.6968	2.1860	3.0931
飲 食 料 品		1.2716	1.2767	1.0606	1.3807	1.3921	1.3916	1.0883	1.0863	0.9981
金 属		0.6121	0.7378	0.7702	0.8722	0.9186	0.9868	0.2553	0.2266	0.2252
機 械		0.5959	0.5640	0.5491	0.6266	0.7015	0.7424	0.0158	0.0409	0.0314
そ の 他 の 製 造 業		1.4449	1.4228	1.5656	0.7631	0.7001	0.7076	0.6186	0.6039	0.4587
建 設		1.1052	1.1067	1.1864	1.1050	1.1424	1.0503	1.6155	1.7161	1.6616
公 益 事 業		1.1444	1.0621	1.0835	1.1388	1.0532	1.0515	1.3376	1.3518	1.4331
商 業 ・ 運 輸		0.9159	0.9362	0.9096	1.0106	1.0041	1.0118	1.0281	1.0171	1.1505
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産		0.8272	0.9657	1.0204	0.8612	0.9887	0.9881	0.9308	1.2334	1.2279
情 報 通 信 ・ サ ー ビ ス		1.0173	0.9806	0.9862	1.1675	1.0956	1.0912	1.5241	1.3433	1.3750

地域別・産業別に特化係数をみると(第1－5表、第1－9図)、

北海道では、農林水産業(平成17年特化係数 4.3720)、鉱業(同 2.7602)、飲食料品(同 1.8213)等の産業に特化しており、中でも平成17年では12年に比べ農林水産業への特化の度合いが非常に高くなっている。特化の度合いが低い産業は、機械(同 0.1368)、金属(同 0.4908)等となっている。

東北では、農林水産業(同 2.4736)、公益事業(同 1.7821)、鉱業(同 1.7536)等の産業に特化しており、中でも公益事業への特化の度合いは他地域に比べ高いものとなっている。特化の度合いが低い産業は、金属(同 0.6558)、機械(同 0.9049)等となっている。

関東は、ほとんどの産業において、特化係数が「1」に近くなっているのが特徴である。比較的特化の度合いが低い産業は、農林水産業(同 0.5758)、鉱業(同 0.7458)、金属(同 0.7571)となっている。

中部は、機械(1.9630)、金属(同 1.3065)、その他の製造業(同 1.1768)へ特化しており、特に機械への特化が進展してきている。また、この3産業以外は、全て特化係数が「1」より小さくなっている。

近畿は、特化係数の大きい産業が金属(同 1.2714)であり、関東同様に他地域に比べ特化した産業の少ない地域となっている。また、特化係数の小さい産業は、農林水産業(同 0.3805)、鉱業(同 0.6139)等となっている。

中国は、金属(同 2.1074)、その他の製造業(同 1.6106)等の産業へ特化している。また、特化係数の小さい産業では、金融・保険・不動産(同 0.7844)、飲食料品(同 0.7892)等の特化の度合いが低くなっている。

四国は、農林水産業(同 2.0319)、鉱業(同 1.9853)、その他の製造業(同 1.5656)等の産業に特化している。また、特化係数の小さい産業は、機械(同 0.5491)、金属(同 0.7702)等となっている。

九州は、農林水産業(同 2.2340)、鉱業(同 1.6158)、飲食料品(同 1.3916)等の産業へ特化している。また、特化係数の小さい産業では、その他の製造業(同 0.7076)、機械(同 0.7424)等となっている。

沖縄は、鉱業(同 3.0931)、建設(同 1.6616)、公益事業(同 1.4331)、情報通信・サービス(同 1.3750)等の産業に特化している。また、特化係数の小さい産業をみると、機械(同 0.0314)が極めて小さく、特化の度合いが非常に低くなっているのをはじめ、金属(同 0.2252)、その他の製造業(同 0.4587)の製造業の産業が小さくなっている。

(注) 特化係数

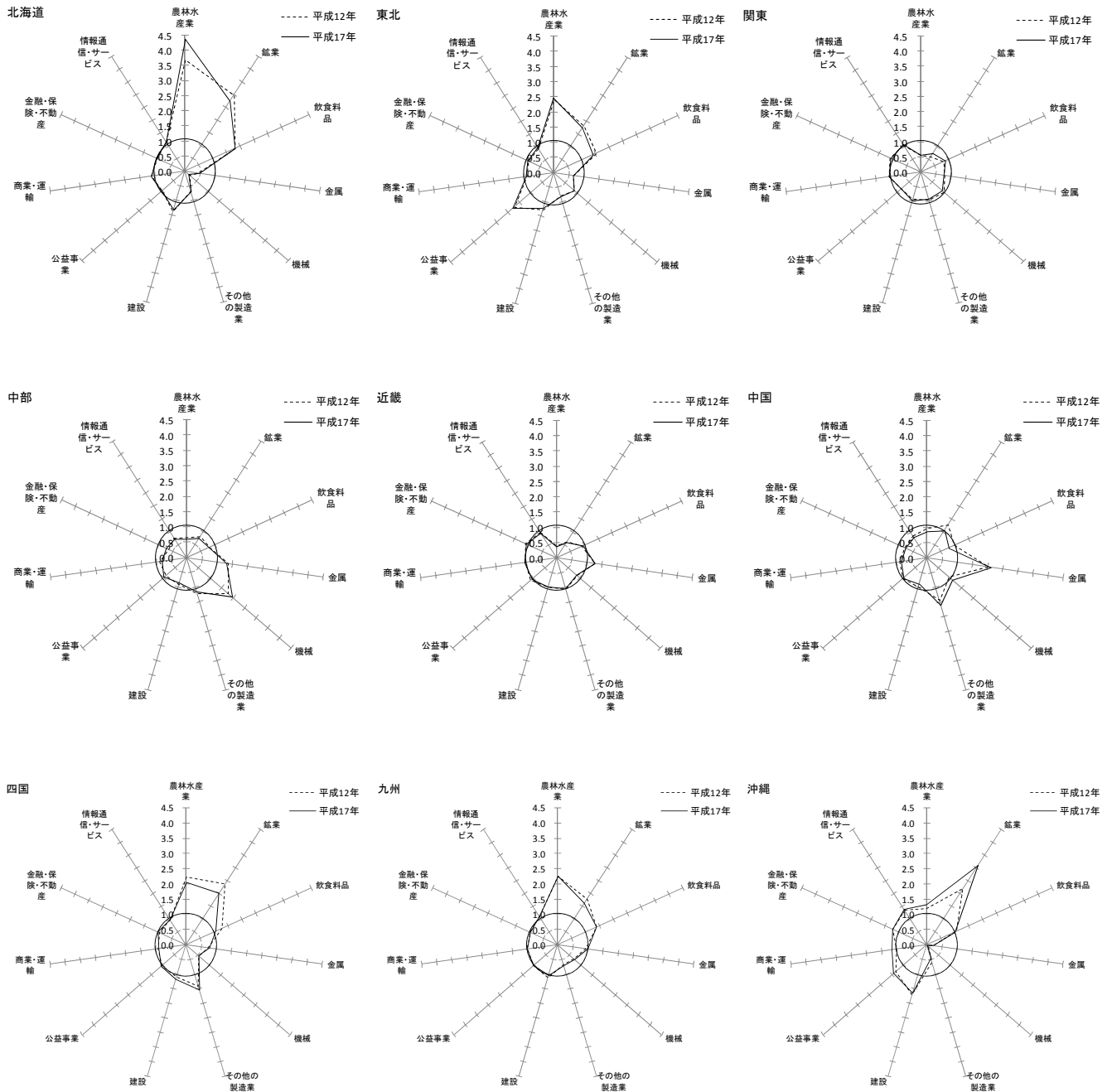
$$\frac{X_j^r}{\sum_{j=1}^n X_j^r} \bigg/ \frac{\sum_{r=1}^9 X_j^r}{\sum_{r=1}^9 \sum_{j=1}^n X_j^r} = \frac{r \text{ 地域の } j \text{ 産業の構成比}}{\text{全国の } j \text{ 産業の構成比}}$$

(r : 地域、j : 産業、X : 生産額)

特化係数は上記の式により求められる。ある地域のある産業が1よりも大きければ、その地域における当該産業のウェイトは全国における当該産業のウェイトよりも相対的に大きい(その地域において当該産業が特化している)ことを示す。

逆に1よりも小さければ、その地域における当該産業のウェイトが全国の当該産業のウェイトよりも相対的に小さいことを示す。

第1－9図 地域別産業別特化係数



② 立地係数(地域計の産業別構成比－i 地域の産業別構成比)

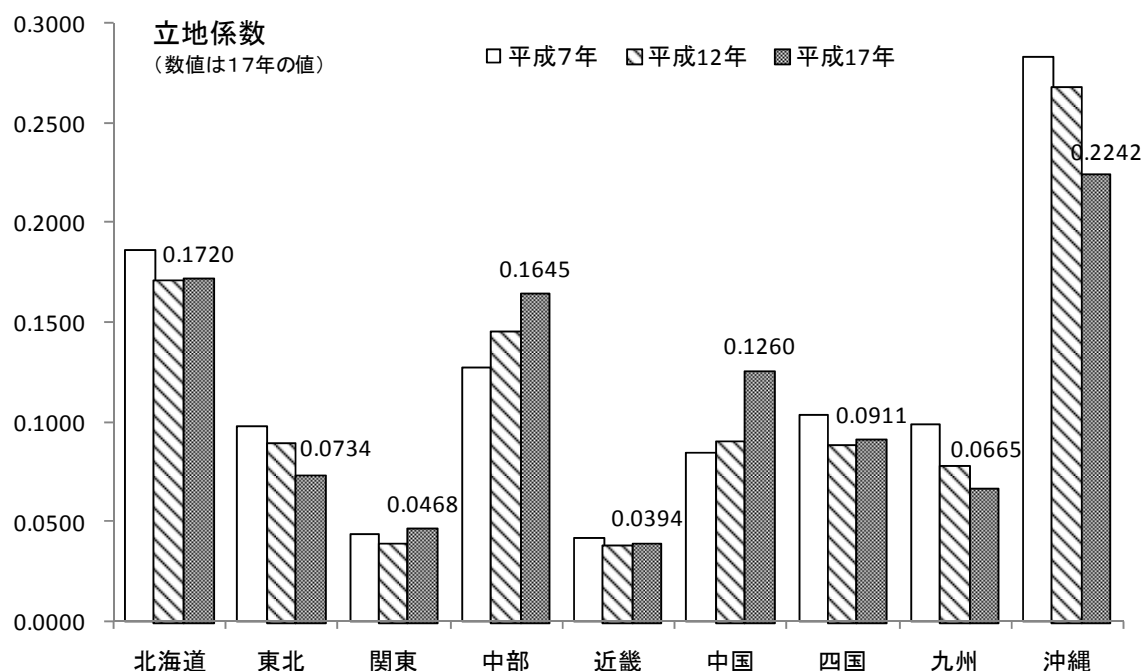
平成17年の立地係数をみると、近畿(立地係数 0.0394)が最小であり、全国の産業構成に最も近い地域であり、次いで、関東(同 0.0468)、九州(0.0665)、東北(0.0734)の順となっている。逆に立地係数の大きい地域では、沖縄(同 0.2242)が最大となっており、次いで、北海道(同 0.1720)、中部(同 0.1645)、中国(同 0.1260)となっている(第1－6表)。

第1－6表 立地係数

地域	年次	地域別立地係数			増減ポイント	
		平成7年	平成12年	平成17年	(H12-H7)	(H17-H12)
北海道		0.1861	0.1710	0.1720	▲ 0.0151	0.0009
東北		0.0981	0.0901	0.0734	▲ 0.0081	▲ 0.0166
関東		0.0433	0.0392	0.0468	▲ 0.0041	0.0076
中部		0.1268	0.1457	0.1645	0.0189	0.0188
近畿		0.0416	0.0379	0.0394	▲ 0.0037	0.0015
中国		0.0842	0.0909	0.1260	0.0067	0.0351
四国		0.1036	0.0888	0.0911	▲ 0.0149	0.0023
九州		0.0983	0.0781	0.0665	▲ 0.0202	▲ 0.0116
沖縄		0.2829	0.2680	0.2242	▲ 0.0149	▲ 0.0438

平成7年、12年、17年と比べてみると、中部、中国においては、立地係数が上昇傾向にあり、特定の産業に偏重した産業構成となっている(第1－10図)。

第1－10図 地域別の立地係数の推移



(注) 立地係数

$1/2 \times [\text{全国の第1産業の構成比} - \text{地域の第1産業の構成比} + | \text{全国の第2産業の構成比} - \text{地域の第2産業の構成比} | + \dots + | \text{全国の第n産業の構成比} - \text{地域の第n産業の構成比} |]$

立地係数は、全国の産業構成に近い地域では0に近づき、逆に産業構成が全国に比べて特定産業に偏っている地域では1に近づく。

③ 産業集中化係数(全産業の地域別構成比－i産業の地域別構成比)

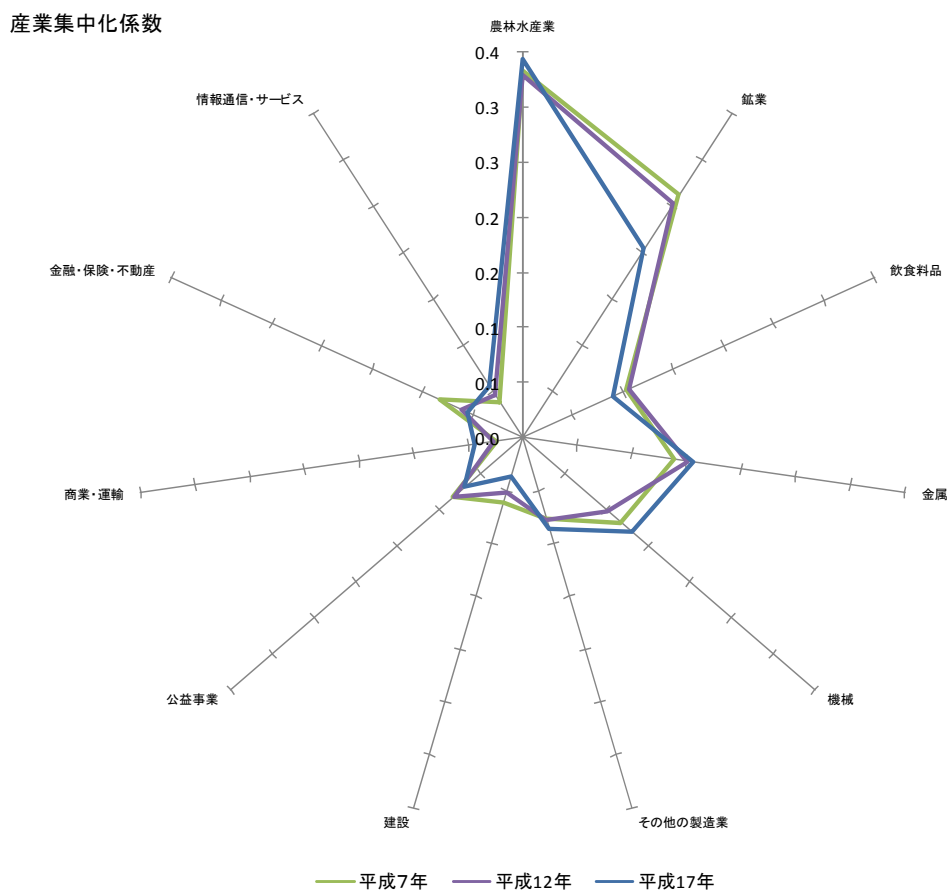
平成17年の産業集中化係数をみると、建設(産業集中化係数 0.0374)が最も小さく、次いで、商業・運輸(同 0.0431)、情報通信・サービス(同 0.0545)、金融・保険・不動産(同 0.0550)の順となっており、これらは比較的に全産業の地域分布に近い産業といえる(第1－7表)。

第1－7表 産業集中化係数

産業	年次	産業集中化係数			増減ポイント	
		平成7年	平成12年	平成17年	(H12-H7)	(H17-H12)
農 林 水 産 業		0.3324	0.3292	0.3427	▲ 0.0032	0.0135
鉱 業		0.2625	0.2526	0.2037	▲ 0.0099	▲ 0.0490
飲 食 料 品		0.1038	0.1066	0.0897	0.0027	▲ 0.0169
金 属		0.1391	0.1512	0.1557	0.0121	0.0045
機 械		0.1186	0.1013	0.1311	▲ 0.0173	0.0298
そ の 他 の 製 造 業		0.0771	0.0777	0.0864	0.0007	0.0087
建 設		0.0613	0.0515	0.0374	▲ 0.0098	▲ 0.0141
公 益 事 業		0.0828	0.0822	0.0689	▲ 0.0007	▲ 0.0133
商 業 ・ 運 輸		0.0236	0.0263	0.0431	0.0027	0.0168
金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産		0.0825	0.0617	0.0550	▲ 0.0208	▲ 0.0066
情 報 通 信 ・ サ ー ビ ス		0.0375	0.0467	0.0545	0.0091	0.0079

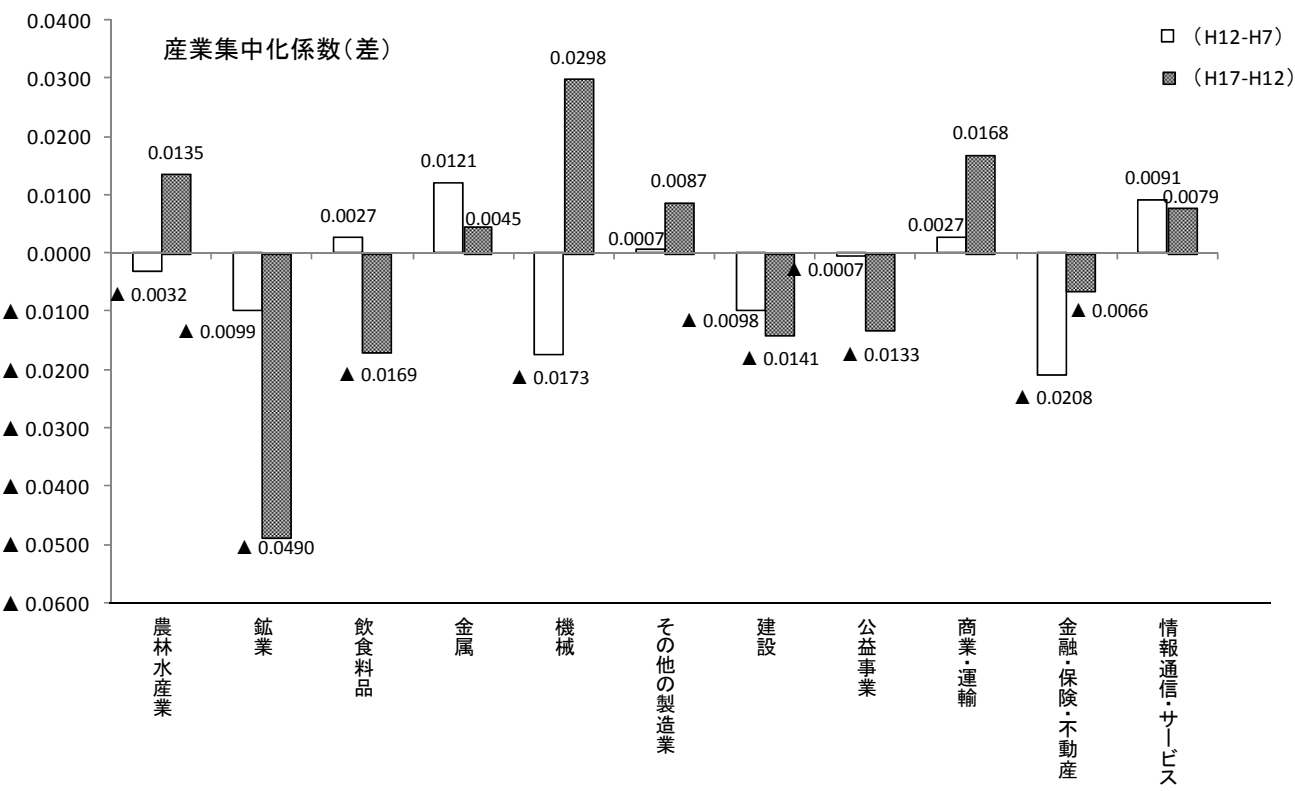
一方、産業集中化係数の大きい産業では、農林水産業(同 0.3427)、鉱業(同 0.2037)、金属(同 0.1557)等となっており、これらは特定地域に集中していることが考えられる(第1－11図)。

第1－11図 地域別の産業集中化係数



平成17年の産業集中化係数を12年と比べてみると、鉱業(17年－12年差▲0.0490 ポイント減)、飲
食料品(同▲0.0169 ポイント減)、建設(同▲0.0141 ポイント減)、公益事業(同▲0.0133 ポイント減)等が
低下となり、機械(同 0.0298 ポイント増)、商業・運輸(同 0.0168 ポイント増)、農林水産業(同 0.0135 ポイ
ント増)等が上昇となった(第1－12図)。

第1－12図 産業集中化係数増減



(注) 産業集中化係数

$$\frac{1}{2} \cdot \sum_{r=1}^9 \left| \frac{\sum_{j=1}^n X_j^r}{\sum_{r=1}^9 \sum_{j=1}^n X_j^r} - \frac{X_j^r}{\sum_{r=1}^9 X_j^r} \right|$$

(r : 地域、 j : 産業、 X : 生産額)

$$= \frac{1}{2} \cdot (| \text{第1地域の全産業の対全国構成比} - \text{第1地域のj産業の対全国構成比} |$$

$$+ | \text{第2地域の全産業の対全国構成比} - \text{第2地域のj産業の対全国構成比} | + \dots \dots$$

$$+ | \text{第9地域の全産業の対全国構成比} - \text{第9地域のj産業の対全国構成比} |)$$

産業集中化係数は上記の式で求められる。ある産業の地域分布が全産業の地域分布に類似
していれば、係数は0に近づくのに対し、ある産業が特定地域に集中（特化）していること
により、特定産業の地域分布が全産業の地域分布から乖離していれば、係数は1に近づく。

2. 投入構造

産業連関表の投入(費用構成＝縦ベクトル)は、“各産業が生産活動のために投入した原材料、燃料、サービス等の取引”を表す「中間投入」と、“雇用者所得や営業余剰などの付加価値”を表す「粗付加価値」の2つに大きくわかれているが、ここではそのうちの「中間投入」についてみる。

(1) 中間構造の地域別比較

平成17年の地域計の総生産額は 948 兆 1,934 億円となり、平成12年比 1.2%の増加となった。これに対して、その生産に要した財・サービスの中間投入額の合計は 456 兆 1,856 億円、同 6.1%の増加となり、中間投入の伸びが国内生産額の伸びを上回っている(第2－1表)。

地域別に中間投入額をみると、東北は12年に比べ▲0.1%減とわずかに減少したものの、他の地域は全て増加となった。

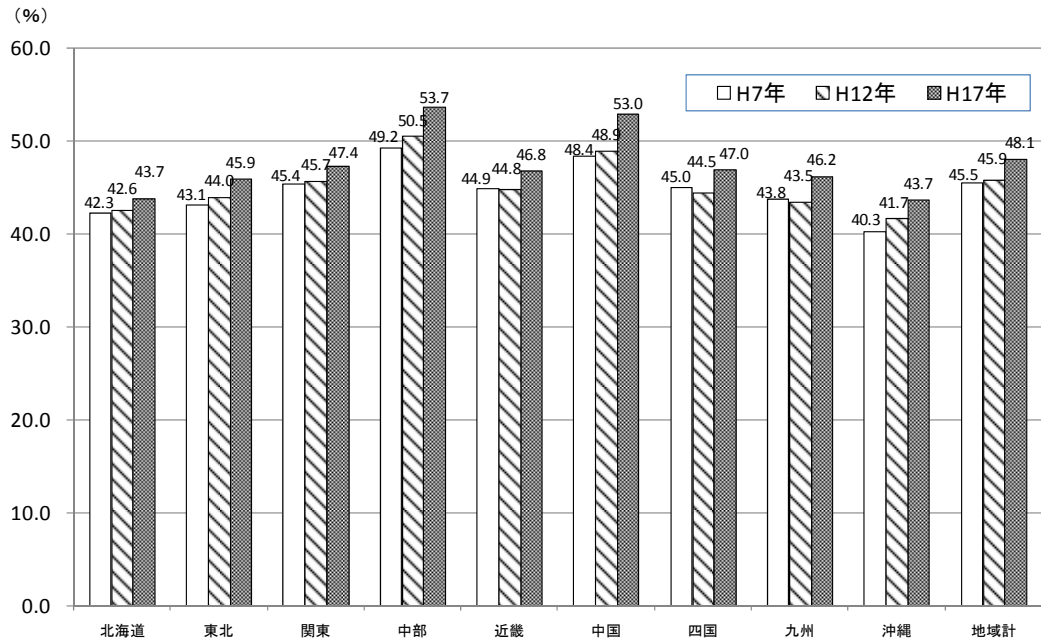
第2－1表 中間投入額及び中間投入率

	中間投入額(億円)			伸び率(%)		中間投入率(%)			中間投入率の増減 (ポイント)	
	H7年	H12年	H17年	12/7年	17/12年	H7年	H12年	H17年	12-7年	17-12年
北海道	147,318	147,779	148,404	0.3	0.4	42.3	42.6	43.7	0.3	1.2
東北	258,168	263,214	262,824	2.0	▲ 0.1	43.1	44.0	45.9	0.8	1.9
関東	1,776,200	1,845,911	1,935,509	3.9	4.9	45.4	45.7	47.4	0.3	1.7
中部	564,253	578,351	662,699	2.5	14.6	49.2	50.5	53.7	1.2	3.2
近畿	719,596	702,231	712,378	▲ 2.4	1.4	44.9	44.8	46.8	▲ 0.1	2.0
中国	278,958	278,738	327,568	▲ 0.1	17.5	48.4	48.9	53.0	0.5	4.1
四国	118,974	114,593	120,524	▲ 3.7	5.2	45.0	44.5	47.0	▲ 0.5	2.5
九州	340,288	342,172	366,759	0.6	7.2	43.8	43.5	46.2	▲ 0.3	2.8
沖縄	21,798	24,736	25,192	13.5	1.8	40.3	41.7	43.7	1.4	2.0
地域計	4,225,553	4,297,725	4,561,856	1.7	6.1	45.5	45.9	48.1	0.3	2.3

生産額に占める中間投入額の割合(中間投入率)は 48.1%となり、平成12年の 45.9%から 2.3 ポイント上昇となった。

これを地域別にみると、12年と比べ、全ての地域で中間投入率が上昇となった。なかでも、中国が 4.1 ポイント増、中部が 3.2 ポイント増と上昇幅が大きくなっている。

第2-1図 地域別の中間投入率の推移

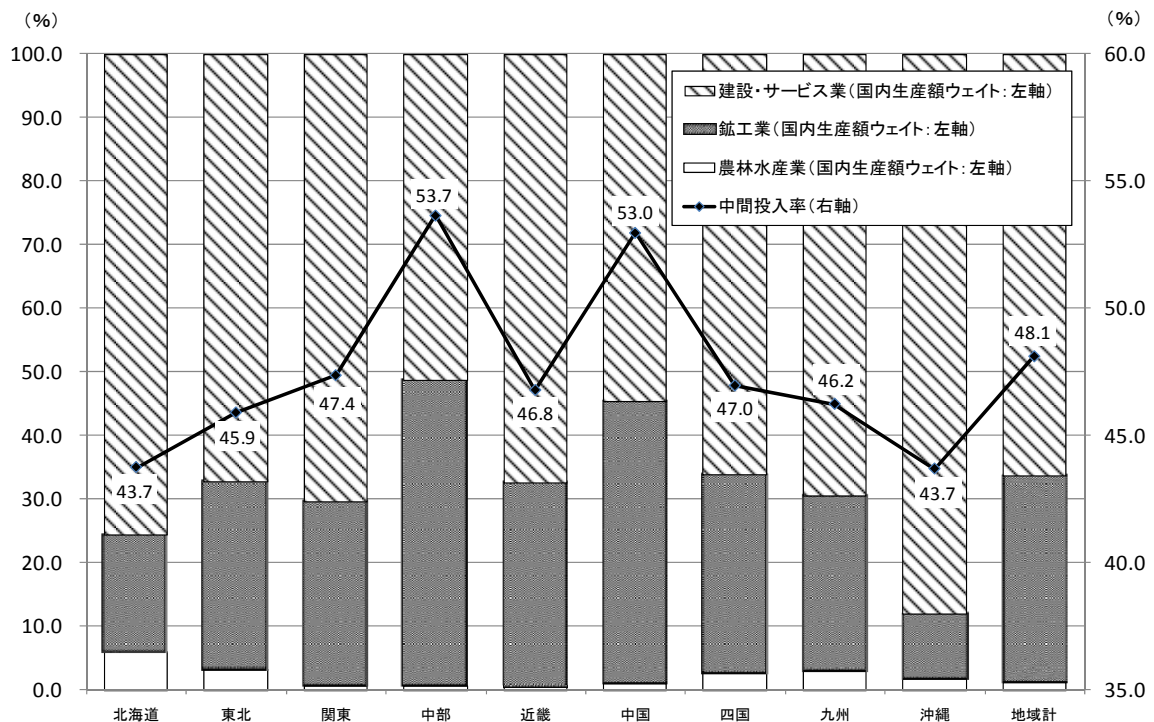


中間投入率が高い地域は中部 53.7%、中国 53.0%の順となっており、こうした地域の産業構成を3部門別(農林水産業、鉱工業、建設サービス別)にみると、他の地域と比較して「鉱工業」の国内生産額ウエイトが高くなっている(第2-1図、第2-2図)。

一方、中間投入率が低い地域は、沖縄 43.7%、北海道 43.7%となっており、こうした地域では他の地域と比較して、「鉱工業」のウエイトが低い一方、「建設・サービス業」のウエイトが高くなっている。

これは、鉱工業は原材料を多く使用して生産する産業が多いため、中間投入率が高い傾向にあり、またサービス業は労働集約的な産業が多いため、付加価値率が高くなる傾向があることも要因と考えられる。

第2-2図 中間投入率及び国内生産額の産業別ウエイト



中間投入率の変動は、どの中間投入財の影響によるものかをみるために、地域別に中間投入財の内訳をみると、「農林水産業」は関東・近畿以外の全ての地域でマイナスとなり、地域計でも低下となった(第2-2表)。中間投入率をみると、「鉱工業」は、沖縄を除く全ての地域で上昇となり、なかでも中国 30.6% (12年比 4.1 ポイント増)、中部 30.8% (同 2.4 ポイント増)が大きく上昇した。また、「建設・サービス業」は、全ての地域で上昇となり、なかでも、沖縄 26.1% (同 2.8 ポイント増)、東北 23.8% (同 2.1 ポイント増)が大きく上昇となった。

「鉱工業」の内訳をみると、「金属」が沖縄で横ばいとなった以外、全ての地域で上昇となり、なかでも中国 7.7% (同 1.9 ポイント増)、中部 6.2% (同 1.1 ポイント増)などで大きく上昇となった。また、「鉱業」については、沖縄を除く全ての地域で上昇となり、なかでも四国 3.9% (同 2.0 ポイント増)、中国 4.0% (同 1.8 ポイント増)が大きな上昇となった。

「建設・サービス業」の内訳をみると、地域計では公益事業を除く全ての業種で上昇しており、なかでも「情報通信・サービス」、「商業・運輸」が上昇に寄与した。

これを地域別にみると、「情報通信・サービス」は全ての地域で上昇となり、なかでも東北 10.8% (同 1.3 ポイント増)、九州 10.3% (同 1.0 ポイント増)、関東 12.6% (同 0.8 ポイント増)、北海道 10.1% (同 0.7 ポイント増)、沖縄 9.9% (同 0.7 ポイント増)が大きく上昇した。また「商業・運輸」は、北海道を除く全ての地域で上昇となり、沖縄 7.7% (同 1.1%ポイント増)、四国 7.0% (同 0.5 ポイント増)、近畿 6.3% (同 0.5 ポイント増)で大きく上昇となった。

第2-2表 地域別中間投入率の産業構成

(単位: %)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
全産業	43.7 (+1.2)	45.9 (+1.9)	47.4 (+1.7)	53.7 (+3.2)	46.8 (+2.0)	53.0 (+4.1)	47.0 (+2.5)	46.2 (+2.8)	43.7 (+2.0)	48.1 (+2.3)
農林水産業	3.5 (▲0.1)	2.2 (▲0.5)	0.8 (+0.0)	0.8 (▲0.1)	0.8 (+0.0)	1.0 (▲0.3)	1.5 (▲0.3)	2.1 (▲0.1)	1.4 (▲0.2)	1.1 (▲0.1)
鉱工業	16.9 (+0.5)	19.9 (+0.4)	20.7 (+0.5)	30.8 (+2.4)	21.0 (+0.8)	30.6 (+4.1)	22.1 (+1.6)	20.9 (+1.6)	16.2 (▲0.6)	22.5 (+1.2)
鉱業	2.1 (+0.9)	1.5 (+0.6)	1.4 (+0.5)	1.8 (+0.6)	1.4 (+0.4)	4.0 (+1.8)	3.9 (+2.0)	1.4 (+0.5)	2.6 (▲0.6)	1.7 (+0.7)
飲食料品	2.4 (+0.2)	1.7 (+0.0)	1.3 (▲0.0)	1.1 (▲0.1)	1.3 (▲0.0)	1.1 (▲0.1)	1.6 (▲0.2)	1.8 (▲0.1)	2.0 (▲0.1)	1.4 (▲0.0)
金属	2.6 (+0.3)	3.2 (+0.2)	4.0 (+0.6)	6.2 (+1.1)	5.3 (+1.0)	7.7 (+1.9)	3.2 (+0.5)	4.2 (+0.7)	2.0 (+0.0)	4.6 (+0.8)
機械	1.9 (▲0.2)	5.1 (+0.2)	5.8 (▲0.0)	12.6 (+1.7)	4.4 (▲0.0)	6.8 (+1.0)	2.6 (▲0.4)	4.9 (+0.8)	1.9 (+0.1)	6.2 (+0.4)
その他の製造業	8.0 (▲0.7)	8.3 (▲0.8)	8.1 (▲0.6)	9.1 (▲0.9)	8.6 (▲0.6)	10.9 (▲0.3)	10.8 (▲0.3)	8.5 (▲0.4)	7.6 (+0.0)	8.6 (▲0.6)
建設・サービス業	23.3 (+0.9)	23.8 (+2.1)	25.9 (+1.2)	22.0 (+0.8)	24.9 (+1.2)	21.4 (+0.2)	23.4 (+1.2)	23.2 (+1.2)	26.1 (+2.8)	24.4 (+1.1)
建設	0.7 (▲0.1)	0.8 (+0.1)	1.1 (+0.0)	0.7 (▲0.0)	1.2 (+0.0)	0.6 (▲0.0)	0.6 (+0.0)	0.9 (▲0.0)	0.8 (+0.0)	1.0 (+0.0)
公益事業	1.9 (▲0.1)	2.5 (+0.2)	1.8 (+0.0)	1.9 (▲0.0)	2.0 (+0.0)	2.1 (▲0.1)	1.9 (▲0.2)	2.0 (▲0.0)	2.4 (+0.1)	1.9 (▲0.0)
商業・運輸	6.4 (▲0.1)	6.3 (+0.2)	6.0 (+0.4)	6.6 (+0.3)	6.3 (+0.5)	6.5 (+0.3)	7.0 (+0.5)	6.5 (+0.2)	7.7 (+1.1)	6.3 (+0.4)
金融・保険・不動産	4.2 (+0.5)	3.4 (+0.3)	4.5 (▲0.0)	2.9 (▲0.0)	4.3 (+0.1)	3.0 (+0.0)	3.8 (+0.3)	3.7 (+0.1)	5.3 (+0.8)	4.0 (+0.1)
情報通信・サービス	10.1 (+0.7)	10.8 (+1.3)	12.6 (+0.8)	9.9 (+0.5)	11.1 (+0.6)	9.1 (+0.1)	10.1 (+0.5)	10.3 (+1.0)	9.9 (+0.7)	11.3 (+0.7)

(注) 投入係数を百分率で表示している。()内は、平成12年からの投入係数の増減。

(2) 中間投入財の投入先別割合

各地域が生産に必要な中間投入財のうち、どの程度を自地域産品で賄い、他地域からの輸入・移入によってどれだけ補っているのかの割合(投入先別割合)をみると、地域計では、生産に必要な中間投入財のうち 66.1%が自地域産品で賄われており、また他地域産品によって 25.7%、国外からの輸入によって 8.2%補っている(第2－3表)。

次に、地域別に地域内産品の投入割合をみると、関東が 74.8%ときわだって高く、次いで近畿 64.2%、北海道 63.8%の順となっており、こうした地域で中間投入に占める自地域供給率が高くなっている。

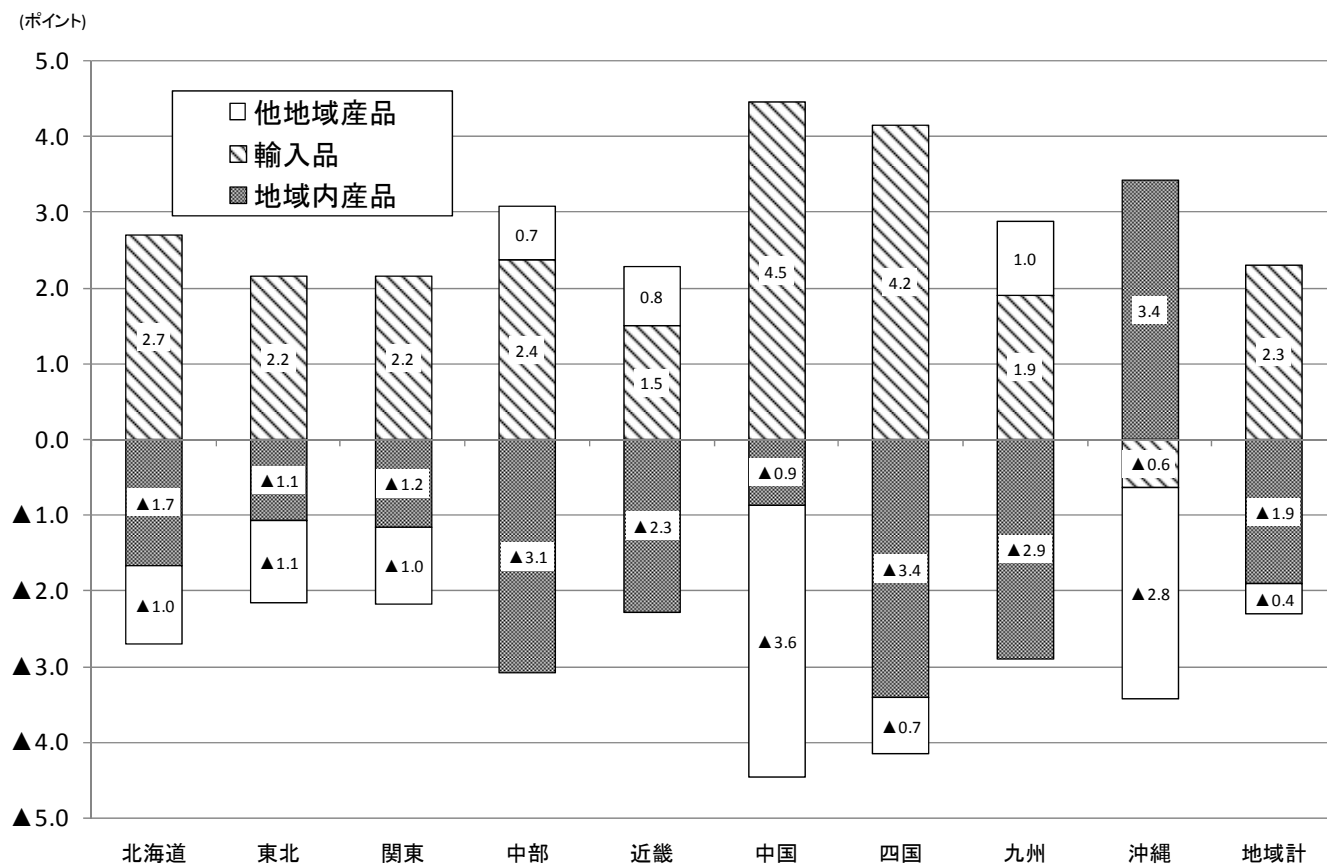
一方、輸移入品(輸入品＋他地域産品)の投入割合については、四国が 51.7%、東北 44.3%、中国 43.7%、中部 41.6%の順で高くなっており、なかでも四国は原材料投入量の5割以上を他地域からの輸移入品で補っている。

第2－3表 地域別、中間投入率の投入先別割合(構成比:%)

地 域		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
産 業											
地域内産品	農林水産業	79.0	72.2	59.2	55.8	43.7	58.4	65.5	77.2	60.4	63.7
	鉱業	9.8	10.5	6.2	4.6	5.1	2.9	4.2	9.7	8.0	5.9
	飲食物品	59.7	58.5	64.0	53.2	50.6	50.4	45.4	66.3	55.6	59.0
	金属	55.3	38.9	65.4	54.8	61.3	69.4	29.6	64.9	43.2	61.2
	機械	23.5	39.0	54.6	58.9	39.5	45.9	23.0	25.8	15.7	49.9
	その他の製造業	42.8	40.5	60.0	48.4	46.1	51.5	39.1	39.9	42.5	51.3
	建設	94.9	97.2	99.7	98.1	99.3	97.5	97.5	95.2	98.8	98.8
	公益事業	97.5	93.3	87.1	93.0	92.3	96.5	98.1	99.1	99.5	91.6
	商業・運輸	63.8	36.9	74.9	37.1	57.0	38.1	31.3	57.3	62.3	58.7
	金融・保険・不動産	93.3	93.9	99.1	90.6	98.8	94.5	95.0	93.6	99.0	97.0
	情報通信・サービス	76.1	70.4	94.0	75.3	81.6	70.7	67.0	75.3	75.1	84.6
	全産業	63.8	55.7	74.8	58.4	64.2	56.3	48.2	60.6	62.4	66.1
他地域産品	農林水産業	13.1	18.6	29.6	30.2	47.5	30.8	24.3	11.3	34.1	25.7
	鉱業	2.1	1.7	1.5	1.6	2.2	1.5	1.3	1.8	0.4	1.7
	飲食物品	29.5	32.3	25.6	38.7	41.4	42.1	47.8	23.8	40.2	31.6
	金属	40.4	56.0	27.7	38.5	33.1	26.4	67.2	29.9	55.8	32.9
	機械	70.2	50.7	33.9	32.9	51.3	46.2	71.8	68.7	82.9	40.6
	その他の製造業	48.5	52.6	28.0	42.9	44.7	37.6	52.9	52.7	53.0	38.7
	建設	5.1	2.8	0.3	1.9	0.7	2.5	2.5	4.8	1.2	1.2
	公益事業	2.5	6.7	12.9	7.0	7.7	3.5	1.9	0.9	0.5	8.3
	商業・運輸	35.2	62.7	22.2	61.7	41.0	60.8	68.1	41.0	34.8	39.3
	金融・保険・不動産	6.4	5.9	0.4	8.9	0.8	4.9	4.7	6.0	0.7	2.5
	情報通信・サービス	23.2	28.9	3.3	23.3	16.6	28.4	32.3	23.9	24.3	13.5
	全産業	28.4	37.6	16.8	33.5	28.8	31.9	40.8	32.9	30.2	25.7
輸 入 品	農林水産業	7.9	9.2	11.3	14.0	8.8	10.7	10.2	11.5	5.5	10.5
	鉱業	88.0	87.8	92.2	93.7	92.7	95.6	94.5	88.5	91.7	92.5
	飲食物品	10.8	9.3	10.5	8.1	8.0	7.5	6.8	9.9	4.3	9.4
	金属	4.3	5.1	6.9	6.7	5.6	4.1	3.3	5.2	0.9	6.0
	機械	6.3	10.3	11.5	8.1	9.2	7.9	5.3	5.5	1.4	9.5
	その他の製造業	8.7	6.9	12.0	8.7	9.2	10.9	8.0	7.4	4.5	10.0
	建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	公益事業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	商業・運輸	1.0	0.4	2.9	1.2	2.0	1.1	0.6	1.7	2.9	2.0
	金融・保険・不動産	0.3	0.2	0.5	0.5	0.4	0.6	0.3	0.4	0.3	0.5
	情報通信・サービス	0.6	0.7	2.7	1.4	1.7	0.8	0.6	0.8	0.6	1.9
	全産業	7.8	6.7	8.4	8.1	7.0	11.8	10.9	6.5	7.4	8.2

投入先別の中間投入率を平成12年と比較すると、沖縄を除く全ての地域で輸入品の投入割合が拡大する一方、地域内産品の投入割合が縮小した(第2－3図)。また、移入品については九州、近畿、中部で拡大したものの、その他の地域で縮小した。

第2－3図 投入先別の中間投入額割合の増減(平成17－12年)



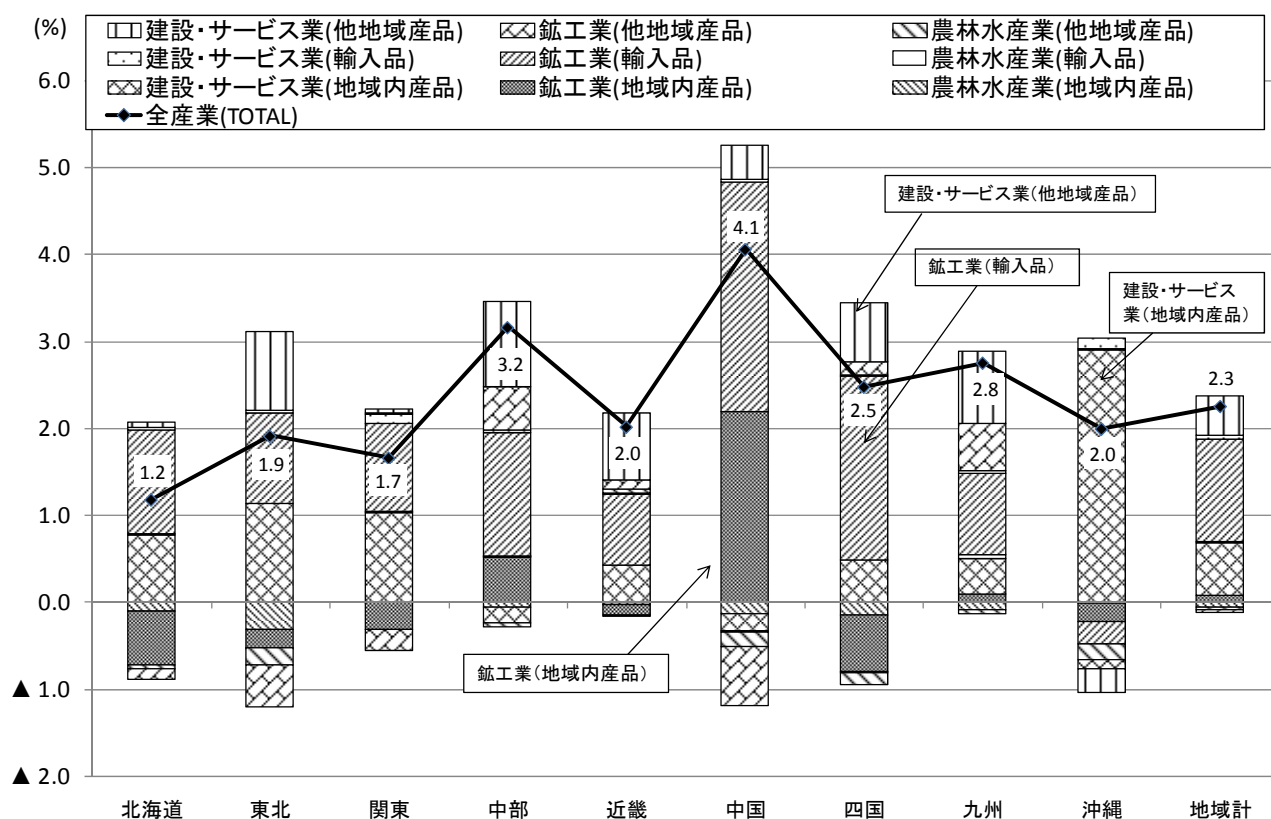
(3)中間投入率の産業別投入先別変化要因

中間投入率は全地域で拡大となったが、中間投入率の拡大はどういった投入先(地域内産品・他地域産品・輸入品)からの投入量の増加によるものかの要因を、地域別・3部門産業別・投入先別に分けてみると、沖縄を除く全ての地域で「鉱工業(輸入品)」及び「建設・サービス業(他地域産品)」の中間投入率が拡大となった(第2-4図)。

また中部、中国を除く地域で「建設・サービス業(地域内産品)」の投入率が拡大しており、この3つの産業で各地域における中間投入率の拡大のほとんどを占めている。

一方、「農林水産業(地域内産品)」、「鉱工業(他地域産品)」、「農林水産業(他地域産品)」は地域計で中間投入率が低下となった。

第2-4図 中間投入率の地域別変化要因



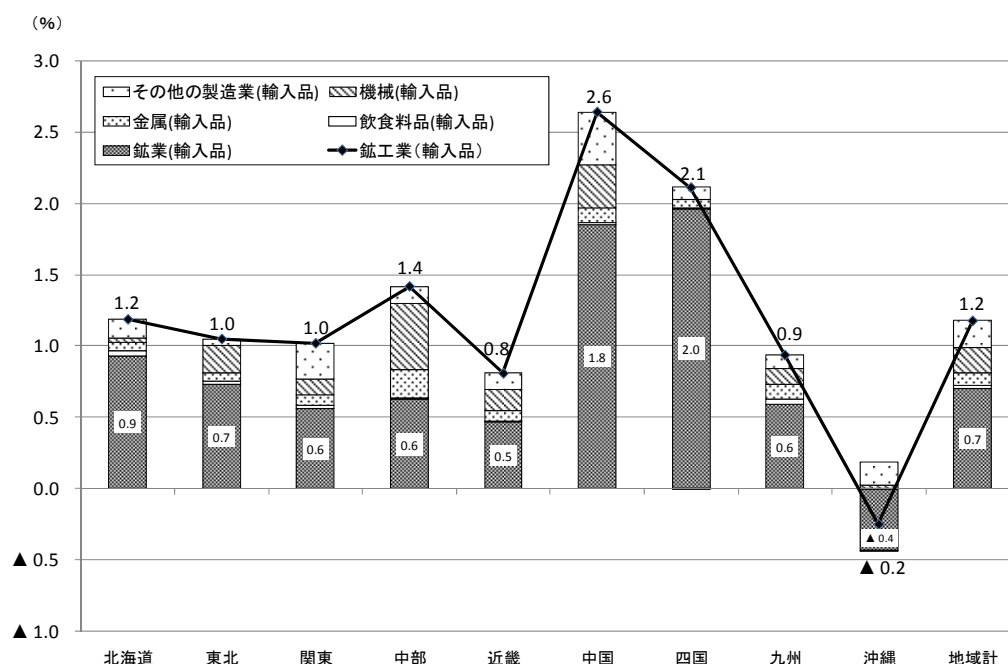
次に、中間投入率が拡大した要因のうち寄与の大きい、「鉱工業(輸入品)」、「建設・サービス業(地域内産品)」の内訳をみる。

「鉱工業(輸入品)」の内訳をみると、原油や鉄鉱石、石炭などが含まれる「鉱業(輸入品)」が沖縄を除く全ての地域の中間投入率の拡大に大きく寄与しており、これが全産業・地域計の中間投入率の拡大に対して約3割寄与している(第2-5図)。

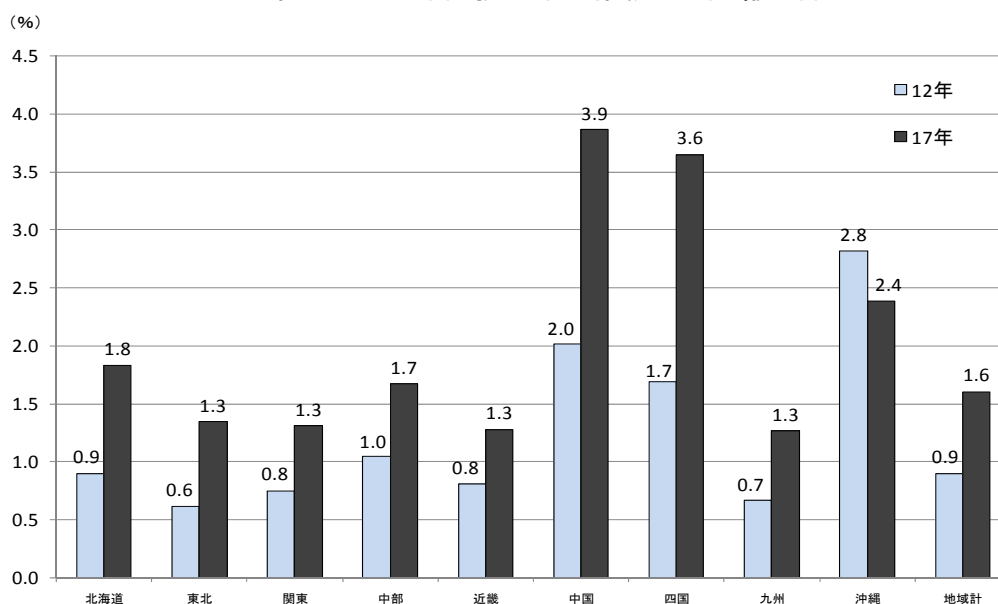
これを地域別にみると、中国 3.9%(同 1.9 ポイント増)、四国 3.6%(12年比 1.9 ポイント増)、北海道 1.8%(同 0.9 ポイント増)などで大きな上昇となった(第2-6図)。

なお、こうした「鉱工業(輸入品)」の中間投入率の上昇は、原油価格の上昇を反映したものであると考えられる。

第2-5図 中間投入率の地域別変化要因(鉱工業(輸入品))



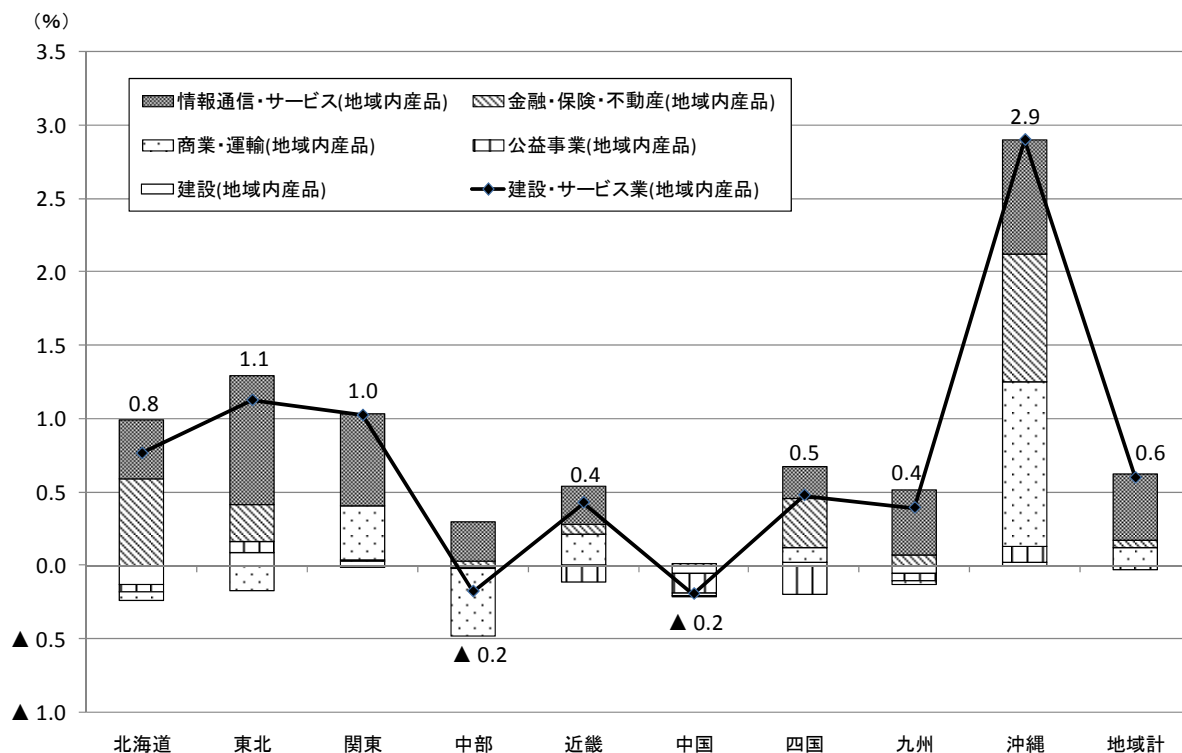
第2-6図 中間投入率の推移(鉱業(輸入品))



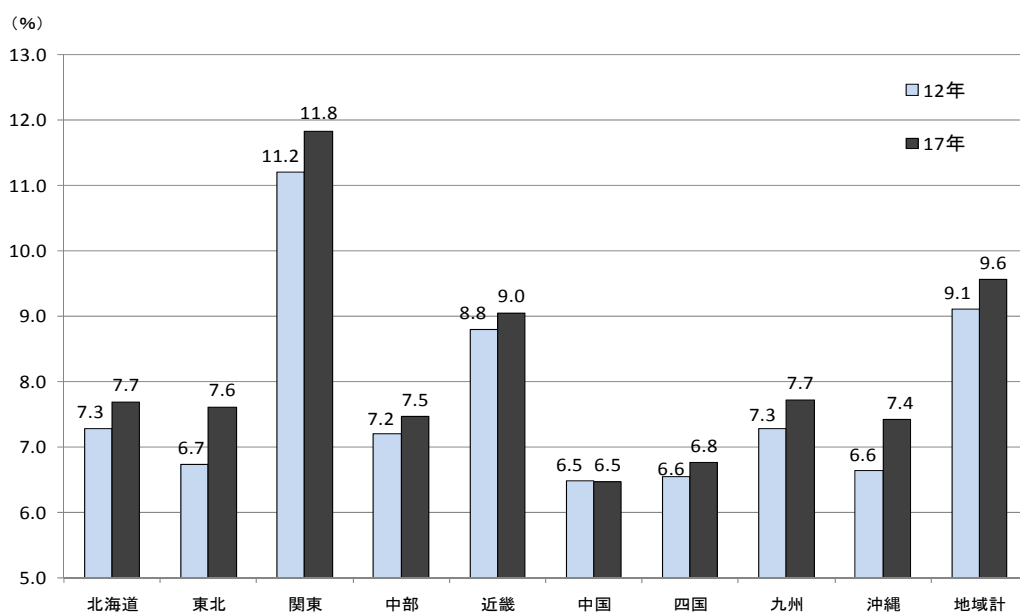
「建設・サービス業(地域内産品)」の内訳をみると、「情報通信・サービス(地域内産品)」が全地域で増加となり、これが全産業・地域計の中間投入率の拡大に対して約3割寄与している(第2－7図)。

「情報通信・サービス(地域内産品)」を地域別にみると、東北 7.6%(12年比 0.9 ポイント増)、沖縄 7.4%(同 0.8 ポイント増)、関東 11.8%(同 0.6 ポイント増)などで大きな上昇となった(第2－8図)。

第2－7図 中間投入率の地域別変化要因(建設・サービス(地域内産品))



第2－8図 中間投入率の推移(情報通信・サービス(地域内産品))



3. 粗付加価値

産業連関表の投入(費用構成＝縦ベクトル)を構成する「中間投入額」と「粗付加価値額」のうち、ここでは「粗付加価値」についてみる。ここで説明する「粗付加価値率」は、前述の「中間投入率」とは、“どちらかが増加すればその分どちらかが減少する”という相反するものである。

※産業連関表の「粗付加価値」部門は、雇用者所得や営業余剰などの付加価値項目に加え、家計外消費支出も含む。

(1) 粗付加価値額

粗付加価値額は、491 兆 5,224 億円で、12年と比べ▲3.1%の減少となった(第3－1表)。

これを地域別にみると、唯一中部が同 0.8%増加した以外は、全ての地域で減少となった。なかでも、東北(同▲7.6%減)、近畿(同▲6.6%減)、沖縄(同▲6.1%減)の減少幅が大きい。

第3－1表 粗付加価値額

	粗付加価値額(億円)			伸び率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	12/7年	17/12年
地 域 計	5,052,460	5,072,680	4,915,224	0.4	▲ 3.1
北 海 道	200,771	199,340	190,626	▲ 0.7	▲ 4.4
東 北	340,058	335,119	309,518	▲ 1.5	▲ 7.6
関 東	2,136,444	2,192,210	2,149,398	2.6	▲ 2.0
中 部	580,538	566,767	571,218	▲ 2.4	0.8
近 畿	882,138	866,118	809,336	▲ 1.8	▲ 6.6
中 国	297,450	290,988	290,561	▲ 2.2	▲ 0.1
四 国	145,569	142,971	135,971	▲ 1.8	▲ 4.9
九 州	437,199	444,580	426,138	1.7	▲ 4.1
沖 縄	32,293	34,587	32,460	7.1	▲ 6.1

(2) 粗付加価値率

平成17年の粗付加価値率(＝粗付加価値額／国内生産額)は 51.8%で、12年と比べ▲2.3 ポイントの低下となった(第3－2表)。

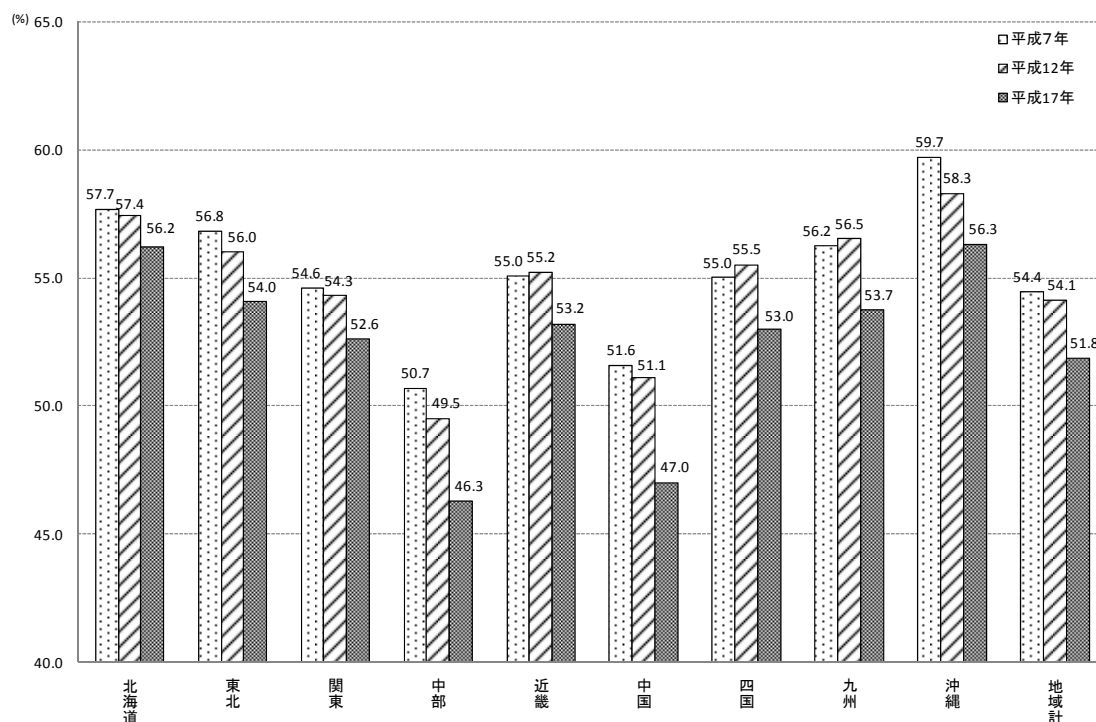
これを地域別にみると、中部(46.3%)、中国(47.0%)以外の全ての地域で地域平均を上回っており、特に沖縄(56.3%)、北海道(56.2%)で高くなっている。

これを12年と比べると、全ての地域で低下となり、特に中国(12年比▲4.1 ポイント減)、中部(同▲3.2 ポイント減)の低下幅が大きくなっている(第3－1図)。

第3－2表 粗付加価値率

	粗付加価値率(%)			粗付加価値率の増減	
	平成7年	平成12年	平成17年	12-7年	17-12年
地 域 計	54.4	54.1	51.8	▲ 0.3	▲ 2.3
北 海 道	57.7	57.4	56.2	▲ 0.2	▲ 1.2
東 北	56.8	56.0	54.0	▲ 0.8	▲ 1.9
関 東	54.6	54.3	52.6	▲ 0.3	▲ 1.7
中 部	50.7	49.5	46.3	▲ 1.2	▲ 3.2
近 畿	55.0	55.2	53.2	0.2	▲ 2.1
中 国	51.6	51.1	47.0	▲ 0.5	▲ 4.1
四 国	55.0	55.5	53.0	0.5	▲ 2.5
九 州	56.2	56.5	53.7	0.3	▲ 2.8
沖 縄	59.7	58.3	56.3	▲ 1.4	▲ 2.0

第3－1図 粗付加価値率の推移



地域別・3部門産業別の粗付加価値率をみると、いずれの地域とも「農林水産業」、「建設・サービス業」が高く、「鉱工業」が低い(第3-3表)。これにより、「鉱工業」のウエイトが高い中部、中国は粗付加価値率が低くなっており、一方、「農林水産業」、「建設・サービス業」のウエイトが高い沖縄、北海道では粗付加価値率が高くなっていることがわかる。

これを地域計と比べると、北海道、東北、近畿のほとんどの産業で地域平均を上回っているが、沖縄、関東、中国の多くの産業では地域平均を下回っている。沖縄は、粗付加価値率の高いサービス業のウエイトが高いため、全産業でみた場合の粗付加価値率は高くなっているが、産業別にみると水準が低いことがわかる。

また、「鉱工業」の粗付加価値率を地域別にみると、中国、中部が低くなっている。これは、部品を含むために中間投入率が高い「機械」(輸送機械)や、原油価格の高騰により中間投入率が高くなった「金属」(鉄鋼製品、非鉄金属製品)が占めるウエイトが、これらの地域で高いためである。

産業別に12年と比べると、全地域の全産業で構成比が低下しており、特に飲食料品では、四国(▲7.8 ポイント減)と沖縄(▲7.0 ポイント減)、機械の九州(▲8.4 ポイント減)、公益事業の東北(▲10.5 ポイント減)、商業・運輸の沖縄(▲5.5 ポイント減)の低下が目立つ。

第3-3表 地域別産業別粗付加価値率

地 域 産 業	北 海 道	東 北	関 東	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	地 域 計
粗付加価値率(%) (全産業)	56.2	54.0	52.6	46.3	53.2	47.0	53.0	53.7	56.3	51.8
農 林 水 産 業	54.0	51.8	53.7	52.5	56.4	56.3	52.3	49.8	51.2	52.8
鉱 工 業	31.4	33.6	30.5	28.3	32.7	26.8	32.0	30.4	31.0	30.4
鉱 業	44.6	43.3	43.9	42.0	39.2	44.2	43.5	42.4	41.7	43.0
飲 食 料 品	27.9	39.7	39.1	37.6	41.3	37.1	34.9	36.9	32.5	38.1
金 属	30.1	36.1	29.6	29.7	29.9	24.0	26.3	26.4	29.5	28.8
機 械	29.2	28.4	26.3	24.0	29.9	24.3	32.7	26.1	27.3	26.3
その他の製造業	35.4	36.4	33.4	34.8	34.5	28.7	32.1	34.1	29.7	33.5
建設・サービス業	62.4	63.1	61.7	63.0	62.9	63.2	62.9	63.1	59.3	62.3
建 設	46.6	46.4	46.2	46.5	46.4	45.5	45.8	45.6	45.6	46.2
公 益 事 業	49.4	51.6	47.0	45.4	52.1	45.8	49.6	51.2	42.4	48.6
商 業 ・ 運 輸	66.0	68.5	65.0	68.0	66.1	66.7	66.8	67.2	57.2	66.0
金融・保険・不動産	78.1	79.4	75.9	78.5	76.4	79.2	78.5	79.7	76.8	77.1
情報通信・サービス	60.4	61.1	58.8	60.9	60.2	61.7	60.8	60.3	59.7	59.8
構成比差(17-12年) (全産業)	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 3.2	▲ 2.1	▲ 4.1	▲ 2.5	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 2.3
農 林 水 産 業	▲ 2.3	▲ 4.2	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 2.5	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 4.3	▲ 2.1	▲ 3.3
鉱 工 業	▲ 3.4	▲ 2.9	▲ 4.3	▲ 4.7	▲ 4.0	▲ 5.5	▲ 5.1	▲ 5.4	▲ 3.3	▲ 4.4
鉱 業	▲ 1.7	▲ 5.8	▲ 4.8	▲ 5.0	▲ 4.9	▲ 6.3	▲ 5.3	▲ 4.0	▲ 4.9	▲ 4.6
飲 食 料 品	▲ 3.2	2.3	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 1.2	▲ 2.5	▲ 7.8	▲ 1.1	▲ 7.0	▲ 1.8
金 属	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 7.5	▲ 6.6	▲ 6.3	▲ 3.9	▲ 9.1	▲ 5.0	▲ 7.1	▲ 6.3
機 械	▲ 2.8	▲ 5.1	▲ 4.4	▲ 4.7	▲ 3.8	▲ 5.3	▲ 1.1	▲ 8.4	▲ 1.4	▲ 4.8
その他の製造業	▲ 3.9	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 2.9	▲ 3.6	▲ 5.7	▲ 4.8	▲ 3.3	▲ 0.7	▲ 3.9
建設・サービス業	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 1.5	▲ 2.7	▲ 1.4
建 設	▲ 0.9	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.3	▲ 1.7	▲ 1.0
公 益 事 業	▲ 0.2	▲ 10.5	▲ 8.0	▲ 6.8	▲ 7.2	▲ 7.5	▲ 8.0	▲ 6.5	▲ 9.4	▲ 7.7
商 業 ・ 運 輸	▲ 2.6	▲ 2.6	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 2.3	▲ 2.2	▲ 2.4	▲ 5.5	▲ 1.7
金融・保険・不動産	▲ 3.4	▲ 2.9	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 4.0	▲ 2.4
情報通信・サービス	▲ 0.9	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 1.4

(3) 雇用者所得額および雇用者所得率

粗付加価値項目のうち、主要な項目である「雇用者所得額」は 258 兆 8,175 億円で、12年と比べ▲6.1%の減少となった(第3-4表)。

雇用者所得率(雇用者所得額/粗付加価値額)は 52.7%となり、12年と比べ▲1.7 ポイントの低下となった。地域別にみると、関東(51.5%)、近畿(52.4%)を除く全ての地域で地域平均を上回ったが、12年と比べると、全ての地域で減少している。

雇用者所得率を産業別にみると、いずれの地域とも「建設」、「情報通信・サービス」は高い。また、「金融・保険・不動産」は全ての地域で低くなっているが、これは、この産業に含まれている「住宅賃貸料(帰属家賃)」部門で、付加価値の計上がないためである。

第3-4表 地域別雇用者所得額及び地域別産業別雇用者所得率

地 域 産 業	北 海 道	東 北	関 東	中 部	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄	地 域 計
雇用者所得額(億円)	102,016	167,648	1,107,781	311,763	423,725	155,375	72,611	228,983	18,275	2,588,175
17/12年(%)	▲ 6.9	▲ 8.1	▲ 5.6	▲ 3.3	▲ 8.7	▲ 3.1	▲ 7.7	▲ 6.4	▲ 8.0	▲ 6.1
雇用者所得率(%)	53.5	54.2	51.5	54.6	52.4	53.5	53.4	53.7	56.3	52.7
農 林 水 産 業	18.4	19.4	19.5	21.6	18.9	19.2	22.9	20.2	19.3	19.7
鉱 工 業	33.2	44.2	49.6	54.2	50.4	43.5	43.2	43.3	34.6	48.5
鉱 業	51.3	41.1	41.2	43.4	40.9	45.6	38.7	43.6	41.4	42.9
飲 食 料 品	38.7	28.6	33.7	37.2	33.1	38.4	40.9	30.3	37.9	33.8
金 属	51.7	48.6	54.9	54.8	53.8	39.2	50.2	46.5	53.4	51.8
機 械	62.6	62.6	62.8	63.6	60.7	61.8	60.8	60.0	49.3	62.4
その他の製造業	35.7	46.6	44.5	47.2	48.4	36.1	40.0	48.6	35.8	44.7
建 設・サービス業	57.4	56.9	52.0	54.8	52.9	57.1	56.2	56.1	58.0	53.7
建 設	75.4	75.6	76.8	76.0	76.8	76.6	76.3	75.8	75.8	76.4
公 益 事 業	37.4	30.7	37.5	38.1	34.3	39.6	36.4	36.3	36.9	36.2
商 業・運 輸	62.6	63.6	56.7	58.1	57.5	61.8	62.5	61.6	63.0	58.5
金融・保険・不動産	16.6	15.9	16.6	16.8	16.3	16.8	17.0	16.0	15.6	16.5
情報通信・サービス	70.5	72.7	63.6	68.1	67.2	71.7	70.4	69.7	72.2	66.7
構成比差(17-12年)	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 2.3	▲ 1.3	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 1.7
農 林 水 産 業	2.2	3.7	6.3	3.1	2.8	1.9	3.8	3.8	3.7	3.9
鉱 工 業	▲ 9.2	▲ 3.7	▲ 0.7	1.1	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 3.2	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 1.3
鉱 業	0.2	6.1	6.4	2.9	8.4	9.0	2.0	4.4	2.6	5.0
飲 食 料 品	2.7	▲ 1.9	1.0	2.7	▲ 0.6	3.9	8.1	▲ 1.0	4.4	0.8
金 属	▲ 5.8	▲ 6.9	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 8.0	▲ 3.4	▲ 2.9	1.7	▲ 2.8
機 械	3.7	6.9	3.8	3.2	2.3	3.7	0.8	6.7	▲ 14.1	3.8
その他の製造業	▲ 3.6	▲ 2.2	▲ 1.1	0.2	0.2	▲ 0.7	▲ 4.6	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 1.0
建 設・サービス業	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 2.9	▲ 4.5	▲ 1.8	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 2.7
建 設	3.5	2.2	2.9	3.0	3.1	3.3	2.6	3.0	0.5	2.9
公 益 事 業	0.2	5.8	4.9	5.0	5.0	5.4	4.0	4.5	0.4	4.9
商 業・運 輸	▲ 7.8	▲ 7.5	▲ 9.7	▲ 10.5	▲ 9.5	▲ 7.7	▲ 7.7	▲ 8.0	▲ 8.3	▲ 9.3
金融・保険・不動産	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 1.2	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 1.3	1.4	▲ 1.5
情報通信・サービス	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 0.3	0.4	▲ 0.7	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 2.0	▲ 1.0

4. 最終需要構造

(1) 各地域の最終需要規模

① 平成17年の地域計の最終需要総額は564兆3,390億円で、12年に比べ0.5%の増加となった(第4-1表)。これを需要項目別にみると、消費が374兆5,269億円(12年比0.2%増)、投資が116兆2,151億円(同▲10.9%減)で、国内最終需要総額では490兆7,420億円(同▲2.7%減)となった。一方「輸出」は、73兆5,971億円(同28.0%増)となり、12年に比べ国内最終需要総額は縮小、輸出は拡大となった。

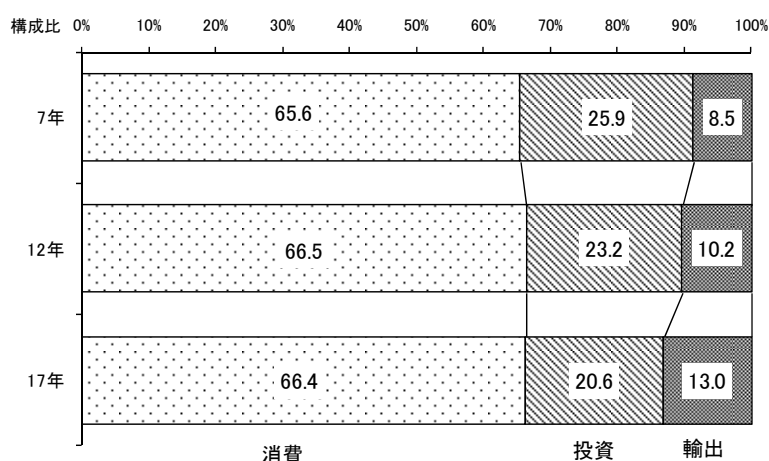
最終需要全体に占める需要項目別の割合は、消費が66.4%(12年比▲0.2ポイント減)、投資が20.6%(同▲2.6ポイント減)、輸出が13.0%(同2.8ポイント増)となり、国内最終需要総額が▲2.8ポイント低下したのに対し、輸出は2.8ポイント上昇した(第4-1図)。

第4-1表 項目別最終需要額及び増減率

(単位:億円、%)

	最終需要総額			国内最終需要総額						輸 出	
	H17/H12	構成比		H17/H12		消 費		投 資		H17/H12	
						H17/H12		H17/H12			
北海道	228,924	▲ 4.9	4.1	225,187	▲ 5.3	175,167	▲ 1.0	50,020	▲ 18.0	3,737	27.7
東北	365,840	▲ 6.5	6.5	332,595	▲ 8.7	250,602	▲ 4.1	81,993	▲ 20.4	33,245	22.7
関東	2,340,718	1.6	41.5	2,058,602	▲ 0.5	1,556,074	1.6	502,529	▲ 6.3	282,116	19.5
中部	685,754	9.6	12.2	534,294	3.5	396,492	8.7	137,802	▲ 9.0	151,460	38.8
近畿	910,872	▲ 4.3	16.1	796,242	▲ 7.0	625,408	▲ 4.6	170,834	▲ 14.8	114,629	19.3
中国	350,754	4.7	6.2	290,679	▲ 1.7	222,264	1.9	68,415	▲ 11.8	60,074	52.8
四国	170,643	▲ 1.7	3.0	152,564	▲ 3.2	117,393	▲ 0.3	35,171	▲ 11.6	18,079	13.1
九州	547,339	▲ 0.1	9.7	475,973	▲ 5.0	369,524	▲ 2.2	106,449	▲ 13.3	71,366	51.9
沖縄	42,547	▲ 7.6	0.8	41,282	▲ 7.8	32,344	▲ 1.3	8,938	▲ 25.7	1,264	2.9
地域計	5,643,390	0.5	100.0	4,907,420	▲ 2.7	3,745,269	0.2	1,162,151	▲ 10.9	735,971	28.0

第4-1図 最終需要に占める需要項目別の割合

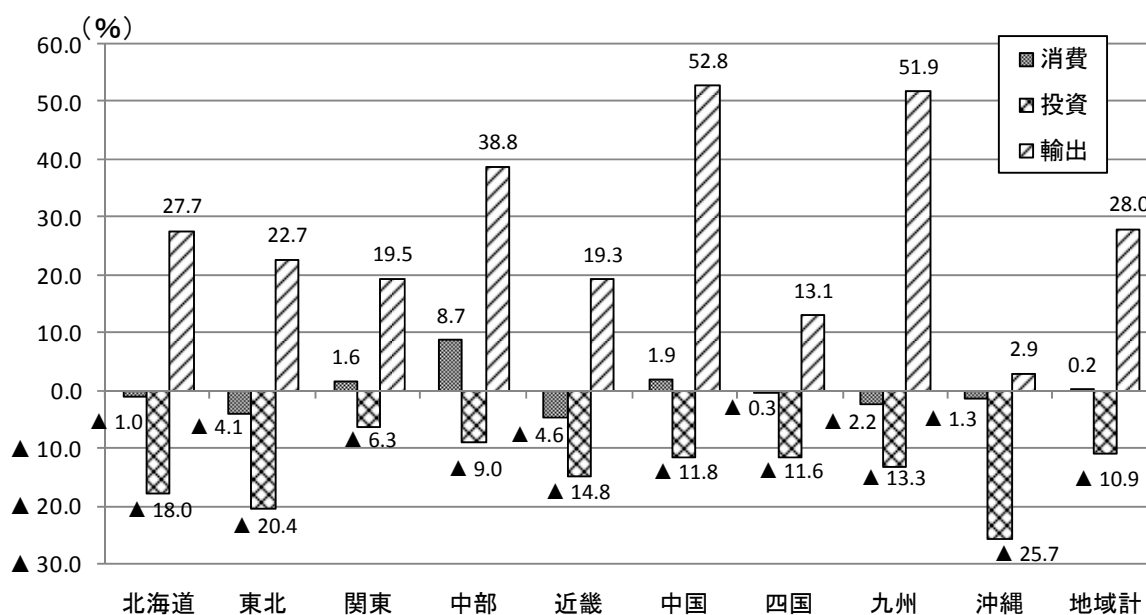


② 次に最終需要総額の地域別構成をみると、最終需要規模の大きい地域は、関東41.5%、近畿16.1%、中部12.2%の順で、これら3地域で全体の約7割を占めている(第4-1表)。

地域別に12年と比べると、沖縄▲7.6%、東北▲6.5%、北海道▲4.9%、近畿▲4.3%、四国▲1.7%、九州▲0.1%が減少となったものの、中部9.6%、中国4.7%、関東1.6%で増加を示した。

項目別に12年と比べると、消費は、近畿(▲4.6%減)、東北(▲4.1%減)、九州(▲2.2%減)、沖縄(▲1.3%減)、北海道(▲1.0%減)、四国(▲0.3%減)で減少となり、中部(8.7%増)、中国(1.9%増)、関東(1.6%増)は増加となった(第4-2図)。投資は、沖縄(▲25.7%減)、東北(▲20.4%減)、北海道(▲18.0%減)、近畿(▲14.8%減)、九州(▲13.3%減)、中国(▲11.8%減)、四国(▲11.6%減)と7地域で2桁の大幅な減少となったのをはじめ、全ての地域で減少となった。一方、輸出は、中国(52.8%増)、九州(51.9%増)、中部(38.8%増)をはじめ、全ての地域で増加となり、沖縄を除いた全地域では2桁の増加となった。中国、九州、中部で高い伸びとなったのは、鉄鋼製品と輸送機械の輸出の増加によるところが大きい。

第4-2図 最終需要項目別地域別の伸び率(対12年比)



また、各地域の最終需要の項目別構成を12年と比べると、輸出は、中国(5.4 ポイント増)、中部(4.6 ポイント増)、九州(4.5 ポイント増)をはじめ全地域で拡大したのに対し、投資は、全地域で縮小となった(第4-2表)。また、消費は、沖縄(4.8 ポイント増)、北海道(3.1 ポイント増)、東北、四国で拡大し、関東は横ばい、それ以外の4地域で縮小となった。

第4-2表 地域別最終需要項目別構成の推移

	計	消費			投資			輸出		
		12年	17年	H17-H12	12年	17年	H17-H12	12年	17年	H17-H12
北海道	100.0	73.5	76.5	3.1	25.3	21.9	▲ 3.5	1.2	1.6	0.4
東北	100.0	66.8	68.5	1.7	26.3	22.4	▲ 3.9	6.9	9.1	2.2
関東	100.0	66.5	66.5	0.0	23.3	21.5	▲ 1.8	10.2	12.1	1.8
中部	100.0	58.3	57.8	▲ 0.5	24.2	20.1	▲ 4.1	17.4	22.1	4.6
近畿	100.0	68.9	68.7	▲ 0.2	21.1	18.8	▲ 2.3	10.1	12.6	2.5
中国	100.0	65.1	63.4	▲ 1.7	23.2	19.5	▲ 3.6	11.7	17.1	5.4
四国	100.0	67.9	68.8	0.9	22.9	20.6	▲ 2.3	9.2	10.6	1.4
九州	100.0	69.0	67.5	▲ 1.5	22.4	19.4	▲ 3.0	8.6	13.0	4.5
沖縄	100.0	71.2	76.0	4.8	26.1	21.0	▲ 5.1	2.7	3.0	0.3
地域計	100.0	66.5	66.4	▲ 0.2	23.2	20.6	▲ 2.6	10.2	13.0	2.8

(2) 地域内最終需要と自地域供給率

- ① 地域内最終需要(消費と投資)がどのように賄われているかを、自地域(自地域供給)、移入(他地域からの供給)、輸入(外国からの供給)に分けてみると、地域計では国内最終需要総額 490 兆 7,420 億円のうち、自地域で 80.0%、移入で 17.0%、輸入で 3.0%がそれぞれ賄われている(第4-3表)。

これを産業別にみると、鉱工業は、96 兆 4,890 億円(産業全体の 19.7%)であるが、これを 100 とした場合、自地域で 47.8%、移入で 42.9%、輸入で 9.3%となっており、他の産業と比べると移入の割合が大きい。農林水産業は、4 兆 4,830 億円(同 0.9%)のうち、自地域で 59.3%、移入で 29.3%、輸入で 11.4%となっており、鉱工業と比べると自地域での供給率が高く、移入の割合が低い。建設・サービス業は、389 兆 7,700 億円(同 79.4%)で、自地域で 88.2%、移入で 10.4%、輸入で 1.4%となっており、産業の特性上自地域供給率が高い。

さらに12年と比べると、産業全体では、自地域が 0.3 ポイントの上昇、移入が▲0.8 ポイントの低下、輸入が 0.5 ポイントの上昇となっている。

これを産業別にみると、鉱工業は、自地域が▲1.6 ポイント、移入も▲0.5 ポイントの低下となり、輸入が 2.1 ポイント上昇した。農林水産業は、移入が▲2.3 ポイントの低下となったものの、自地域が 0.6 ポイント、輸入が 1.6 ポイントの上昇となった。また、建設・サービス業も、移入が▲0.4 ポイントの低下となる一方、自地域が 0.2 ポイント、輸入が 0.2 ポイントとわずかに上昇した。

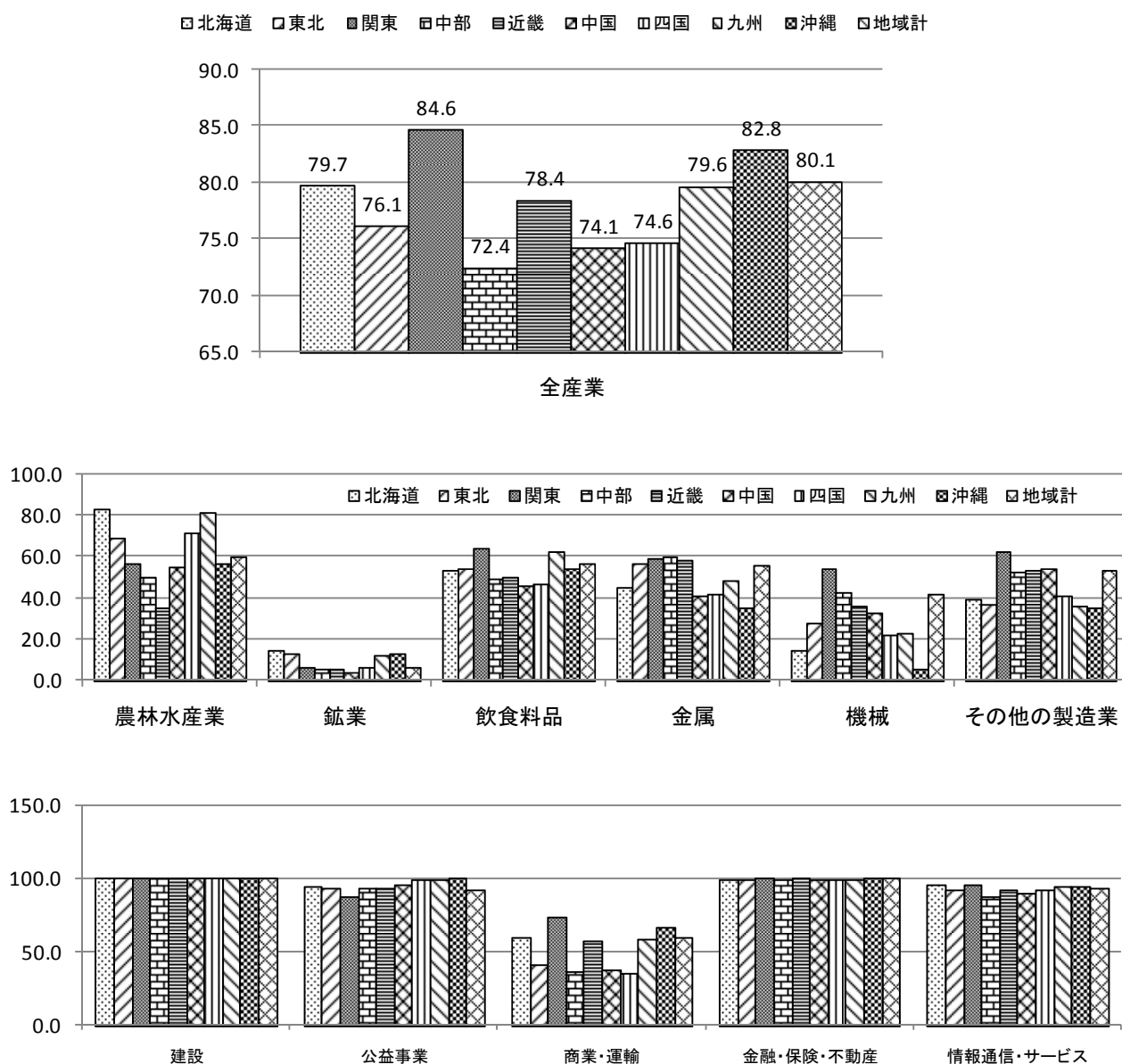
第4-3表 地域内最終需要の供給先別割合

	国内(地域内)最終需要計(億円)				項目別割合(%)			H17-H12		
		自地域	移入	輸入	自地域	移入	輸入	自地域	移入	輸入
農林水産業	44,830	26,603	13,130	5,097	59.3	29.3	11.4	0.6	▲ 2.3	1.6
鉱工業	964,890	461,376	413,905	89,609	47.8	42.9	9.3	▲ 1.6	▲ 0.5	2.1
鉱業	▲ 1,211	▲ 1,321	66	44	109.0	▲ 5.4	▲ 3.6	▲ 107.6	6.4	101.2
飲食料品	283,224	159,289	98,118	25,817	56.2	34.6	9.1	▲ 3.3	1.9	1.4
金属	12,690	6,973	4,973	744	54.9	39.2	5.9	5.4	▲ 6.9	1.5
機械	479,892	196,561	240,228	43,103	41.0	50.1	9.0	▲ 1.5	▲ 0.7	2.2
その他の製造業	190,295	99,874	70,519	19,902	52.5	37.1	10.5	0.6	▲ 3.9	3.3
建設・サービス業	3,897,700	3,439,328	404,878	53,494	88.2	10.4	1.4	0.2	▲ 0.4	0.2
建設	541,176	541,176	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公益事業	84,688	77,424	7,255	9	91.4	8.6	0.0	▲ 1.6	1.6	0.0
商業・運輸	777,465	460,653	301,490	15,322	59.3	38.8	2.0	▲ 1.8	1.5	0.2
金融・保険・不動産	698,875	693,500	2,148	3,227	99.2	0.3	0.5	▲ 0.2	0.1	0.1
情報通信・サービス	1,795,496	1,666,575	93,985	34,935	92.8	5.2	1.9	2.5	▲ 2.8	0.3
全産業	4,907,420	3,927,308	831,913	148,200	80.0	17.0	3.0	0.3	▲ 0.8	0.5

次に最終需要における自地域供給率(最終需要に占める自地域産品計の割合[1－(移入率＋輸入率)])を地域別にみると、関東 84.6%、沖縄 82.8%が高く、以下、北海道 79.7%、九州 79.6%の順となった。一方、自地域自給率の低い地域は、中部 72.4%、中国 74.1%、四国 74.6%となっている(第4－3図)。

これを産業別に11部門でみると、農林水産業は、北海道(82.5%)、九州(81.0%)が高く、近畿(34.2%)がきわだって低い。飲食料品は、関東(63.2%)が高く、金属は、沖縄(34.3%)、中国(40.2%)、四国(40.9%)が低い。また、機械は、最も自地域供給率の高い関東(53.5%)と、沖縄(4.8%)をはじめ北海道(13.5%)、四国(21.1%)と地域格差が大きくなっている。その他の製造業も、関東(61.8%)が高い。建設から情報通信・サービスまでの産業については、各地域とも自地域自給率が高いが、そのなかで、商業・運輸は、関東(73.3%)が高く、一番低い四国(34.6%)の2倍以上となっており、自地域供給率に地域格差が出ている。

第4－3図 最終需要における産業別地域別の自地域供給率(%)



(3) 自地域産品の最終需要先別構成

- ① 国内最終需要総額から輸入品を除いた国内産品の最終需要額は、549 兆 5,191 億円で、この国内産品の最終需要を産出先別に自地域、移出(他地域への産出)、輸出(外国への産出)に分けてみると、地域計では自地域へ 71.5%、移出へ 15.1%、輸出へ 13.4%をそれぞれ産出している(第4-4表)。

これを産業別にみると、鉱工業は、国内産品の最終需要額は 143 兆 6,365 億円で、全体の 26.1%を占めるが、これを 100 とした場合、自地域へ 32.1%、移出へ 28.8%、輸出へ 39.1%産出しており、他の産業に比べて自地域への産出が少なく、輸出への産出率が高い。農林水産業は、国内最終需要額は 4 兆 357 億円で、産業全体の 0.7%を占め、このうち自地域へ 65.9%、移出へ 32.5%、輸出へ 1.5%産出しており、輸出への産出が少ない。建設・サービス業は、国内最終需要額は 401 兆 8,468 億円で、産業全体の 73.1%を占め、このうち自地域へ 85.6%、移出へ 10.1%、輸出へ 4.3%産出しており、他の産業に比べて自地域内への産出率が高い。

さらに12年と比べると、産業全体では、自地域が▲1.8 ポイント、移出が▲1.2 ポイントの低下となったのに対し、輸出が 2.9 ポイントの上昇となった。

これを産業別にみると、鉱工業は、自地域が▲3.9 ポイント、移出が▲2.8 ポイントの低下となる一方、輸出が 6.7 ポイントと大きく上昇した。農林水産業は、自地域が 1.9 ポイント上昇したものの、移出が▲1.9 ポイントの低下、輸出が横ばいとなった。建設・サービス業は、自地域が▲1.1 ポイント、移出が▲0.5 ポイントの低下となり、輸出が 1.6 ポイント上昇した。

なお、産業別の構成比割合は、12年に比べ、鉱工業が横ばい、農林・水産業が▲0.1 ポイントの低下、建設・サービス業が 0.1 ポイントの上昇となった。

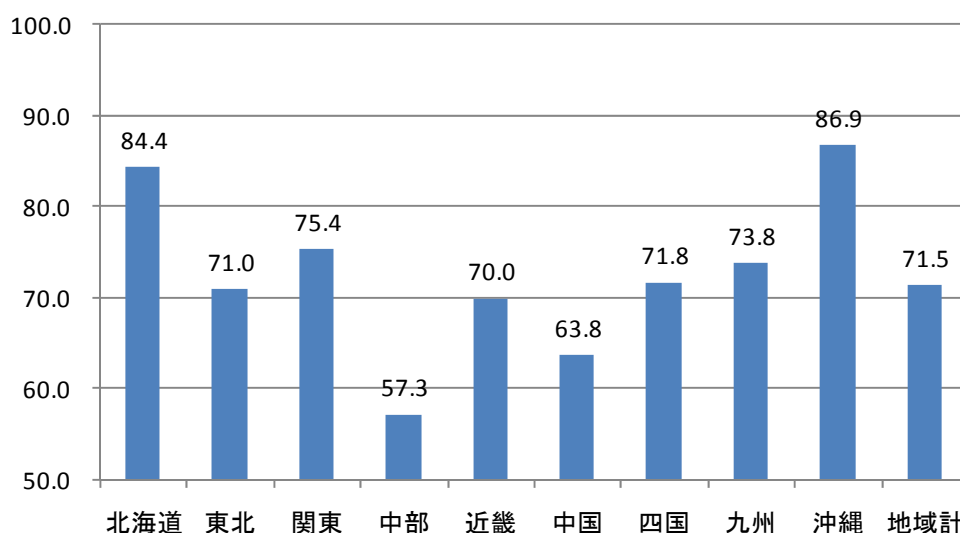
第4-4表 自地域産品の最終需要額及び需要先別割合

	国内産品の最終需要額(国内最終需要総額－輸入)				項目別割合(%)					
	(億円)	自地域	移出	輸出	自地域	移出	輸出	H17-H12		
								自地域	移出	輸出
農林水産業	40,357	26,603	13,130	625	65.9	32.5	1.5	1.9	▲ 1.9	▲ 0.0
鉱工業	1,436,365	461,376	413,905	561,084	32.1	28.8	39.1	▲ 3.9	▲ 2.8	6.7
鉱業	▲ 944	▲ 1,321	66	311	139.9	▲ 7.0	▲ 32.9	2.0	0.6	▲ 2.5
飲食料品	260,058	159,289	98,118	2,651	61.3	37.7	1.0	▲ 2.9	2.5	0.3
金属	57,042	6,973	4,973	45,096	12.2	8.7	79.1	▲ 1.4	▲ 3.9	5.3
機械	849,378	196,561	240,228	412,589	23.1	28.3	48.6	▲ 2.7	▲ 2.6	5.4
その他の製造業	270,831	99,874	70,519	100,438	36.9	26.0	37.1	▲ 4.6	▲ 6.7	11.4
建設・サービス業	4,018,468	3,439,328	404,878	174,262	85.6	10.1	4.3	▲ 1.1	▲ 0.5	1.6
建設	541,176	541,176	0	0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公益事業	85,123	77,424	7,255	444	91.0	8.5	0.5	▲ 1.8	1.6	0.2
商業・運輸	905,042	460,653	301,450	142,899	50.9	33.3	15.8	▲ 4.6	▲ 0.5	5.1
金融・保険・不動産	702,386	693,500	2,148	6,738	98.7	0.3	1.0	▲ 0.4	0.1	0.4
情報通信・サービス	1,784,741	1,666,575	93,985	24,180	93.4	5.3	1.4	2.4	▲ 2.8	0.4
全産業	5,495,191	3,927,308	831,913	735,971	71.5	15.1	13.4	▲ 1.8	▲ 1.2	2.9

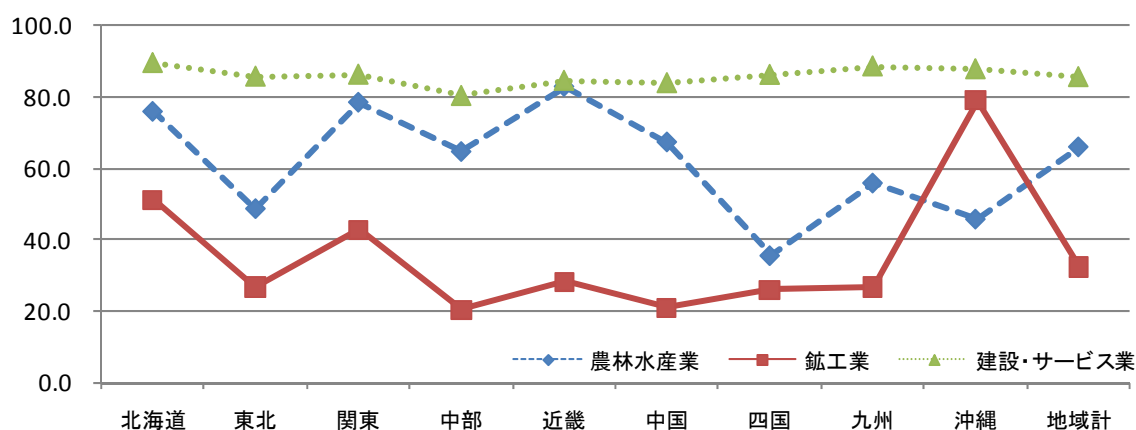
- ② 自地域産品の産出先を地域別にみると、自地域で消費及び投資される割合が高い地域は、沖縄(86.9%)、北海道(84.4%)、関東(75.4%)であり、一方、中部(57.3%)、中国(63.8%)は自地域に産出される割合が低く、域外への産出が多い(第4-4図)。

産業別に自地域消費及び投資の割合をみると、鉱工業は、沖縄(78.8%)が突出して高く、次いで北海道(51.0%)、関東(42.6%)となっている。農林水産業は、近畿(82.8%)、関東(78.4%)、北海道(75.8%)が高く、四国(35.6%)、沖縄(45.8%)が低い。建設・サービス業は、全ての地域で自地域消費及び投資が8割を超えている(第4-5図)。

第4-4図 地域別自地域産品の自地域消費及び投資割合(%)



第4-5図 産業別の自地域消費及び投資割合(%)



5. 地域間交易構造

(1) 地域間交易総額の推移

① 地域間交易総額の推移

平成17年の地域間交易総額(移出額または移入額の全地域計)は、200兆5,997億円となり、平成12年と比べ▲0.7%の減少となった(第5-1表)。

移出側からみると、移出率(全地域生産額に対する移出総額の割合)は21.2%となり、平成12年と比べ▲0.4ポイントの低下となった。

次に移入側からみると、移入率(全地域内需要に占める移入総額の割合)は21.2%となり、平成12年と比べ▲0.4ポイントの低下となった。

自地域供給率(全地域内需要に占める自地域産品計の割合[1-(移入率+輸入率)])をみると71.2%となり、平成12年と比べ▲1.4ポイントの低下となった。

第5-1表 地域間交易額

項目 地域	移出額(億円)			構成比(%)			増減率(%)		移出率(%)			
	7年	12年	17年	7年	12年	17年	17年/7年	17年/12年	7年	12年	17年	17年 (12年差)
北海道	62,468	66,187	69,252	3.2	3.3	3.5	10.9	4.6	17.9	19.1	20.4	1.3
東北	160,965	159,164	155,994	8.2	7.9	7.8	▲3.1	▲2.0	26.9	26.6	27.2	0.6
関東	641,390	714,172	681,270	32.6	35.4	34.0	6.2	▲4.6	16.4	17.7	16.7	▲1.0
中部	323,281	316,763	339,496	16.4	15.7	16.9	5.0	7.2	28.2	27.7	27.5	▲0.2
近畿	370,284	373,802	364,235	18.8	18.5	18.2	▲1.6	▲2.6	23.1	23.8	23.9	0.1
中国	172,684	164,516	173,945	8.8	8.1	8.7	0.7	5.7	29.9	28.9	28.1	▲0.7
四国	77,161	74,311	74,265	3.9	3.7	3.7	▲3.8	▲0.1	29.2	28.8	28.9	0.1
九州	152,468	142,270	140,383	7.8	7.0	7.0	▲7.9	▲1.3	19.6	18.1	17.7	▲0.4
沖縄	6,276	7,993	7,157	0.3	0.4	0.4	14.0	▲10.5	11.6	13.5	12.4	▲1.1
地域計	1,966,977	2,019,177	2,005,997	100.0	100.0	100.0	2.0	▲0.7	21.2	21.5	21.2	▲0.4

項目 地域	移入額(億円)			構成比(%)			増減率(%)		移入率(%)				自地域供給率(%)			
	7年	12年	17年	7年	12年	17年	17年/7年	17年/12年	7年	12年	17年	17年 (12年差)	7年	12年	17年	17年 (12年差)
北海道	85,081	89,672	82,600	4.3	4.4	4.1	▲2.9	▲7.9	22.2	23.3	22.1	▲1.1	73.9	72.1	71.3	▲0.8
東北	172,562	182,972	172,003	8.8	9.1	8.6	▲0.3	▲6.0	27.8	29.2	28.9	▲0.3	68.0	65.7	64.4	▲1.3
関東	595,146	586,252	561,578	30.3	29.0	28.0	▲5.6	▲4.2	15.5	15.0	14.1	▲0.9	79.7	78.9	78.2	▲0.7
中部	297,224	311,714	356,374	15.1	15.4	17.8	19.9	14.3	27.5	28.5	29.8	1.3	67.8	65.7	62.2	▲3.6
近畿	359,827	367,175	354,537	18.3	18.2	17.7	▲1.5	▲3.4	22.6	23.6	23.5	▲0.1	72.6	70.5	69.2	▲1.3
中国	164,201	171,163	173,813	8.3	8.5	8.7	5.9	1.5	29.0	29.8	28.1	▲1.7	65.7	63.7	62.2	▲1.6
四国	86,601	88,060	85,075	4.4	4.4	4.2	▲1.8	▲3.4	31.3	32.4	31.2	▲1.2	63.5	61.5	60.2	▲1.3
九州	192,182	205,756	205,986	9.8	10.2	10.3	7.2	0.1	23.4	24.4	24.4	0.0	72.4	70.9	69.0	▲1.9
沖縄	14,153	16,414	14,030	0.7	0.8	0.7	▲0.9	▲14.5	22.5	23.6	21.1	▲2.5	72.7	72.1	74.1	2.0
地域計	1,966,977	2,019,177	2,005,997	100.0	100.0	100.0	2.0	▲0.7	21.3	21.6	21.2	▲0.4	74.0	72.6	71.2	▲1.4

② 移出側からみた地域別交易の推移

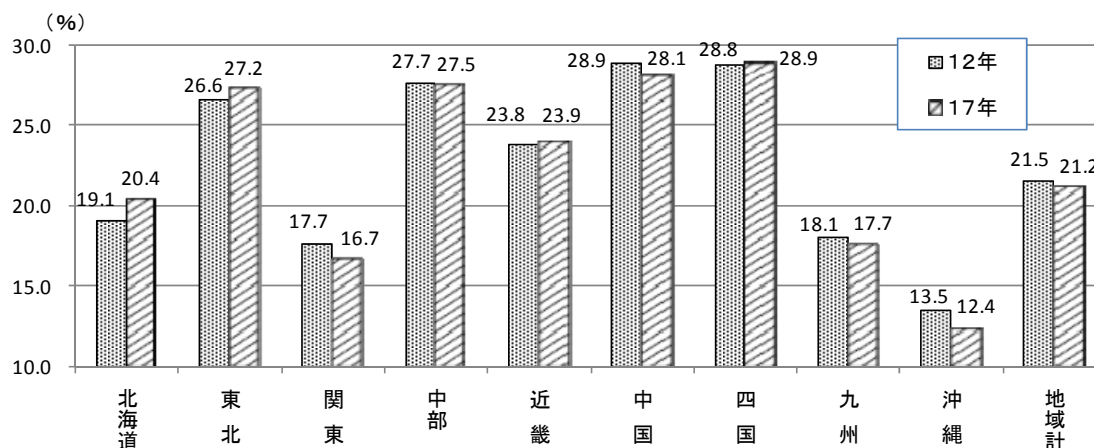
地域別の交易額の推移を移出側からみることとする(第5-1表)。

地域別の移出額をみると、関東が68兆1,270億円(構成比34.0%)、近畿が36兆4,235億円(同18.2%)、中部が33兆9,496億円(同16.9%)となり、上位3地域で移出額全体の約7割を占めている。

移出額を平成12年と比べると、中部(7.2%増)、中国(5.7%増)、北海道(4.6%増)で増加となったものの、それ以外の地域では、関東(▲4.6%減)、近畿(▲2.6%減)をはじめ減少となり、中でも沖縄(▲10.5%減)の減少幅が大きくなっている。

地域別の移出率をみると、四国(28.9%)、中国(28.1%)、中部(27.5%)、東北(27.2%)が高く、沖縄(12.4%)、関東(16.7%)が低くなっている。これを12年と比べると、北海道、東北、近畿、四国で上昇となり、一方、沖縄、関東、中国、九州、中部で低下となった(第5-1図)。

第5-1図 地域別移出率の推移



③ 移入側からみた地域別交易の推移

地域別の交易額の推移を移入側からみることとする(第5-1表)。

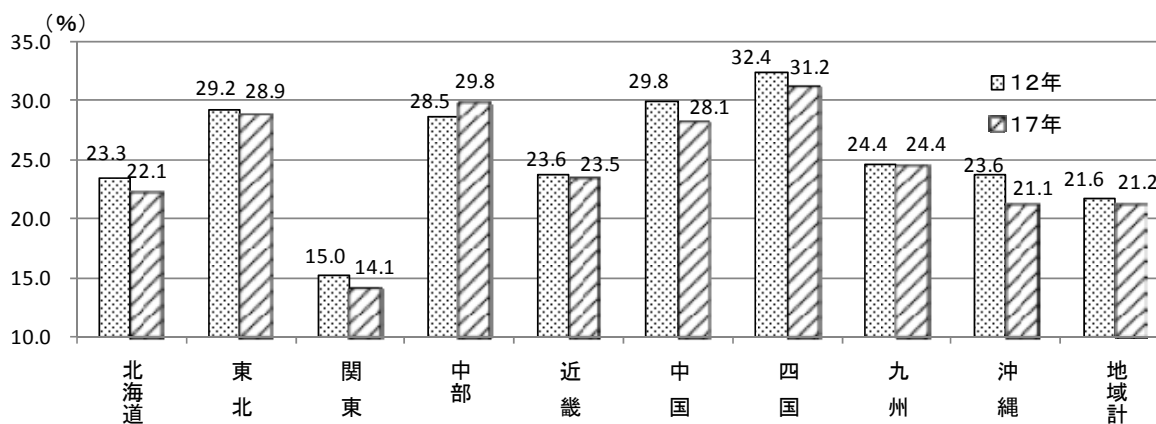
地域別の移入額をみると、移出額と同様、関東が 56 兆 1,578 億円(構成比 28.0%)、中部が 35 兆 6,374 億円(同 17.8%)、近畿が 35 兆 4,537 億円(同 17.7%)となり、上位3地域で移入額全体の約6割を占めている。

移入額を平成12年と比べると、移出額でも増加となった中部(14.3%増)、中国(1.5%増)に加え、九州(0.1%増)で増加となり、それ以外の地域では減少となった。中でも沖縄(▲14.5%減)は、移出額同様大幅な減少となった。

地域別の移入率をみると、四国(31.2%)、中部(29.8%)、東北(28.9%)、中国(28.1%)が高く、関東(14.1%)が突出して低い。これを12年と比べると、中部で上昇、九州で横ばいとなり、それ以外の全ての地域で低下となった(第5-2図)。

なお、移入率の低い関東、沖縄、北海道は自地域供給率が高くなっており、一方、移入率が高い中国、四国は自地域供給率が低くなっている。

第5-2図 地域別移入率の推移



④ 地域平均との比較で見た各地域の特徴

各地域の移出入率を地域平均の移出入率と比較し、各地域の特徴及び推移をみることとする(第5-3図)。

第Ⅰ象限に位置する地域は、移出率、移入率ともに地域平均を上回っているグループで、相互依存型(交易型)と言える地域であり、四国、中国、中部、東北が移出入への依存が高いことがわかり、近畿もここに該当する。

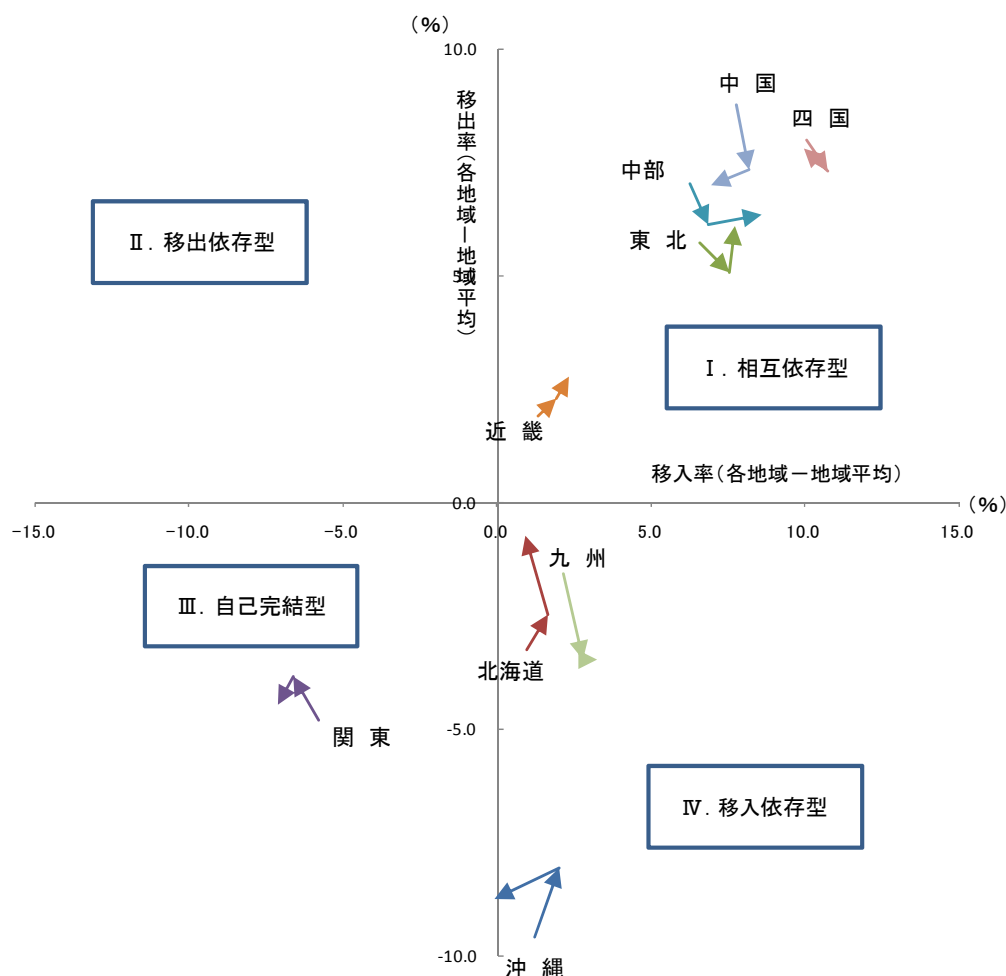
第Ⅱ象限は、移出率が地域平均以上で、移入率が地域平均以下の移出依存型といえるグループであるが、これに該当する地域はない。

第Ⅲ象限は、移出率、移入率ともに地域平均以下で、自己完結型(域内交易型)といえるグループであり、これには関東と沖縄が該当している。

第Ⅳ象限は、移入率が地域平均以上で、移出率は地域平均以下の移入依存型といえるグループであり、九州、北海道が該当している。

以上の特徴は、沖縄が移入依存型から自己完結型に移行したものの、その他の地域では平成7年～17年の間で変化していない。その中で、第Ⅳ象限の移入依存型のグループをみると、九州はより移入依存が高くなっている一方で、北海道は相互依存型に向かっていることがわかる。

第5-3図 地域別移出入率の推移



注1)二つ連続している矢印の始点は平成7年、一つ目の矢印の終点と二つ目の矢印の始点である中点は平成12年、二つ目の矢印の終点は平成17年を表す。

注2)縦軸は、各年の全国平均移出率に対する各地域の移出率乖離度(各地域ー全国平均)を表し、横軸は移入率について同様の意味を表す。

(2) 産業別交易構造

① 産業別交易構造(全地域計)

平成17年の地域計の産業別交易額構成比をみると、大きい順に「商業・運輸」(26.7%)、「機械」(23.9%)、「その他の製造業」(19.3%)となった(第5-2表)。

12年と比べると、「その他の製造業」、「情報通信・サービス」、「機械」、「農林水産業」が縮小となり、一方、「商業・運輸」、「金属」等が拡大した。

第5-2表 産業別交易額

地域 産業	交易額(億円)			構成比(%)			増減
	7年	12年	17年	7年	12年	17年	H17-H12
農林水産業	58,801	45,486	41,058	3.0	2.3	2.0	▲ 0.2
鉱業	2,676	2,772	2,793	0.1	0.1	0.1	0.0
飲食料品	132,098	140,847	139,282	6.7	7.0	6.9	▲ 0.0
金属	141,724	125,722	149,071	7.2	6.2	7.4	1.2
機械	456,830	498,784	478,637	23.2	24.7	23.9	▲ 0.8
その他の製造業	447,719	422,529	386,195	22.8	20.9	19.3	▲ 1.7
建設	0	1,014	1,132	0.0	0.1	0.1	0.0
公益事業	27,204	18,808	22,504	1.4	0.9	1.1	0.2
商業・運輸	500,060	488,185	535,097	25.4	24.2	26.7	2.5
金融・保険・不動産	26,643	11,533	11,742	1.4	0.6	0.6	0.0
情報通信・サービス	173,221	263,499	238,487	8.8	13.0	11.9	▲ 1.2
全産業	1,966,977	2,019,177	2,005,997	100.0	100.0	100.0	0.0

② 産業別地域別移出額の構成

産業別地域別移出額の構成(全地域を100とした構成比)をみると、移出額全体の3割以上のシェアを占める関東が「金融・保険・不動産」(68.9%)、「情報通信・サービス」(67.3%)、「建設」(55.6%)をはじめ、ほとんどの産業で第1位となったが、一方で、東北が電力などの「公益事業」(46.4%)、「農林水産業」(21.1%)で、また、近畿が「金属」(23.1%)で第1位となった(第5-3表)。

第5-3表 産業別地域別移出額の構成(%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
農林水産業	17.8	21.1	14.3	7.4	3.6	6.3	9.6	18.9	1.0	100.0
鉱業	14.9	9.5	15.2	10.0	12.7	11.7	8.9	14.4	2.7	100.0
飲食料品	9.1	12.2	24.7	11.7	18.6	6.6	3.8	13.1	0.3	100.0
金属	2.0	6.4	20.4	21.3	23.1	15.5	4.4	7.0	0.1	100.0
機械	0.9	8.0	30.9	26.0	18.0	8.7	1.9	5.6	0.0	100.0
その他の製造業	2.8	6.0	27.5	18.8	19.9	12.9	6.4	5.5	0.1	100.0
建設	0.6	1.1	55.6	5.8	32.1	2.3	0.1	2.2	0.0	100.0
公益事業	0.1	46.4	14.4	18.4	14.0	2.4	3.2	1.0	0.0	100.0
商業・運輸	4.7	8.0	34.4	13.2	19.3	7.5	3.8	8.5	0.7	100.0
金融・保険・不動産	3.3	1.6	68.9	3.9	13.8	1.4	3.3	3.7	0.1	100.0
情報通信・サービス	2.1	2.4	67.3	6.7	12.8	2.7	1.3	4.0	0.7	100.0

③ 産業別地域別移入額の構成

産業別地域別に移入額の構成をみると、移出額同様に関東が「公益事業」(61.7%)、「農林水産業」(35.6%)をはじめ、ほとんどの産業で第1位となったが、九州が「建設」(28.8%)で、中部が「金融・保険・不動産」(31.0%)、「情報通信・サービス」(20.6%)で第1位となった(第5-4表)。

第5-4表 産業別地域別移入額の構成 (%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
農林水産業	5.2	7.7	35.6	11.6	22.9	7.4	3.0	5.8	1.0	100.0
鉱業	5.5	5.4	32.8	13.1	17.1	13.8	4.6	7.4	0.2	100.0
飲食料品	5.6	7.6	31.8	13.8	20.6	7.5	4.2	8.0	1.0	100.0
金属	2.5	7.1	31.5	20.0	18.7	8.6	3.9	7.2	0.5	100.0
機械	3.5	7.2	32.7	17.5	15.7	7.8	3.0	12.1	0.6	100.0
その他の製造業	4.6	8.4	29.4	14.9	18.0	7.7	4.6	11.5	0.8	100.0
建設	11.5	10.7	10.5	14.7	11.0	8.6	3.6	28.8	0.5	100.0
公益事業	1.7	6.1	61.7	10.0	15.6	3.0	0.6	1.2	0.0	100.0
商業・運輸	3.9	9.5	25.6	19.8	17.2	9.7	4.9	8.9	0.6	100.0
金融・保険・不動産	10.2	12.7	7.4	31.0	6.3	9.3	4.8	18.2	0.2	100.0
情報通信・サービス	4.9	11.3	13.7	20.6	20.0	11.0	5.4	12.1	1.0	100.0

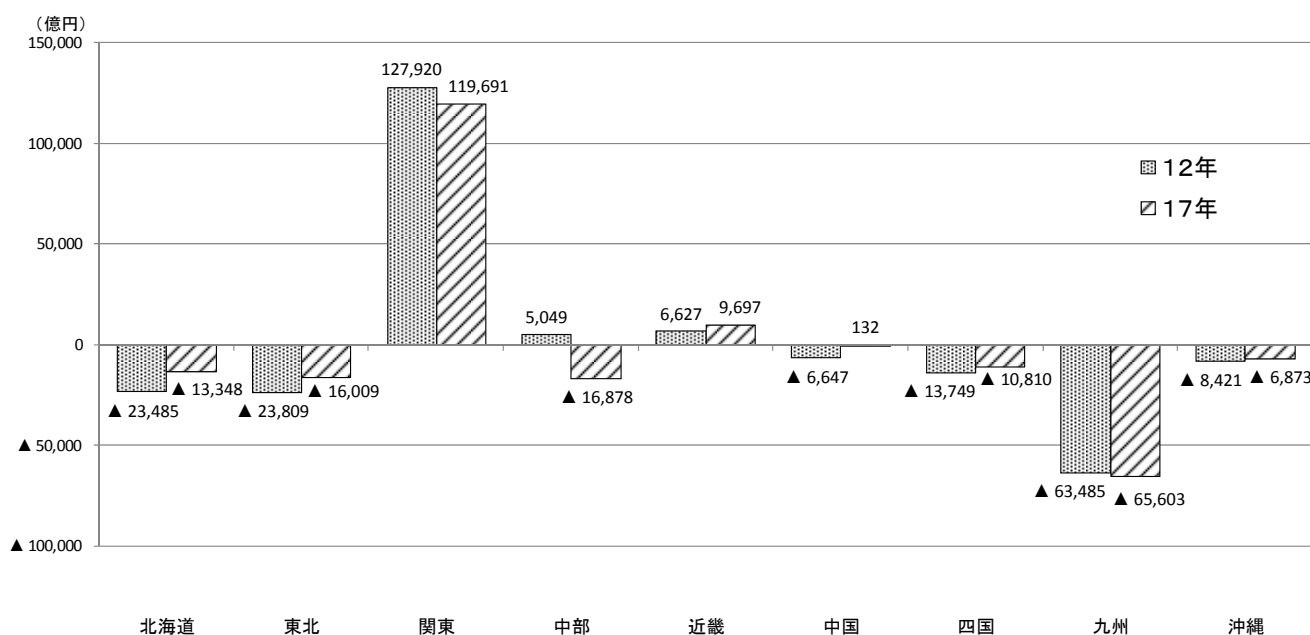
(3) 各地域における域際収支

① 地域別域際収支

地域別に域際収支(移出額－移入額)をみると、移出超過地域は、平成12年に引き続き関東が突出しており、次いで近畿、中国と3地域のみが移出超過となった(第5-4図)。一方、移入超過地域をみると、九州が突出しており、次いで中部、東北、北海道、四国、沖縄の6地域が移入超過となった。

なお、中国は平成12年では移入超過地域であったが、平成17年はわずかではあるが移出超過地域に転じた。一方、中部は平成12年では移出超過地域であったが、平成17年は移入超過地域に転じた。

第5-4図 地域別域際収支



② 地域別産業別域際収支

各地域の移出入差額を地域別・産業別にみることとする(第5-5表)。

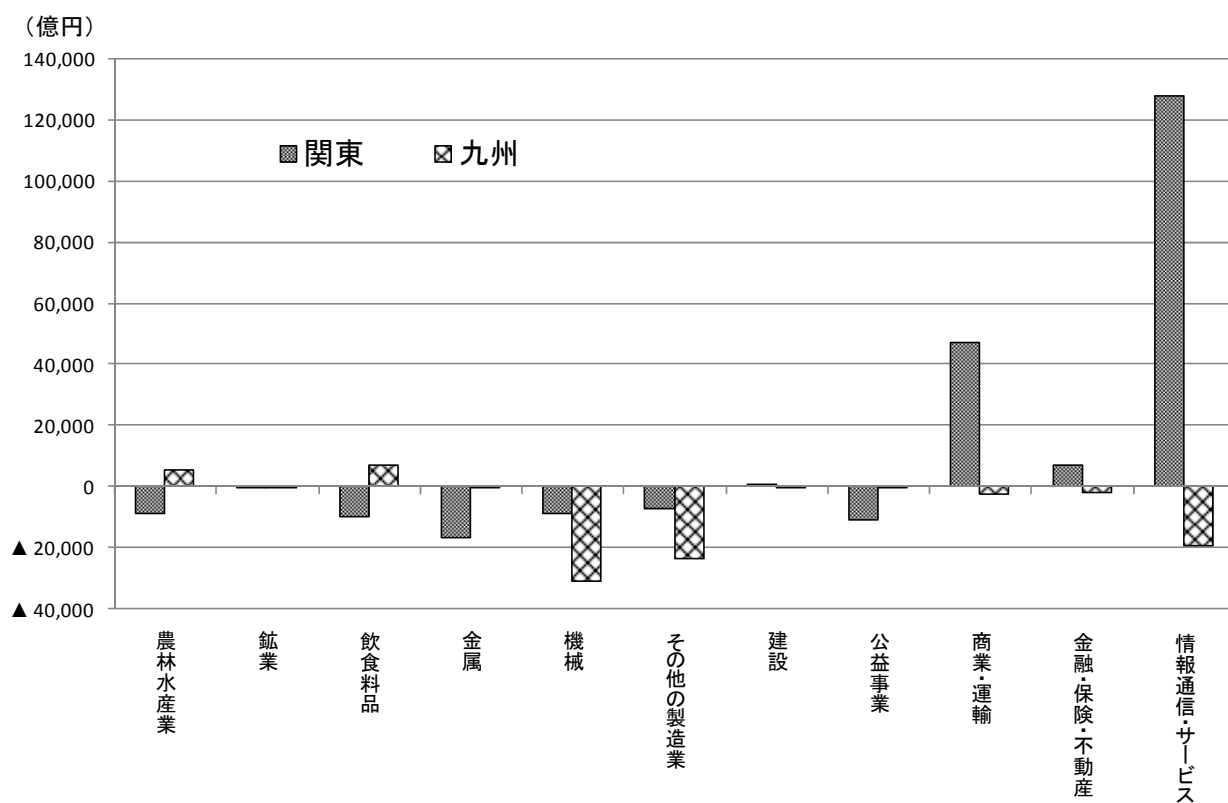
移出超過地域についてみると、突出している関東では、「情報通信・サービス」(12兆7,618億円)の移出超過が大きく、次いで「商業・運輸」(4兆6,882億円)となった。また、近畿では、「商業・運輸」(1兆1,399億円)、「機械」(1兆1,365億円)が、中国では、「その他の製造業」(2兆19億円)が大きく寄与している。

移入超過地域についてみると、九州では、「機械」(▲3兆965億円)、「その他の製造業」(▲2兆3,343億円)が、中部では「商業・運輸」(▲3兆5,626億円)が大きく寄与している。

第5-5表 地域別産業別の域際収支 (億円)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
農林水産業	5,172	5,510	▲ 8,734	▲ 1,743	▲ 7,910	▲ 436	2,738	5,383	20
鉱業	263	115	▲ 492	▲ 87	▲ 122	▲ 60	118	195	70
飲食物品	4,822	6,322	▲ 9,888	▲ 2,874	▲ 2,698	▲ 1,269	▲ 603	7,134	▲ 945
金属	▲ 839	▲ 1,145	▲ 16,591	1,907	6,602	10,156	820	▲ 309	▲ 601
機械	▲ 12,165	3,863	▲ 8,974	40,788	11,365	4,358	▲ 5,318	▲ 30,965	▲ 2,953
その他の製造業	▲ 6,951	▲ 9,512	▲ 7,191	15,199	7,429	20,019	7,048	▲ 23,343	▲ 2,698
建設	▲ 123	▲ 109	510	▲ 101	239	▲ 71	▲ 39	▲ 302	▲ 5
公益事業	▲ 353	9,068	▲ 10,665	1,891	▲ 343	▲ 122	582	▲ 48	▲ 9
商業・運輸	4,366	▲ 7,635	46,882	▲ 35,626	11,399	▲ 11,695	▲ 6,133	▲ 2,372	813
金融・保険・不動産	▲ 810	▲ 1,305	7,218	▲ 3,175	890	▲ 930	▲ 179	▲ 1,697	▲ 12
情報通信・サービス	▲ 6,728	▲ 21,182	127,618	▲ 33,058	▲ 17,153	▲ 19,817	▲ 9,846	▲ 19,280	▲ 554
全産業	▲ 13,348	▲ 16,009	119,691	▲ 16,878	9,697	132	▲ 10,810	▲ 65,603	▲ 6,873

第5-5図 関東、九州の産業別域際収支 (億円)



6. 地域経済の産業連関分析

各地域の生産活動は、需要があって初めて行われるものであり、最終需要と生産活動は密接な関係にある。

ここでは、地域別の依存関係を最終需要項目別生産誘発額(以下、「生産誘発額」という)により分析しているが、地域間表の生産誘発額は行・列ともに地域が存在するため、その読み取りについては注意を要する。

単に地域別の生産誘発額といった場合は通常横方向の計を指すが、以下の(1)、(2)については生産誘発額を縦方向に、(3)は生産誘発額を横方向に分析していることに注意されたい。

(1) 生産誘発額

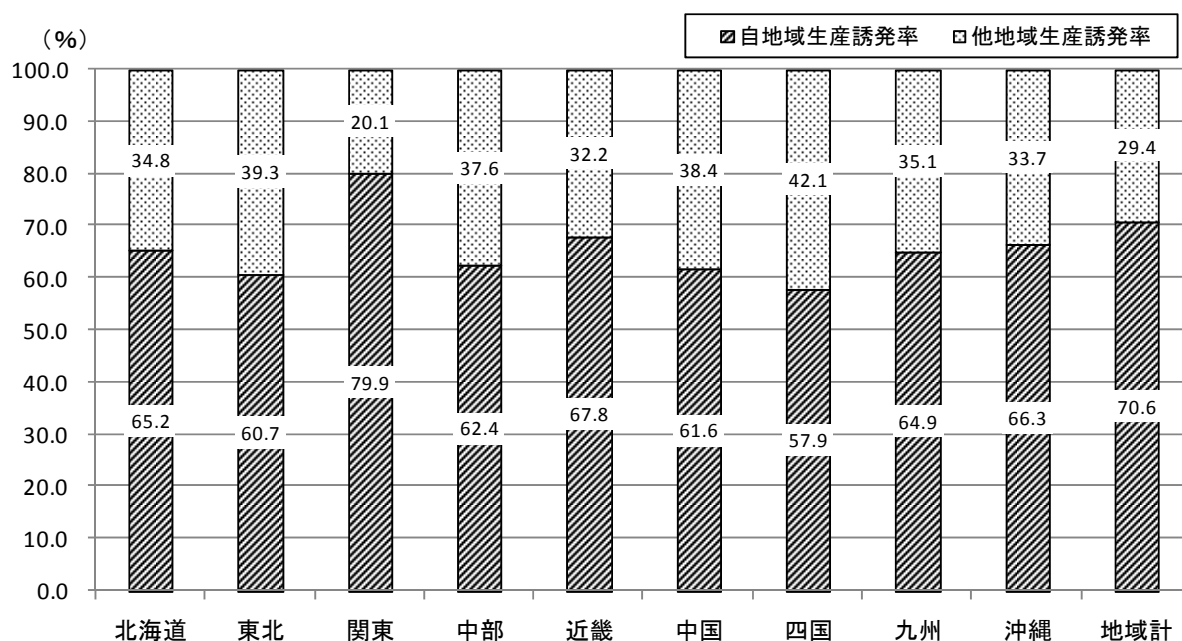
① 最終需要計

平成17年の地域間産業連関表の最終需要計による生産誘発額の地域計は、948 兆 1,934 億円となり、12年と比べ 1.2%の増加となった(第6-1表)。これを当該地域の最終需要が当該地域自身の生産を誘発する場合(以下「自地域生産誘発額」という。)と、他地域の生産を誘発する場合(以下「他地域生産誘発額」という。)に分けてみると、自地域生産誘発額は669 兆 2,298 億円となり、同 1.9%の増加となったが、他地域生産誘発額は278 兆 9,635 億円となり、同▲0.6%の減少となった。

これを地域別にみると、どの地域も自地域生産誘発額が他地域生産誘発額よりも高いことがわかる(第6-1図)。また、自地域生産誘発率(自地域生産誘発額／生産誘発額合計)をみると、地域計が 70.6%であるのに対し、関東は 79.9%と突出して高くなっており、続いて近畿 67.8%、沖縄 66.3%となっている。

自地域生産誘発額と他地域生産誘発額を12年と比べると、自地域生産誘発額及び他地域生産誘発額ともに中部、中国、九州は増加、北海道、東北、近畿、沖縄はともに減少となった。

第6-1図 最終需要計による生産誘発率(自地域、他地域別割合)



第6-1表 最終需要計による生産誘発額

(単位: 億円、%)

			北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
計	生産誘発額	7年	396,983	628,027	3,849,354	1,065,118	1,583,111	548,687	283,652	857,035	70,720	9,282,688	
		12年	397,052	647,166	3,827,358	1,096,214	1,561,988	566,327	286,993	912,189	76,946	9,372,233	
		17年	371,183	605,679	3,908,590	1,213,409	1,506,115	600,204	281,229	923,629	71,896	9,481,934	
		伸び率	H17/H12	▲ 6.5	▲ 6.4	2.1	10.7	▲ 3.6	6.0	▲ 2.0	1.3	▲ 6.6	1.2
		生産誘発率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自地域	自地域 生産誘発額	7年	257,631	383,284	3,009,242	679,993	1,084,588	332,361	162,315	563,059	45,773	6,518,246	
		12年	253,545	389,966	3,030,078	695,162	1,055,830	339,608	162,191	591,056	48,684	6,566,120	
		17年	242,103	367,679	3,123,171	757,766	1,021,329	369,963	162,775	599,826	47,688	6,692,298	
	伸び率	H17/H12	▲ 4.5	▲ 5.7	3.1	9.0	▲ 3.3	8.9	0.4	1.5	▲ 2.0	1.9	
	生産誘発率	17年	65.2	60.7	79.9	62.4	67.8	61.6	57.9	64.9	66.3	70.6	
		H17-H12	1.4	0.4	0.7	▲ 1.0	0.2	1.7	1.4	0.1	3.1	0.5	
他地域	他地域 生産誘発額	7年	139,352	244,743	840,112	385,125	498,523	216,326	121,337	293,976	24,947	2,764,442	
		12年	143,507	257,200	797,280	401,052	506,158	226,719	124,802	321,133	28,262	2,806,113	
		17年	129,080	238,000	785,420	455,643	484,786	230,241	118,454	323,802	24,208	2,789,635	
	伸び率	H17/H12	▲ 10.1	▲ 7.5	▲ 1.5	13.6	▲ 4.2	1.6	▲ 5.1	0.8	▲ 14.3	▲ 0.6	
		17年	34.8	39.3	20.1	37.6	32.2	38.4	42.1	35.1	33.7	29.4	
	生産誘発率	H17-H12	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 0.7	1.0	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 0.1	▲ 3.1	▲ 0.5	

② 最終需要項目別

最終需要項目別生産誘発額をみると、地域計では、消費が 582 兆 7,511 億円(12年比 0.7%増)、投資が 212 兆 2,457 億円(同▲11.4%減)、輸出が 153 兆 1,966 億円(同 29.0%増)となり、12年に比べ輸出が大きく増加となった(第6-2表)。

最終需要項目別生産誘発額を自地域生産誘発額と他地域生産誘発額に分けて12年と比べると、消費は、自地域生産誘発額が2.1%増、他地域生産誘発額が▲3.1%減と符号が反対となっており、自地域による誘発が増加した。投資は、自地域生産誘発額、他地域生産誘発額ともに減少しているが、自地域生産誘発額(▲14.1%)の減少率が大きくなっている。輸出は、自地域生産誘発額、他地域生産誘発額ともに大幅に増加となった。

最終需要項目別生産誘発額を地域別に12年と比べると、消費は、中部、関東、中国、沖縄、四国の5地域で増加、近畿、東北、北海道、九州の4地域で減少した。投資は、全地域で減少し、関東、中部以外の全ての地域で2桁の大幅な減少となった。一方、輸出は、全地域で増加しており、特に九州(12年比57.1%増)、中国(同53.6%増)、中部(同40.2%増)が4割以上の大幅な増加となった。

さらに、最終需要項目別・地域別に自地域生産誘発率をみると、消費は全ての地域で 60%以上となっているが、なかでも関東(81.8%)が極めて高い。投資は消費同様最も高い地域は関東(73.3%)であり、四国(45.3%)が最も低い。なお、全地域とも消費による自地域生産誘発率よりも低い。輸出は最も高い地域は沖縄(84.3%)であり、最も低い地域は四国(65.4%)となっている。

なお、輸出の自地域生産誘発率は、他の最終需要項目より高いが、これは、輸出は自地域産品である点が他の最終需要項目と異なるところである。

第6－2表 最終需要項目別生産誘発額

(単位: 億円、%)

消 費			北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
計	生産誘発額	7年	271,287	397,985	2,300,591	559,479	970,251	320,316	178,515	560,781	46,452	5,605,656	
		12年	279,691	404,903	2,369,582	569,872	1,002,837	339,406	182,754	588,437	52,102	5,789,585	
		17年	275,043	390,030	2,416,579	618,570	966,212	345,756	183,232	579,360	52,729	5,827,511	
	伸び率	H12/H7	3.1	1.7	3.0	1.9	3.4	6.0	2.4	4.9	12.2	3.3	
		H17/H12	▲ 1.7	▲ 3.7	2.0	8.5	▲ 3.7	1.9	0.3	▲ 1.5	1.2	0.7	
生産誘発率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
自地域	自地域 生産誘発額	7年	180,776	250,122	1,812,968	353,285	672,165	196,986	105,073	380,853	31,542	3,983,771	
		12年	184,588	256,764	1,901,096	359,659	694,035	207,638	108,474	401,824	35,091	4,149,167	
		17年	185,330	251,772	1,977,073	382,458	673,203	216,989	111,357	403,280	36,446	4,237,907	
	伸び率	H12/H7	2.1	2.7	4.9	1.8	3.3	5.4	3.2	5.5	11.3	4.2	
		H17/H12	0.4	▲ 1.9	4.0	6.3	▲ 3.0	4.5	2.7	0.4	3.9	2.1	
	生産誘発率	12年	66.0	63.4	80.2	63.1	69.2	61.2	59.4	68.3	67.3	71.7	
		17年	67.4	64.6	81.8	61.8	69.7	62.8	60.8	69.6	69.1	72.7	
		H17-H12	1.4	1.1	1.6	▲ 1.3	0.5	1.6	1.4	1.3	1.8	1.1	
	他地域	他地域 生産誘発額	7年	90,511	147,862	487,623	206,194	298,086	123,330	73,442	179,928	14,910	1,621,885
			12年	95,103	148,140	468,486	210,213	308,802	131,768	74,280	186,613	17,011	1,640,417
17年			89,713	138,258	439,505	236,112	293,009	128,767	71,875	176,081	16,283	1,589,603	
伸び率		H12/H7	5.1	0.2	▲ 3.9	1.9	3.6	6.8	1.1	3.7	14.1	1.1	
		H17/H12	▲ 5.7	▲ 6.7	▲ 6.2	12.3	▲ 5.1	▲ 2.3	▲ 3.2	▲ 5.6	▲ 4.3	▲ 3.1	
生産誘発率		12年	34.0	36.6	19.8	36.9	30.8	38.8	40.6	31.7	32.7	28.3	
		17年	32.6	35.4	18.2	38.2	30.3	37.2	39.2	30.4	30.9	27.3	
H17-H12		▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.6	1.3	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 1.4	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 1.1		
投 資			北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
計	生産誘発額	7年	120,928	197,563	1,120,848	305,274	460,989	158,791	80,593	233,025	21,205	2,699,217	
		12年	111,728	187,840	974,653	287,428	366,444	144,697	72,446	227,153	22,876	2,395,264	
		17年	89,338	148,491	913,821	259,931	310,094	128,146	63,034	192,508	17,094	2,122,457	
	伸び率	H12/H7	▲ 7.6	▲ 4.9	▲ 13.0	▲ 5.8	▲ 20.5	▲ 8.9	▲ 10.1	▲ 2.5	7.9	▲ 11.3	
		H17/H12	▲ 20.0	▲ 20.9	▲ 6.2	▲ 9.6	▲ 15.4	▲ 11.4	▲ 13.0	▲ 15.3	▲ 25.3	▲ 11.4	
	生産誘発率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
自地域	自地域 生産誘発額	7年	73,370	110,535	843,687	179,993	297,282	86,565	41,200	137,071	11,619	1,781,323	
		12年	64,934	96,526	732,434	162,605	219,470	74,663	33,166	122,973	11,954	1,518,724	
		17年	51,635	71,179	669,613	137,206	178,015	62,714	28,547	96,870	9,495	1,305,275	
	伸び率	H12/H7	▲ 11.5	▲ 12.7	▲ 13.2	▲ 9.7	▲ 26.2	▲ 13.7	▲ 19.5	▲ 10.3	2.9	▲ 14.7	
		H17/H12	▲ 20.5	▲ 26.3	▲ 8.6	▲ 15.6	▲ 18.9	▲ 16.0	▲ 13.9	▲ 21.2	▲ 20.6	▲ 14.1	
	生産誘発率	12年	58.1	51.4	75.1	56.6	59.9	51.6	45.8	54.1	52.3	63.4	
		17年	57.8	47.9	73.3	52.8	57.4	48.9	45.3	50.3	55.5	61.5	
		H17-H12	▲ 0.3	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 3.8	▲ 2.5	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 3.8	3.3	▲ 1.9	
他地域	他地域 生産誘発額	7年	47,558	87,027	277,161	125,281	163,708	72,226	39,393	95,955	9,586	917,894	
		12年	46,795	91,314	242,219	124,822	146,974	70,034	39,280	104,180	10,922	876,540	
		17年	37,703	77,312	244,208	122,725	132,080	65,432	34,486	95,638	7,599	817,182	
	伸び率	H12/H7	▲ 1.6	4.9	▲ 12.6	▲ 0.4	▲ 10.2	▲ 3.0	▲ 0.3	8.6	13.9	▲ 4.5	
		H17/H12	▲ 19.4	▲ 15.3	0.8	▲ 1.7	▲ 10.1	▲ 6.6	▲ 12.2	▲ 8.2	▲ 30.4	▲ 6.8	
	生産誘発率	12年	41.9	48.6	24.9	43.4	40.1	48.4	54.2	45.9	47.7	36.6	
		17年	42.2	52.1	26.7	47.2	42.6	51.1	54.7	49.7	44.5	38.5	
H17-H12		0.3	3.5	1.9	3.8	2.5	2.7	0.5	3.8	▲ 3.3	1.9		
輸 出			北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計	
計	生産誘発額	7年	4,768	32,480	427,915	200,365	151,871	69,581	24,544	63,229	3,063	977,816	
		12年	5,633	54,423	483,122	238,914	192,707	82,224	31,793	96,600	1,968	1,187,384	
		17年	6,803	67,158	578,190	334,908	229,809	126,302	34,963	151,760	2,072	1,531,966	
	伸び率	H12/H7	18.1	67.6	12.9	19.2	26.9	18.2	29.5	52.8	▲ 35.8	21.4	
		H17/H12	20.8	23.4	19.7	40.2	19.3	53.6	10.0	57.1	5.3	29.0	
生産誘発率		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
自地域	自地域 生産誘発額	7年	3,485	22,627	352,587	146,715	115,142	48,809	16,042	45,135	2,612	753,153	
		12年	4,024	36,676	396,548	172,898	142,325	57,308	20,551	66,260	1,639	898,228	
		17年	5,138	44,728	476,484	238,102	170,112	90,260	22,871	99,677	1,746	1,149,116	
	伸び率	H12/H7	15.5	62.1	12.5	17.8	23.6	17.4	28.1	46.8	▲ 37.2	19.3	
		H17/H12	27.7	22.0	20.2	37.7	19.5	57.5	11.3	50.4	6.5	27.9	
	生産誘発率	12年	71.4	67.4	82.1	72.4	73.9	69.7	64.6	68.6	83.3	75.6	
		17年	75.5	66.6	82.4	71.1	74.0	71.5	65.4	65.7	84.3	75.0	
		H17-H12		4.1	▲ 0.8	0.3	▲ 1.3	0.2	1.8	0.8	▲ 2.9	0.9	▲ 0.6
他地域	他地域 生産誘発額	7年	1,283	9,853	75,328	53,650	36,730	20,771	8,502	18,094	451	224,663	
		12年	1,609	17,747	86,575	66,016	50,382	24,916	11,241	30,340	328	289,156	
		17年	1,665	22,431	101,706	96,807	59,697	36,042	12,092	52,083	326	382,850	
	伸び率	H12/H7	25.4	80.1	14.9	23.0	37.2	20.0	32.2	67.7	▲ 27.3	28.7	
		H17/H12	3.5	26.4	17.5	46.6	18.5	44.7	7.6	71.7	▲ 0.6	32.4	
	生産誘発率	12年	28.6	32.6	17.9	27.6	26.1	30.3	35.4	31.4	16.7	24.4	
		17年	24.5	33.4	17.6	28.9	26.0	28.5	34.6	34.3	15.7	25.0	
H17-H12		▲ 4.1	0.8	▲ 0.3	1.3	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 0.8	2.9	▲ 0.9	0.6		

③ 生産誘発額の地域間相互依存関係

当該地域最終需要による他地域生産誘発額(縦方向)と他地域最終需要による当該地域生産誘発額(横方向)の地域間相互依存関係をみると、A 地域の最終需要によって誘発される B 地域の生産額と、B 地域の最終需要によって誘発される A 地域の生産額とが著しくアンバランスな、いわば一方通行的な関係(係数が0.8以下、または1.4以上)がある地域が存在する(第6-3表)。

このような関係にある地域は、北海道(生産誘発地域) - 関東、中部、近畿、中国、四国(最終需要地域)、東北(生産誘発地域) - 中部、中国(最終需要地域)である。いずれも、前者の地域の最終需要による後者の地域に対する生産誘発額が大きい。また、逆に、四国(最終需要地域) - 関東(生産誘発地域)、九州(最終需要地域) - 関東、中部、近畿、中国(生産誘発地域)、沖縄(最終需要地域) - 全地域(生産誘発地域)はいずれも、前者の地域の最終需要による後者の地域に対する生産誘発額が大きい。特に、沖縄の最終需要は他地域の生産を誘発する効果が大いだが、他地域の最終需要によって沖縄の生産が誘発される効果は極めて小さいことが注目される。

第6-3表 最終需要による全産業生産誘発額の地域相互依存関係の比較

(単位:10億円)

最終需要地域 生産誘発地域	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
北海道		1,074 (0.982)	4,689 (0.691)	1,281 (0.765)	1,425 (0.762)	435 (0.602)	176 (0.760)	591 (1.167)	43 (2.217)
東北	1,093 (1)		12,078 (0.844)	2,272 (0.773)	2,399 (0.822)	850 (0.760)	419 (0.953)	1,302 (1.355)	86 (2.707)
関東	6,791 (1)	14,317 (1)		23,940 (1.082)	22,173 (1.080)	9,400 (1.115)	4,590 (1.482)	14,086 (1.971)	1,031 (2.274)
中部	1,673 (1)	2,941 (1)	22,118 (1)		10,827 (1.035)	3,323 (0.962)	1,526 (1.245)	5,002 (1.786)	314 (2.511)
近畿	1,870 (1)	2,919 (1)	20,533 (1)	10,465 (1)		5,160 (0.967)	2,768 (1.318)	6,047 (1.493)	374 (2.270)
中国	723 (1)	1,118 (1)	8,428 (1)	3,455 (1)	5,338 (1)		1,480 (1.276)	4,125 (1.553)	171 (4.207)
四国	231 (1)	439 (1)	3,097 (1)	1,226 (1)	2,099 (1)	1,160 (1)		1,083 (1.246)	52 (2.846)
九州	506 (1)	960 (1)	7,146 (1)	2,801 (1)	4,051 (1)	2,656 (1)	869 (1)		349 (2.415)
沖縄	19 (1)	32 (1)	453 (1)	125 (1)	165 (1)	41 (1)	18 (1)	145 (1)	

注1. 表中の上段の数字は、表頭地域の最終需要によって表側地域の誘発された全産業の生産誘発額を表す。

注2. 表中の下段の数字は、地域コードの若い地域が表頭にある場合の誘発額を1として、逆の関係の場合の係数を求めた。

例えば、表頭地域が関東で表側地域が近畿の交点の数値により、表頭地域が近畿で表側地域が関東の交点の数値を除してある。

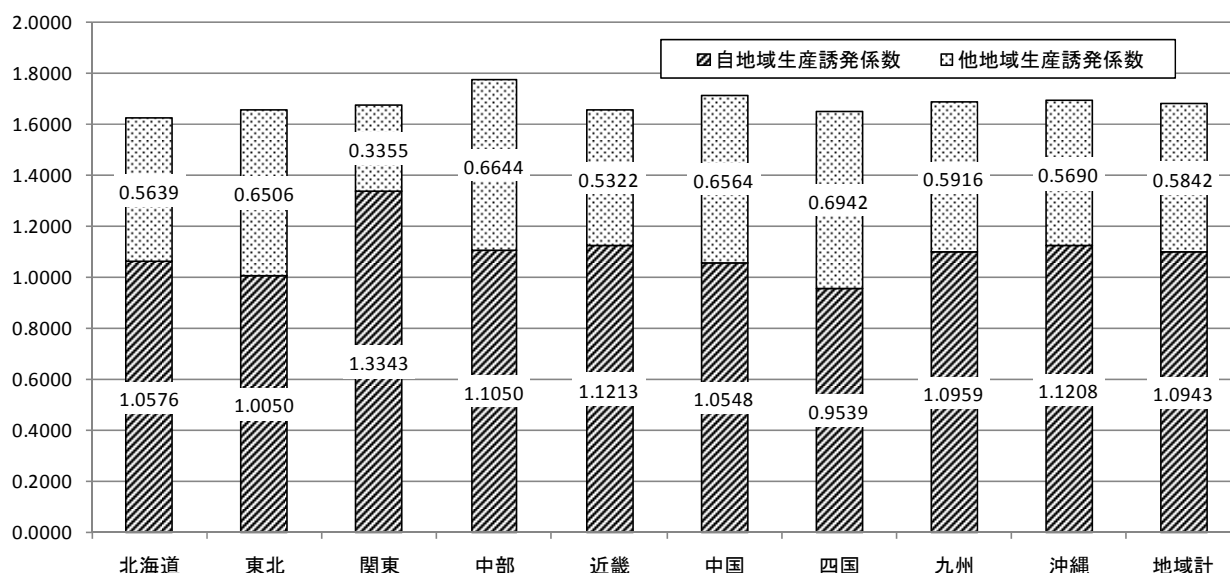
(2) 生産誘発係数

① 最終需要計

生産誘発係数(生産誘発額／最終需要額)をみると、地域計の最終需要計の生産誘発係数は、1.6785と12年に比べ 0.0075 ポイントの上昇となった(第6－4表)。これを自地域と他地域に分けてみると、自地域生産誘発係数は1.0943 で同 0.0198 ポイントの上昇、他地域生産誘発係数は0.5842 で同▲0.0123 ポイントの低下となった。

生産誘発係数を地域別にみると、中部、中国、沖縄、九州の4地域は地域計を上回り、それ以外の5地域では、特に北海道が1.6214 と小さいことが目立つ。なお、12年と比べると、四国、北海道を除く地域で上昇となった。また、自地域生産誘発係数は、関東が1.3343 と極めて大きい、四国は0.9539 と唯一1.0000 を下回っている(第6－2図)。他地域生産誘発係数は、四国が0.6942、中部が0.6644 と高いが、関東は0.3355 と地域計の半分程度となった。このことから、関東、沖縄はその他の地域と比べると自地域へ与える影響が比較的大きく、四国、中国、中部はその他の地域と比べると他地域へ与える影響が比較的大きいということがわかる。

第6－2図 最終需要による地域別生産誘発係数



第6－4表 地域別の生産誘発係数

			北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
計	生産誘発係数	7年	1.6668	1.6619	1.6889	1.7569	1.6687	1.7192	1.6745	1.6772	1.6356	1.6833
		12年	1.6490	1.6540	1.6610	1.7527	1.6406	1.6910	1.6534	1.6652	1.6719	1.6710
		17年	1.6214	1.6556	1.6698	1.7695	1.6535	1.7112	1.6480	1.6875	1.6898	1.6785
	増減差	H12-H7	▲ 0.0179	▲ 0.0079	▲ 0.0279	▲ 0.0041	▲ 0.0281	▲ 0.0283	▲ 0.0212	▲ 0.0120	0.0363	▲ 0.0123
		H17-H12	▲ 0.0275	0.0016	0.0088	0.0167	0.0129	0.0202	▲ 0.0053	0.0223	0.0179	0.0075
自地域	自地域生産誘発係数	7年	1.0817	1.0143	1.3203	1.1216	1.1432	1.0414	0.9582	1.1019	1.0586	1.0935
		12年	1.0530	0.9967	1.3150	1.1115	1.1089	1.0140	0.9344	1.0790	1.0578	1.0745
		17年	1.0576	1.0050	1.3343	1.1050	1.1213	1.0548	0.9539	1.0959	1.1208	1.0943
	増減差	H12-H7	▲ 0.0287	▲ 0.0176	▲ 0.0053	▲ 0.0101	▲ 0.0343	▲ 0.0274	▲ 0.0238	▲ 0.0229	▲ 0.0008	▲ 0.0190
		H17-H12	0.0046	0.0084	0.0193	▲ 0.0065	0.0123	0.0407	0.0195	0.0169	0.0630	0.0198
他地域	他地域生産誘発係数	7年	0.5851	0.6476	0.3686	0.6352	0.5255	0.6778	0.7163	0.5753	0.5770	0.5898
		12年	0.5960	0.6573	0.3460	0.6412	0.5316	0.6770	0.7190	0.5862	0.6141	0.5965
		17年	0.5639	0.6506	0.3355	0.6644	0.5322	0.6564	0.6942	0.5916	0.5690	0.5842
	増減差	H12-H7	0.0109	0.0097	▲ 0.0226	0.0060	0.0062	▲ 0.0009	0.0027	0.0109	0.0371	0.0067
		H17-H12	▲ 0.0321	▲ 0.0068	▲ 0.0105	0.0232	0.0006	▲ 0.0205	▲ 0.0248	0.0054	▲ 0.0451	▲ 0.0123

② 最終需要項目別

最終需要項目別に生産誘発係数の地域計をみると、消費が 1.5666(12年比 0.0083 ポイント増)、投資が 1.8337(同▲0.0149 ポイント減)、輸出が 1.9898(同▲0.0004 ポイント減)となった(第6-5表)。

これを自地域と他地域に分けてみると、自地域生産誘発係数は、消費が 1.0575(同 0.0220 ポイント増)、投資が 0.9968(同▲0.0396 ポイント減)、輸出が 1.4456(同 0.0055 ポイント増)と、消費、輸出が上昇となった。他地域生産誘発係数は、消費が 0.5091(同▲0.0137 ポイント減)、投資が 0.8369(同 0.0247 ポイント増)、輸出が 0.5442(同▲0.0059 ポイント減)と、投資のみが上昇となった。

これを地域別にみると、消費は、近畿 1.5449、関東 1.5530、中国 1.5556 が小さく、沖縄 1.6303、北海道 1.5702 が大きい、地域間格差は比較的小さい。投資は、沖縄 1.9125、中部 1.8863 の順で大きく、一番小さい北海道 1.7860 とは 0.1265 差があり、地域間格差が大きい。輸出は、中部 2.2112、九州 2.1265、中国 2.1024 の3地域が大きく、沖縄が 1.6391 と極めて小さい。

これを自地域と他地域に分けて比べると、消費、輸出は全地域で自地域生産誘発係数が他地域生産誘発係数を上回っているが、投資は東北、中国、四国で、地域生産誘発係数が自地域生産誘発係数をそれぞれ上回っている。

第6-5表 最終需要項目別生産誘発係数

消		費	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
計	生産誘発係数	7年	1.5848	1.5507	1.5528	1.5581	1.5401	1.5676	1.5648	1.5696	1.5577	1.5607
		12年	1.5813	1.5501	1.5471	1.5619	1.5298	1.5565	1.5514	1.5568	1.5898	1.5583
		17年	1.5702	1.5564	1.5530	1.5601	1.5449	1.5556	1.5608	1.5679	1.6303	1.5666
	増減差	H17-H12	▲ 0.0111	0.0063	0.0059	▲ 0.0018	0.0151	▲ 0.0009	0.0094	0.0110	0.0404	0.0083
自地域	自地域 生産誘発係数	7年	1.0561	0.9746	1.2237	0.9838	1.0669	0.9640	0.9211	1.0660	1.0577	1.0349
		12年	1.0436	0.9830	1.2412	0.9858	1.0587	0.9522	0.9209	1.0631	1.0708	1.0355
		17年	1.0580	1.0047	1.2706	0.9646	1.0764	0.9763	0.9486	1.0913	1.1268	1.0575
	増減差	H17-H12	0.0144	0.0217	0.0294	▲ 0.0211	0.0177	0.0241	0.0277	0.0283	0.0561	0.0220
他地域	他地域 生産誘発係数	7年	0.5287	0.5761	0.3291	0.5742	0.4731	0.6036	0.6438	0.5036	0.5000	0.5258
		12年	0.5377	0.5671	0.3059	0.5762	0.4711	0.6043	0.6306	0.4937	0.5191	0.5228
		17年	0.5122	0.5517	0.2824	0.5955	0.4685	0.5793	0.6123	0.4765	0.5034	0.5091
	増減差	H17-H12	▲ 0.0255	▲ 0.0154	▲ 0.0234	0.0194	▲ 0.0026	▲ 0.0249	▲ 0.0183	▲ 0.0172	▲ 0.0157	▲ 0.0137
投		資	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
計	生産誘発係数	7年	1.8766	1.8781	1.8956	1.9409	1.8969	1.9269	1.8633	1.8976	1.8599	1.8929
		12年	1.8320	1.8241	1.8170	1.8975	1.8278	1.8662	1.8206	1.8494	1.9028	1.8486
		17年	1.7860	1.8110	1.8184	1.8863	1.8152	1.8731	1.7922	1.8085	1.9125	1.8337
	増減差	H17-H12	▲ 0.0460	▲ 0.0131	0.0014	▲ 0.0113	▲ 0.0126	0.0069	▲ 0.0284	▲ 0.0410	0.0097	▲ 0.0149
自地域	自地域 生産誘発係数	7年	1.1386	1.0508	1.4269	1.1444	1.2233	1.0505	0.9525	1.1162	1.0191	1.1247
		12年	1.0647	0.9374	1.3655	1.0735	1.0947	0.9629	0.8335	1.0012	0.9943	1.0364
		17年	1.0323	0.8681	1.3325	0.9957	1.0420	0.9167	0.8117	0.9100	1.0623	0.9968
	増減差	H17-H12	▲ 0.0324	▲ 0.0693	▲ 0.0330	▲ 0.0778	▲ 0.0527	▲ 0.0463	▲ 0.0218	▲ 0.0912	0.0680	▲ 0.0396
他地域	他地域 生産誘発係数	7年	0.7380	0.8273	0.4687	0.7965	0.6736	0.8765	0.9108	0.7814	0.8408	0.7682
		12年	0.7673	0.8868	0.4516	0.8240	0.7331	0.9032	0.9871	0.8482	0.9085	0.8122
		17年	0.7537	0.9429	0.4860	0.8906	0.7731	0.9564	0.9805	0.8984	0.8502	0.8369
	増減差	H17-H12	▲ 0.0135	0.0561	0.0344	0.0665	0.0400	0.0531	▲ 0.0066	0.0502	▲ 0.0583	0.0247
輸		出	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
計	生産誘発係数	7年	1.8719	2.0229	2.0735	2.2289	2.0063	2.1473	2.0353	2.0452	1.5201	1.9946
		12年	1.9247	2.0091	2.0459	2.1899	2.0056	2.0915	1.9881	2.0555	1.6012	1.9902
		17年	1.8205	2.0201	2.0495	2.2112	2.0048	2.1024	1.9339	2.1265	1.6391	1.9898
	増減差	H17-H12	▲ 0.1043	0.0110	0.0035	0.0213	▲ 0.0008	0.0109	▲ 0.0542	0.0710	0.0380	▲ 0.0004
自地域	自地域 生産誘発係数	7年	1.3681	1.4092	1.7085	1.6321	1.5211	1.5063	1.3303	1.4599	1.2960	1.4702
		12年	1.3748	1.3539	1.6793	1.5848	1.4812	1.4577	1.2851	1.4099	1.3339	1.4401
		17年	1.3749	1.3454	1.6890	1.5720	1.4840	1.5025	1.2650	1.3967	1.3810	1.4456
	増減差	H17-H12	0.0001	▲ 0.0086	0.0097	▲ 0.0128	0.0028	0.0448	▲ 0.0201	▲ 0.0132	0.0471	0.0055
他地域	他地域 生産誘発係数	7年	0.5038	0.6137	0.3650	0.5968	0.4852	0.6410	0.7051	0.5853	0.2240	0.5244
		12年	0.5499	0.6552	0.3666	0.6051	0.5243	0.6338	0.7030	0.6456	0.2673	0.5501
		17年	0.4456	0.6747	0.3605	0.6392	0.5208	0.6000	0.6688	0.7298	0.2581	0.5442
	増減差	H17-H12	▲ 0.1043	0.0195	▲ 0.0061	0.0340	▲ 0.0036	▲ 0.0338	▲ 0.0341	0.0842	▲ 0.0091	▲ 0.0059

(3) 生産誘発依存度

① 最終需要計

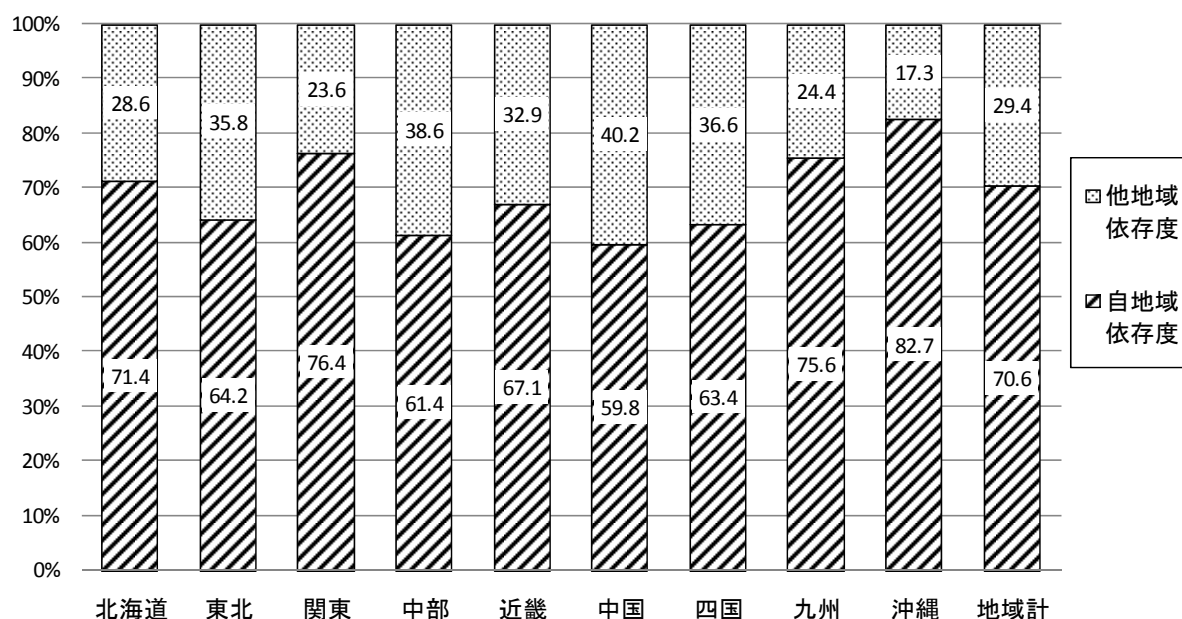
当該地域の生産が自地域の最終需要に依存する割合(自地域依存度(自地域生産誘発額／生産誘発額))と他地域の最終需要に依存する割合(他地域依存度(他地域生産誘発額／生産誘発額))をみると、自地域依存度が地域計よりも大きいのは、沖縄、関東、九州、北海道の4地域で、特に沖縄は82.7%と8割を超えており、自地域の生産が自地域の最終需要に依存する割合(生産誘発額の自地域依存度)が高いことがわかる(第6-6表、第6-3図)。一方、地域計よりも小さいのは、中国、中部、四国、東北、近畿の5地域であった。特に中国、中部は、自地域依存度がそれぞれ59.8%、61.4%と60%前後であることから、当該地域の生産が他地域の最終需要の影響を受けやすいことを示している。

これを12年と比べると、自地域依存度が上昇(他地域依存度が低下)しているのは、関東、中部、沖縄、四国、九州、中国の6地域で、特に関東が1.4ポイント増と大きく、一方、自地域依存度が低下(他地域依存度が上昇)しているのは、北海道、東北、近畿の3地域で、特に北海道が▲1.7ポイント減と小さくなっている。

第6-6表 生産誘発依存度

		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄	地域計
自地域依存度(%)	7年	74.0	64.0	76.9	59.3	67.7	57.6	61.4	72.4	84.6	70.2
	12年	73.0	65.2	75.0	60.7	67.3	59.6	63.0	75.1	82.0	70.1
	17年	71.4	64.2	76.4	61.4	67.1	59.8	63.4	75.6	82.7	70.6
	増減差										
	H12-H7	▲1.0	1.1	▲1.9	1.3	▲0.4	2.0	1.6	2.7	▲2.6	▲0.2
他地域依存度(%)	H17-H12	▲1.7	▲1.0	1.4	0.7	▲0.2	0.2	0.5	0.5	0.6	0.5
	7年	26.0	36.0	23.1	40.7	32.3	42.4	38.6	27.6	15.4	29.8
	12年	27.0	34.8	25.0	39.3	32.7	40.4	37.0	24.9	18.0	29.9
	17年	28.6	35.8	23.6	38.6	32.9	40.2	36.6	24.4	17.3	29.4
	増減差										
	H12-H7	1.0	▲1.1	1.9	▲1.3	0.4	▲2.0	▲1.6	▲2.7	2.6	0.2
	H17-H12	1.7	1.0	▲1.4	▲0.7	0.2	▲0.2	▲0.5	▲0.5	▲0.6	▲0.5

第6-3図 生産誘発依存度(自地域依存、他地域依存)



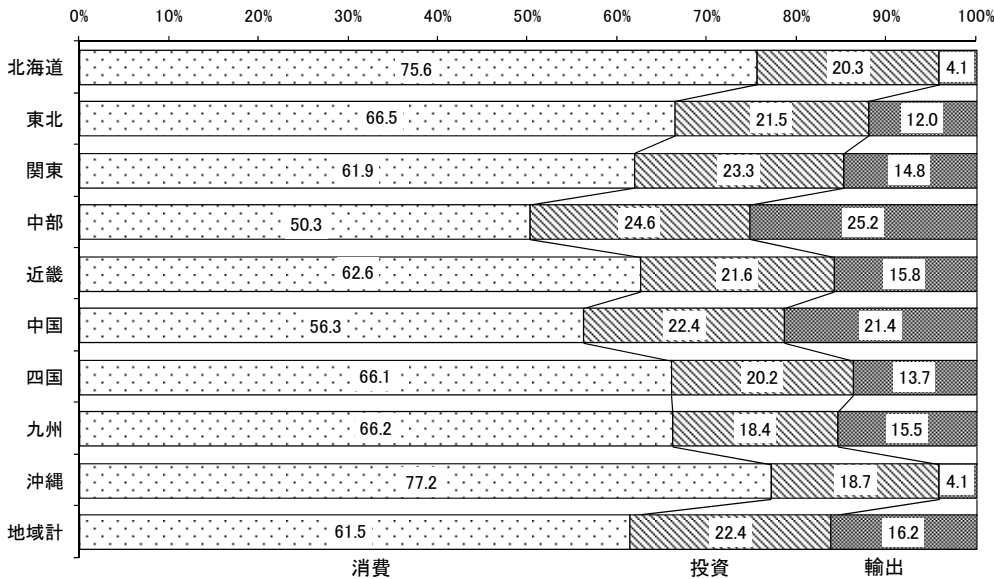
② 最終需要項目別

最終需要項目別の生産誘発依存度をみると、全地域とも消費に依存する割合が高いが、なかでも沖縄は 77.2%、北海道は 75.6%と約4分の3を消費に依存している(第6－4図)。これに対して、中部は 50.3%と地域のなかでは一番消費に依存する割合が低い。投資は、中部が 24.6%と最も高く、九州が 18.4%と最も低いが、地域全体でみてあまり大差はみられない。一方、輸出は、中部、中国が 20%台と高いものの、北海道、沖縄はいずれも 4.1%と低く、地域間で輸出に依存する割合に大きな格差がみられる。輸出への依存度の格差は、輸出向け製品を製造する産業の特化度の相違によることが考えられる。

これを12年と比べると、投資に依存する割合が全地域で低下する一方、輸出が全地域で上昇となった。

次に、自地域の需要による当該地域の生産誘発依存度(自地域依存度)を最終需要項目別にみると、消費は沖縄が 63.2%と最く、中部が 31.0%と最も低い(第6－7表)。両地域では自地域の消費に対する依存割合が約2倍と著しい格差がみられる。投資は全地域にわたり、10%台と地域間で投資に依存する割合に大差はみられない。輸出は、中部が 19.3%、中国が 14.6%と高いが、北海道 1.5%、沖縄 3.0%は自地域の輸出に対する依存割合は極めて小さいことがわかる。

第6－4図 最終需要項目別の生産誘発依存度(地域別)



第6－7表 最終需要項目別の生産誘発依存度(%)

(単位: %)

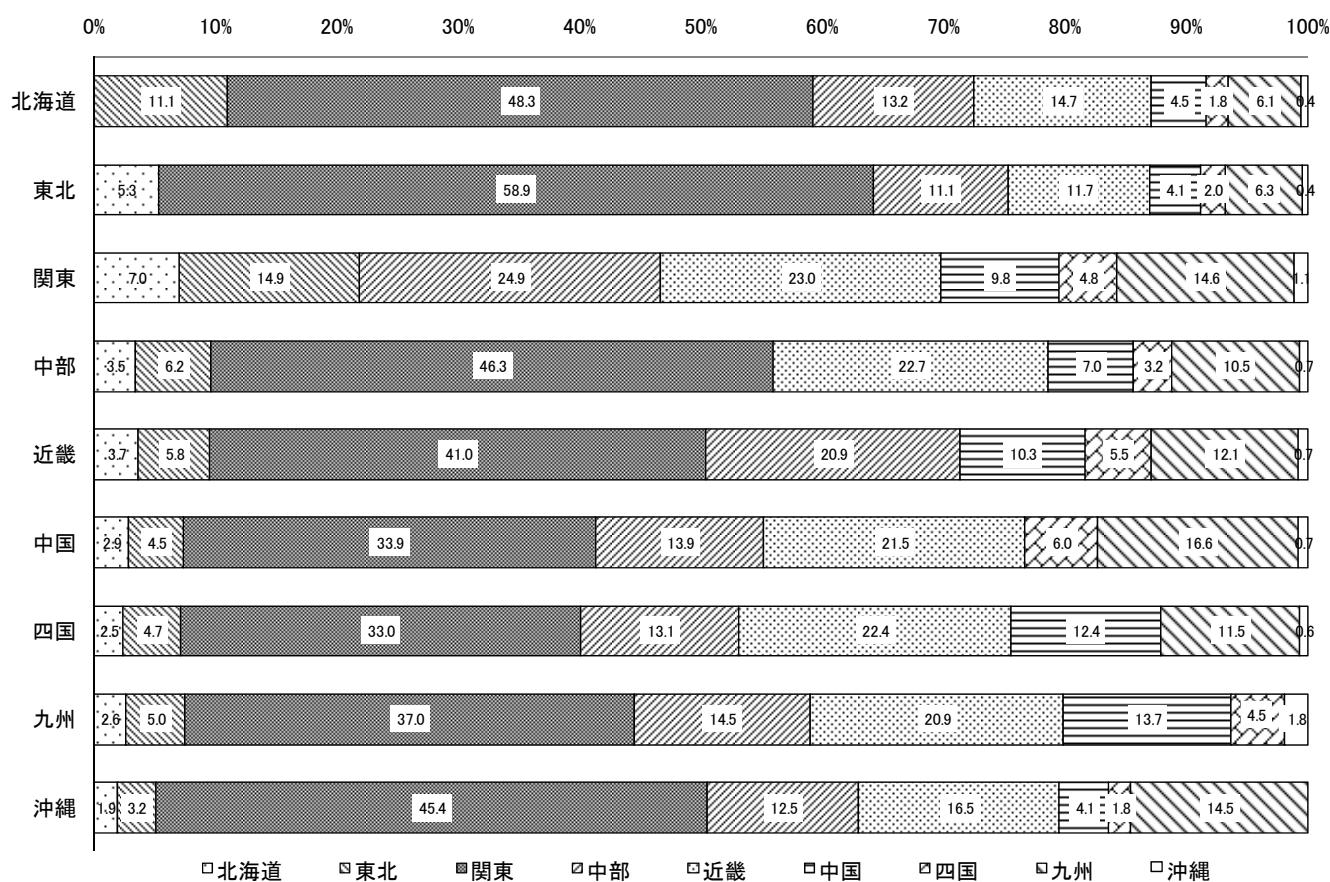
		生産誘発依存度				自地域生産誘発依存度				他地域生産誘発依存度			
		合計	消費	投資	輸出	合計	消費	投資	輸出	合計	消費	投資	輸出
17年	北海道	100.0	75.6	20.3	4.1	71.4	54.6	15.2	1.5	28.6	21.0	5.1	2.6
	東北	100.0	66.5	21.5	12.0	64.2	44.0	12.4	7.8	35.8	22.5	9.1	4.2
	関東	100.0	61.9	23.3	14.8	76.4	48.4	16.4	11.7	23.6	13.5	6.9	3.1
	中部	100.0	50.3	24.6	25.2	61.4	31.0	11.1	19.3	38.6	19.3	13.5	5.9
	近畿	100.0	62.6	21.6	15.8	67.1	44.2	11.7	11.2	32.9	18.4	9.9	4.7
	中国	100.0	56.3	22.4	21.4	59.8	35.1	10.1	14.6	40.2	21.2	12.2	6.8
	四国	100.0	66.1	20.2	13.7	63.4	43.4	11.1	8.9	36.6	22.7	9.1	4.8
	九州	100.0	66.2	18.4	15.5	75.6	50.8	12.2	12.6	24.4	15.3	6.2	2.9
	沖縄	100.0	77.2	18.7	4.1	82.7	63.2	16.5	3.0	17.3	14.0	2.3	1.1
H17-H12	北海道	0.0	1.7	▲ 3.0	1.3	▲ 1.7	1.5	▲ 3.5	0.4	1.7	0.2	0.5	1.0
	東北	0.0	1.1	▲ 3.5	2.4	▲ 1.0	1.1	▲ 3.7	1.7	1.0	0.0	0.2	0.7
	関東	0.0	0.3	▲ 2.9	2.6	1.4	1.3	▲ 1.7	1.8	▲ 1.4	▲ 1.0	▲ 1.2	0.7
	中部	0.0	▲ 1.6	▲ 4.0	5.6	0.7	▲ 0.4	▲ 3.1	4.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.9	1.4
	近畿	0.0	▲ 0.4	▲ 2.8	3.2	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 2.3	2.1	0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	1.1
	中国	0.0	▲ 2.5	▲ 3.9	6.4	0.2	▲ 1.3	▲ 3.0	4.5	▲ 0.2	▲ 1.1	▲ 0.9	1.8
	四国	0.0	▲ 0.2	▲ 2.3	2.4	0.5	1.3	▲ 1.8	0.9	▲ 0.5	▲ 1.5	▲ 0.5	1.5
	九州	0.0	▲ 0.4	▲ 4.1	4.5	0.5	▲ 0.2	▲ 3.4	4.1	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.7	0.3
	沖縄	0.0	3.1	▲ 3.7	0.5	0.6	4.1	▲ 3.7	0.3	▲ 0.6	▲ 0.9	0.0	0.3

③ 他地域最終需要による当該地域生産誘発額

他地域の最終需要による当該地域の生産誘発額をみると、どの地域においても関東の比率が高く、関東への依存度が高いことが分かり、特に東北は 58.9%と6割近くにのぼっている(第6－5図)。各地域で、関東に次いで高い比率を占めているのは近畿や中部であり、この3地域は全ての地域においてそれぞれ1割以上のシェアを占めている。

これを12年と比べると、どの地域においても中部の構成比が上昇しており、中部への依存度が高まっている(第6－8表)。逆に関東の構成比は四国、中部を除いた全ての地域で低下しており、特に北海道(▲7.3 ポイント減)、沖縄(▲5.2 ポイント減)、東北(▲3.6 ポイント減)での低下が大きく、関東への依存度は小さくなっている。

第6－5図 他地域最終需要による当該地域生産誘発額(構成比:平成17年)



第6－8表 他地域需要による当該地域生産誘発額(構成比:%)

最終需要地域 生産地域		北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
7年	北海道		10.6	51.4	9.8	15.7	4.1	2.0	6.1	0.3
	東北	4.6		62.7	9.4	12.2	3.7	1.9	5.2	0.4
	関東	8.0	15.5		22.1	24.6	9.4	5.1	14.3	1.1
	中部	4.3	7.6	47.6		21.2	6.5	3.6	8.5	0.8
	近畿	4.2	6.3	43.5	17.8		10.1	5.6	11.6	0.9
	中国	2.9	5.0	34.5	12.2	23.9		6.0	14.8	0.7
	四国	2.3	4.8	33.9	11.0	27.1	10.6		9.9	0.5
	九州	2.5	4.6	41.4	10.4	23.0	12.1	4.3		1.6
	沖縄	1.6	3.2	45.2	6.4	19.3	4.5	1.6	18.2	
12年	北海道		10.0	55.5	8.9	14.9	3.3	1.5	5.4	0.4
	東北	4.7		62.5	8.3	12.4	3.9	2.2	5.6	0.4
	関東	7.9	15.7		22.0	23.9	9.3	4.9	15.0	1.2
	中部	4.1	6.9	46.3		23.1	6.2	3.4	9.2	0.8
	近畿	4.0	5.8	41.4	18.9		10.6	6.1	12.2	1.0
	中国	3.1	5.4	35.1	11.5	22.9		6.0	15.2	0.8
	四国	2.4	5.3	32.2	11.6	23.6	12.3		12.1	0.5
	九州	2.5	5.3	39.2	9.8	22.8	14.1	4.4		2.0
	沖縄	1.8	2.6	50.6	5.8	12.4	3.1	1.7	22.1	
17年	北海道		11.1	48.3	13.2	14.7	4.5	1.8	6.1	0.4
	東北	5.3		58.9	11.1	11.7	4.1	2.0	6.3	0.4
	関東	7.0	14.9		24.9	23.0	9.8	4.8	14.6	1.1
	中部	3.5	6.2	46.3		22.7	7.0	3.2	10.5	0.7
	近畿	3.7	5.8	41.0	20.9		10.3	5.5	12.1	0.7
	中国	2.9	4.5	33.9	13.9	21.5		6.0	16.6	0.7
	四国	2.5	4.7	33.0	13.1	22.4	12.4		11.5	0.6
	九州	2.6	5.0	37.0	14.5	20.9	13.7	4.5		1.8
	沖縄	1.9	3.2	45.4	12.5	16.5	4.1	1.8	14.5	
H17-H12	北海道		1.1	▲ 7.3	4.3	▲ 0.2	1.2	0.3	0.6	0.0
	東北	0.6		▲ 3.6	2.8	▲ 0.7	0.2	▲ 0.1	0.7	0.0
	関東	▲ 0.9	▲ 0.9		2.9	▲ 0.9	0.5	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.2
	中部	▲ 0.6	▲ 0.7	0.0		▲ 0.4	0.8	▲ 0.2	1.3	▲ 0.1
	近畿	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.5	2.0		▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.2
	中国	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 1.2	2.5	▲ 1.4		▲ 0.1	1.4	▲ 0.1
	四国	0.0	▲ 0.6	0.8	1.4	▲ 1.3	0.1		▲ 0.5	0.1
	九州	0.2	▲ 0.3	▲ 2.3	4.7	▲ 1.8	▲ 0.4	0.1		▲ 0.2
	沖縄	0.1	0.6	▲ 5.2	6.8	4.1	1.0	0.2	▲ 7.6	

7. ケーススタディ①

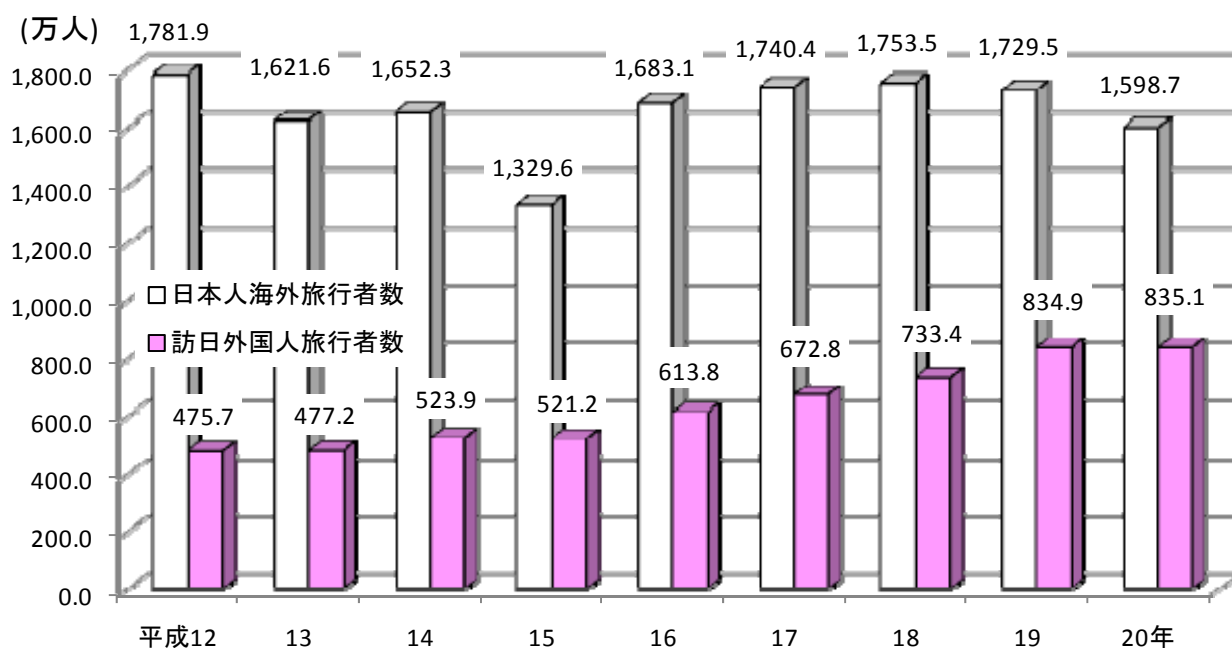
北海道訪日外国人の消費が及ぼす地域間波及効果

ここでは、ケーススタディとして、北海道を訪れる訪日外国人の消費が及ぼす各地域への生産波及効果について、平成17年地域間産業連関表を用いて紹介することとする。

(1) 訪日外国人旅行者数と日本人海外旅行者数

我が国の平成20(2008)年の「日本人海外旅行者数」は 1598.7 万人、前年比伸び率は▲7.6%の減少となっている。同年の「訪日外国人旅行者数」は、835.1 万人で、前年比伸び率は 0.0%と、ほぼ横ばいとなっており出国者数超過の状況に変化はない。平成12年以降、「訪日外国人旅行者数」は増加傾向にある(第7-①-1図)。

第7-①-1図 訪日外国人旅行者数及び日本人海外旅行者数の推移



(資料) 観光庁

訪日外国人旅行者数の国籍を地域別にみると、アジアが最も多く平成20年は 73.7%を占めており、次いで、北アメリカ、ヨーロッパの順となっている。平成20年を国籍別にみると、韓国、英国、米国等が減少したものの、香港が2桁の増加、また、中国、豪州、フランスも増加となっている(第7-①-1表)。

なお、平成21年の訪日外国人旅行者数(推計値)は、679.0 万人、前年比伸び率は▲18.7%と大幅な減少となっている。国籍別では、韓国(前年比▲33.4%減)、台湾(同▲26.3%減)、香港(同▲18.3%減)、豪州(同▲12.6%減)、米国(同▲8.9%減)と、ほとんどの国が減少する中、中国は前年比 0.6%増と、わずかではあるが増加となっている(第7-①-1表)。

第7-①-1表 訪日外国人旅行者数の国籍別状況

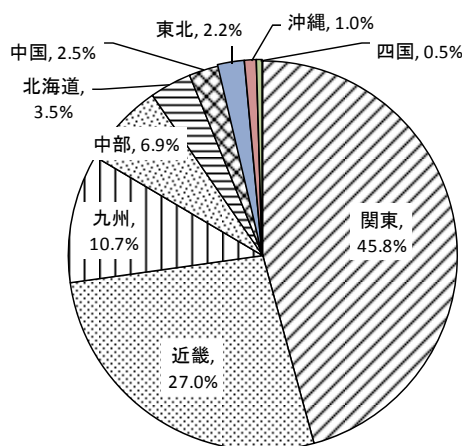
国 籍	平成19年 (人)	構成比 (%)	平成20年 (人)	構成比 (%)	H20/19 伸び率(%)	平成21年 (人)	構成比 (%)	H21/20 伸び率(%)
計	8,346,969	100.0	8,350,835	100.0	0.0	6,789,900	100.0	▲ 18.7
アジア計	6,130,283	73.4	6,153,827	73.7	0.4
韓国	2,600,694	31.2	2,382,397	28.5	▲ 8.4	1,586,900	23.4	▲ 33.4
台湾	1,385,255	16.6	1,390,228	16.6	0.4	1,024,200	15.1	▲ 26.3
中国	942,439	11.3	1,000,416	12.0	6.2	1,006,200	14.8	0.6
香港	432,042	5.2	550,190	6.6	27.3	449,700	6.6	▲ 18.3
ヨーロッパ計	877,531	10.5	886,723	10.6	1.0
英国	221,945	2.7	206,564	2.5	▲ 6.9	181,400	2.7	▲ 12.2
フランス	137,787	1.7	147,580	1.8	7.1	141,200	2.1	▲ 4.3
ドイツ	125,193	1.5	126,207	1.5	0.8	110,600	1.6	▲ 12.4
北アメリカ計	1,017,018	12.2	967,125	11.6	▲ 4.9
米国	815,882	9.8	768,345	9.2	▲ 5.8	699,800	10.3	▲ 8.9
カナダ	165,993	2.0	168,307	2.0	1.4	152,600	2.2	▲ 9.3
オセアニア計	260,788	3.1	278,988	3.3	7.0
豪州	222,518	2.7	242,031	2.9	8.8	211,600	3.1	▲ 12.6
その他	61,349	0.7	64,172	0.8	4.6

(注)「...」は不詳。平成21年11月～12月は日本政府観光局(JNTO)が独自に算出した推計値

(資料) 日本政府観光局 (JNTO)

第7-①-2図

訪日外国人の地域別構成 (平成 20 年)



訪日外国人旅行者数の訪問地を地域別にみると^(注2)、関東が 45.8%と圧倒的に多く、次いで、近畿の 27.0%、九州の 10.7%となっており、上位 3 地域で 80%を超えている(第7-①-2図)。

また、平成17年から20年の伸び率をみると^(注2)、東北が 104.7%増、北海道が 93.2%増と、約2倍の高い伸び率となっているのをはじめとして、九州の 69.8%増、近畿の 44.2%増など、すべての地域で増加している(第7-①-2表)。

(資料) 日本政府観光局 (JNTO)

(注2) 日本政府観光局(JNTO)データを経済産業省経済解析室が独自に地域別に加工した推計値。

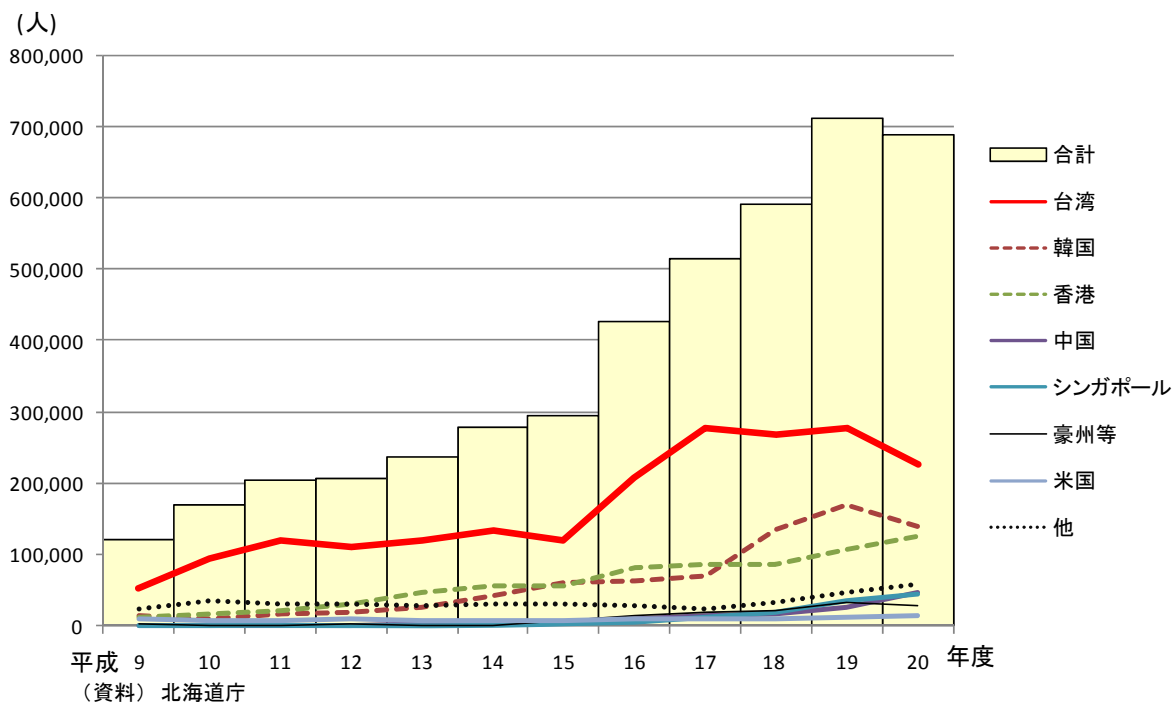
第7-①-2表

訪日外国人の地域別伸び率

	H20/17 伸び率(%)
北海道	93.2
東北	104.7
関東	19.4
中部	29.7
近畿	44.2
中国	36.1
四国	12.0
九州	69.8
沖縄	26.2
地域計	34.1

ここで、最近、外国人の旅行先として人気が高まっている北海道の訪日外国人旅行者数をみると、直近の平成20年度では68.9万人と前年割れしたものの、総じて増加傾向にある(第7-①-3図)。

第7-①-3図 北海道の訪日外国人旅行者数推移



平成20年度の北海道の訪日外国人旅行者数を国別にみると、台湾、韓国、香港が多く、それぞれ、22.8万人、13.9万人、12.6万人となっている(第7-①-3表)。

しかし、近年の増加率を見ると、中国(平成20年度対前年度伸び率 75.9%増)が最も高く、次いで米国(同32.2%増)、シンガポール(同21.9%増)、香港(同16.7%増)の順となっている。

第7-①-3表 北海道の国別訪日外国人数、構成比、対前年伸び率

人 数	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	米国	豪州等	他	合計
平成17年度	15,650	70,050	276,800	86,500	11,800	8,750	19,600	24,500	513,650
平成18年度	17,350	133,850	267,900	86,050	18,950	9,700	23,750	33,100	590,650
平成19年度	26,950	169,300	277,400	108,000	37,150	10,850	34,500	46,800	710,950
平成20年度	47,400	139,100	227,600	126,000	45,300	14,350	30,800	58,600	689,150

構成比	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	米国	豪州等	他	合計
平成17年度	3.0%	13.6%	53.9%	16.8%	2.3%	1.7%	3.8%	4.8%	100.0%
平成18年度	2.9%	22.7%	45.4%	14.6%	3.2%	1.6%	4.0%	5.6%	100.0%
平成19年度	3.8%	23.8%	39.0%	15.2%	5.2%	1.5%	4.9%	6.6%	100.0%
平成20年度	6.9%	20.2%	33.0%	18.3%	6.6%	2.1%	4.5%	8.5%	100.0%

対前年度伸び率	中国	韓国	台湾	香港	シンガポール	米国	豪州等	他	合計
平成17年度	29.9	9.7	32.7	4.5	96.7	▲ 3.8	26.9	▲ 16.2	20.3
平成18年度	10.9	91.1	▲ 3.2	▲ 0.5	60.6	10.9	21.2	35.1	15.0
平成19年度	55.3	26.5	3.5	25.5	96.0	11.9	45.3	41.4	20.4
平成20年度	75.9	▲ 17.8	▲ 18.0	16.7	21.9	32.3	▲ 10.7	25.2	▲ 3.1

注) 訪日外国人来道者数(実人数)は、平成9年度から発表

注) 調査対象市町村数 平成9年度及び10年度:202市町村、平成11～17年度:全212市町村、平成18年度～:全180市町村

(資料) 北海道庁

(2) 経済波及効果(最終需要項目別生産誘発額)の計測

ここで、北海道の訪日外国人消費がどれだけ各地域の生産を誘発するかをみるために、平成17年地域間産業連関表(53 部門表)を利用するが、地域間産業連関表は経済産業局管区の”9地域”であるため、今回、都道府県と地域区分が一致する北海道を選択し、北海道における需要が他の地域の生産活動にどれくらい影響を及ぼすかを分析する。

北海道庁や北海道開発庁、また、北海道経済産業局においても、観光産業の発展は重要な施策であることから、経済波及効果の計測・分析等を行っているものと推測されるが、それらは北海道内への経済効果の計測・分析、もしくは、北海道内をいくつかの地域に分けた北海道内地域間表が多い。

ここでは、経済産業局管区による広域地域区分による日本全国各地域への生産波及について計測していくこととする。

1) 与件データの作成について

- 北海道の平成17年の訪日外国人数は、北海道庁データから下記のように推計した。

北海道訪日外国人（17年度）＝ 513,650 人（A）

〃（18年度）＝ 590,650 人（B）

〃（平成17暦年換算）＝ 532,900 人・・・（A）×0.75 + （B）× 0.25

- 北海道の訪日外国人の1人当たり消費金額は、平成17年北海道地域内産業連関表の「9212-00 輸出(直接購入)」の金額(20,473 百万円)を上記から求められた人数(532,900 人)で除したもの(38,418 円)を概略化した金額の4万円とした。

- 北海道の訪日外国人の消費パターンは、「9212-00 輸出(直接購入)」を元に推計した。

「9212-00 輸出(直接購入)」は旅行者等の他に在日外国駐留軍の分も含むため、在日外国駐留軍が使用したと思われる財・サービスを除外してベクトルを作成した。

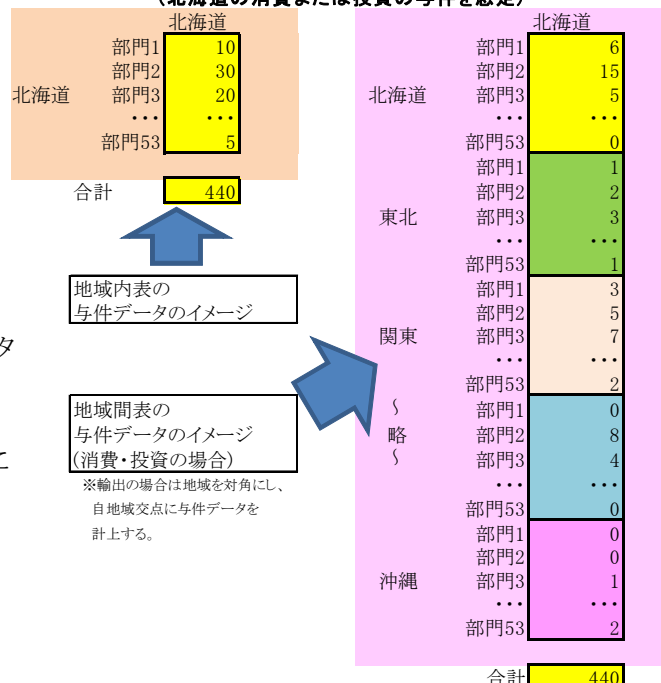
- 通常の地域内表であれば、該当地域内に与件データを与えるだけだが、地域間表では消費と投資の場合は、「自地域産品と他地域産品を区別して」与件データを与える必要がある。

※輸出の場合は地域を対角にし、自地域交点に与件データを計上する。

今回は、北海道の訪日外国人は「財については北海道における消費パターンと同様の消費行動をとり、サービスについては北海道のものしか受けない」と仮定した与件データとしている。よって、財は平成17年地域間産業連関表の交易パターンを使用して配分し、サービスについては交易させていないが、サービスのうち商業・運輸マージンは財に付随するため交易させている。

ただし、運輸はマージンだけでなく移動のためのバス・タクシー・鉄道等の交通も含まれているが、これについても調整・地域配分している。

＜＜地域内表と地域間表の与件データイメージ図＞＞
(北海道の消費または投資の与件を想定)



北海道庁においては、目標数値(平成24年度)として「外国人の来道者数(実人数)」として110万人を掲げており、与件データは、以下のように仮定した。

- ・北海道の訪日外国人数 = 110 万人
- ・北海道の訪日外国人1人当たり平均支出額 = 4 万円
- ・北海道の訪日外国人消費パターン及び国内交易パターン = 平成 17 年地域間産業連関表 (53 部門)

以上から、北海道を訪れる訪日外国人の消費額を440億円と仮定して分析する。

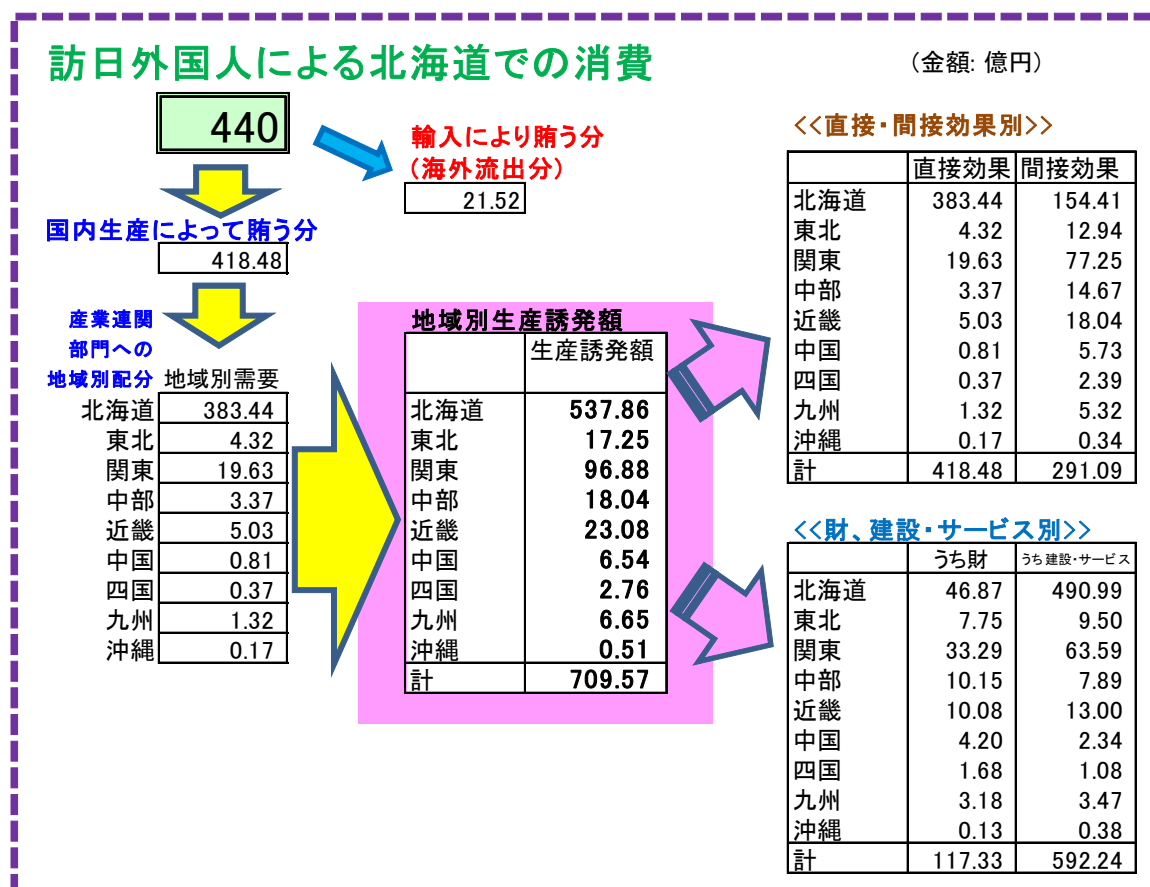
産業連関分析では、変化(増減額・率等)を与件とする場合と総効果(現状・見込み等)を与件として分析する場合があるが、今回は総効果について分析し、さらに、地域間産業連関表を使用することにより、地域別生産誘発効果を北海道のみならず、全地域への波及について計測する。

地域内産業連関表の場合、該当地域への波及効果分析が観測されるのみだが、地域間産業連関表では、例えば、北海道の需要増 → 関東の生産増 → (関東での生産に必要な)東北の需要増 → (東北での生産に必要な)中部の需要増 → 北海道の需要増など、究極的な結びつきを計測できることにより、自地域需要が他地域の生産を誘発する様子を計測するのみでなく、やがてその波及が自地域に戻るなどのブーメラン効果をも計測が可能となるなどの究極的な全地域への波及が計測できるというメリットがある。

2) 経済波及効果(最終需要項目別生産誘発額)について

北海道の訪日外国人の消費 440 億円によって、710 億円の国内生産誘発効果をもたらす(直接需要の約 1.7 倍の効果)(第7－①－4図)。

第7－①－4図 北海道訪日外国人の消費が及ぼす地域間波及効果



さらに、生産誘発額を財・建設・サービス別にみると、財は、北海道が 46.87 億円、関東が 33.29 億円と、この 2 地域が多い。また、建設・サービスでは、北海道が 490.99 億円と最も大きく、次いで、関東が 63.59 億円、近畿の 13.00 億円となっており、自地域以外では関東への依存が強いことがうかがえる。

次に、地域別の生産誘発額を財別(地域計)にみると、飲食料品の 34.45 億円、農林水産業の 16.95 億円など「飲食費」関連部門が最も高く、建設・サービスについてみると「宿泊」が含まれる対個人サービスが 315.74 億円と最も高く、次いで、主に財の取引や移動に付随する運輸や商業が、それぞれ 84.93 億円、55.19 億円となっている(第7-①-4表)。

第7-①-4表 財、建設・サービス別の生産誘発額上位10部門(地域計)

地域計		(金額: 億円)		
財部門		建設・サービス部門		
1	飲食料品	34.45	1 対個人サービス	315.74
2	農林水産業	16.95	2 運輸	84.93
3	石油・石炭製品	12.45	3 商業	55.19
4	その他の製造工業製品	11.35	4 その他の対事業所サービス	23.43
5	パルプ・紙・板紙・加工紙	5.45	5 金融・保険	21.90
6	印刷・製版・製本	4.06	6 その他の情報通信	21.26
7	プラスチック製品	4.04	7 電力	10.88
8	化学最終製品	3.96	8 不動産	10.57
9	化学基礎製品	3.56	9 その他	9.03
10	鉄鋼	2.50	10 水道・廃棄物処理	8.45

地域間表の分析の簡易イメージ(北海道のみに与件データを与えた場合)

与件データ(F) 消費、投資

	北海道	関東	他地域
北海道 部門1	10	0	0
北海道 部門2	20	0	0
北海道 部門3	5	0	0
関東 部門1	0.1	0	0
関東 部門2	0.2	0	0
関東 部門3	0.3	0	0
他地域 部門1	0.3	0	0
他地域 部門2	0	0	0
他地域 部門3	0.1	0	0
計	36		

**逆行列係数を
乗じて計算**

計算結果(BF)

	北海道	関東	他地域
北海道 部門1	15	0	0
北海道 部門2	25	0	0
北海道 部門3	7	0	0
関東 部門1	2	0	0
関東 部門2	1	0	0
関東 部門3	3	0	0
他地域 部門1	1	0	0
他地域 部門2	2	0	0
他地域 部門3	0	0	0
計	56		

生産誘発額
(横方向の積み上げ)

北海道	計 47
関東	計 6
他地域	計 3

地域間産業連関表を用いて、生産波及の分析を行う場合、行側、列側の両方に“地域”があるため、与件データの作成や結果の読み取りを誤解しやすい。

与件データは、北海道の消費または投資であれば、上図であれば、
「北海道で消費する北海道産品」、「北海道で消費する関東産品」、「北海道で消費する他地域産品」
としてデータを与えなければならない。

計算結果(BF)の見方

①の縦は与える影響。

例えば北海道の需要により、北海道が他地域へ生産誘発させたものをあらわす。

B は北海道の需要が与えた北海道の生産誘発額

A1は 〃 関東の生産誘発額

②は受けた影響。

C1は関東の需要により北海道が受けた生産誘発額

または関東の需要を満たすために北海道の生産でまかなった分ともいえる

C2は他地域の需要により北海道が受けた生産誘発額

または他地域の需要を満たすために北海道の生産でまかなった分ともいえる

よって北海道の生産誘発額は②(B+C1+C2)となる。

関東、他地域についても同様。

北海道 関東 他地域

B	C1	C2
A1		
A2		

① ②

地域別に財についてみると、いずれの地域でも飲食料品が上位となっており、北海道、東北、四国、九州、沖縄では農林水産業も上位となっているものの、例えば、関東ではお土産品が含まれるその他の製造工業製品、中部では自動車部品・同付属品、中国では石油・石炭製品、化学基礎製品、鉄鋼、四国ではパルプ・紙・板紙・加工紙など、地域別に多岐部門に渡って生産波及を及ぼしていることが読み取れる(第7-①-5表)。

地域別に建設・サービスについてみると、ほとんどの地域で運輸、商業が上位となっているが、これは財の取引や移動に付随してのマージンや運送費である。北海道では対個人サービスが最も多いがこれは「宿泊」が含まれていることによる。

第7-①-5表 財、建設・サービス別の生産誘発額上位5部門(地域別)

北海道 (金額: 百万円)

財部門		建設・サービス部門	
1 飲食料品	1965.69	1 対個人サービス	31523.42
2 農林水産業	1114.71	2 運輸	5571.32
3 石油・石炭製品	526.72	3 商業	2951.95
4 その他の製造工業製品	277.06	4 その他の対事業所サービス	1553.95
5 印刷・製版・製本	218.35	5 金融・保険	1516.53

東北 (金額: 百万円)

財部門		建設・サービス部門	
1 飲食料品	294.83	1 運輸	357.78
2 農林水産業	204.33	2 商業	322.95
3 その他の製造工業製品	48.38	3 その他の対事業所サービス	54.42
4 パルプ・紙・板紙・加工紙	46.13	4 金融・保険	49.48
5 石油・石炭製品	35.55	5 電力	45.41

関東 (金額: 百万円)

財部門		建設・サービス部門	
1 飲食料品	695.91	1 運輸	1660.90
2 石油・石炭製品	464.82	2 商業	1367.19
3 その他の製造工業製品	456.22	3 その他の情報通信	594.27
4 化学最終製品	225.18	4 その他の対事業所サービス	537.71
5 パルプ・紙・板紙・加工紙	182.36	5 金融・保険	405.44

中部 (金額: 百万円)

財部門		建設・サービス部門	
1 飲食料品	146.89	1 商業	280.78
2 その他の製造工業製品	113.79	2 運輸	242.92
3 自動車部品・同付属品	112.45	3 金融・保険	53.35
4 石油・石炭製品	94.05	4 その他の対事業所サービス	53.29
5 プラスチック製品	69.54	5 電力	30.55

近畿 (金額: 百万円)

財部門		建設・サービス部門	
1 飲食料品	216.16	1 商業	393.94
2 その他の製造工業製品	163.12	2 運輸	388.92
3 化学最終製品	67.60	3 金融・保険	105.46
4 プラスチック製品	57.37	4 その他の対事業所サービス	99.62
5 パルプ・紙・板紙・加工紙	54.36	5 その他の情報通信	52.42

中国 (金額: 百万円)

財部門		建設・サービス部門	
1 石油・石炭製品	68.09	1 運輸	84.53
2 化学基礎製品	57.44	2 商業	64.30
3 鉄鋼	39.88	3 金融・保険	15.94
4 飲食料品	31.97	4 その他の対事業所サービス	15.64
5 自動車部品・同付属品	31.53	5 電力	12.65

四国 (金額: 百万円)

財部門		建設・サービス部門	
1 パルプ・紙・板紙・加工紙	39.51	1 運輸	30.83
2 農林水産業	20.27	2 商業	29.22
3 飲食料品	18.74	3 金融・保険	18.04
4 その他の製造工業製品	15.75	4 電力	6.34
5 化学基礎製品	12.33	5 その他の対事業所サービス	5.77

九州 (金額: 百万円)

財部門		建設・サービス部門	
1 農林水産業	81.76	1 運輸	129.80
2 飲食料品	72.57	2 商業	105.73
3 その他の製造工業製品	39.42	3 金融・保険	23.86
4 化学基礎製品	17.65	4 その他の対事業所サービス	21.12
5 鉄鋼	14.71	5 その他の情報通信	11.86

沖縄 (金額: 百万円)

財部門		建設・サービス部門	
1 農林水産業	6.09	1 運輸	26.26
2 飲食料品	2.72	2 商業	3.18
3 石油・石炭製品	2.53	3 金融・保険	2.18
4 その他の輸送機械	0.40	4 その他の対事業所サービス	1.53
5 化学基礎製品	0.35	5 その他の情報通信	1.07

(3) 地域内表と地域間表の計測結果比較について(参考)

地域内産業連関表(以下、「地域内表」という)と、地域間産業連関表(以下、「地域間表」)の違いは、生産誘発効果を「地域内」、「全地域」に計測するかの違いのみならず、「地域間表」の場合は地域間の取引が究極的には再び自地域にも返ってくる、いわゆる「ブーメラン効果」も計測可能となり、より正確な計測が可能となる点にある。

「地域内表」では、生産波及効果がいったん域外へ流出した場合は、それ以降の取引の効果については計測が不可能となる。よって、計測結果は一般的に「地域内表 ≤ 地域間表」となる。

今回、表の定義、部門の定義・部門数が同一の「地域内表」と「地域間表」で、具体的にどれくらいの違いがあるかを計測しているが、注意して欲しいのは、「地域内表」は53部門であるが、「地域間表」は53部門×9地域の=477部門であることである。全く同一の定義の表であっても「部門数が違えば別の表」であることは重要である。

また、下記の表は与件データを「地域内表」との比較用に組み替えての計算結果であるため、前述までの結果とは数値が異なる。さらに、前述の分析の際は、地域別・部門別に与件データを作成したが、下記は北海道の自地域交点のみにデータを計上して計算した結果である。

相違点を注意しつつ結果の違いをみると、北海道の「地域内表」の生産誘発額は500.07億円、同「地域間表」の生産誘発額は575.1億円と、「地域間表」の方が75.02億円大きく、その割合は約15%となっている(第7-①-6表)。

財、建設・サービス別では、財の合計の差は8.53億円とわずかに「地域間表」の方が大きい、建設・サービス計では「地域間表」の方が66.49億円大きく計測された。

下記比較表は、部門によっては「地域内表」の方が大きくなり、部門別には必ずしも「地域間表」の方が大きいとは限らない。これは、数値精度や交易係数から求めた取引額を整数化した場合の誤差的要因もあるが、基本的には「取引の結びつきの強さ(構成)」が「地域内表」と「地域間表」で違うことによる。

第7-①-6表

地域内表と地域間表の生産誘発効果の比較(参考) [金額: 百万円]

A B B-A				A B B-A				A B B-A			
部門	地域内表	地域間表	差分	部門	地域内表	地域間表	差分	部門	地域内表	地域間表	差分
農林水産業	1028.21	1120.89	92.69	金属製品	60.13	66.81	6.68	ガス・熱供給	74.34	82.87	8.54
鉱業	4.85	4.50	▲ 0.36	一般機械	3.78	6.07	2.29	水道・廃棄物処理	695.29	766.47	71.18
石炭・原油・天然ガス	11.07	14.56	3.48	事務用・サービス用機器	0.40	0.42	0.03	商業	2806.46	3836.07	1029.61
飲食品	1716.50	1973.85	257.35	産業用電気機器	1.98	2.41	0.44	金融・保険	1409.97	1659.39	249.42
繊維工業製品	7.38	19.52	12.14	その他の電気機械	0.19	0.21	0.02	不動産	783.56	856.03	72.47
衣服・その他の繊維製品	12.38	15.27	2.90	民生用電気機器	0.18	0.76	0.58	住宅賃貸料(帰属賃貸)	0.00	0.00	0.00
製材・木製品・家具	93.44	92.96	▲ 0.48	通信機械・同関連機器	3.56	12.45	8.88	建設・サービス	5139.14	7419.27	2280.12
パルプ・紙・板紙・加工紙	173.21	159.37	▲ 13.84	電子計算機・同付属装置	0.00	0.00	0.00	運輸	1252.73	1459.46	206.73
印刷・製版・製本	202.57	234.48	31.92	電子部品	0.82	1.45	0.62	その他の情報通信	139.06	91.19	▲ 47.87
化学基礎製品	28.47	32.95	4.49	乗用車	0.00	0.00	0.00	情報サービス	159.05	169.19	10.14
合成樹脂	1.41	1.66	0.26	その他の自動車	0.00	0.00	▲ 0.00	公務	123.18	58.24	▲ 64.94
化学最終製品	42.12	44.02	1.90	自動車部品・同付属品	3.28	4.30	1.02	教育・研究	194.92	211.94	17.02
医薬品	0.31	0.37	0.06	その他の輸送機械	15.49	19.28	3.79	医療・保健・社会保障・介護	246.39	281.12	34.72
石油・石炭製品	422.83	585.82	162.98	精密機械	0.53	0.65	0.12	広告	251.81	308.70	56.89
プラスチック製品	67.59	84.58	16.99	その他の製造工業製品	181.06	450.38	269.32	物品賃貸サービス	1470.94	1723.31	252.37
窯業・土石製品	74.64	63.84	▲ 10.80	再生資源回収・加工処理	4.94	5.79	0.85	その他の対事業所サービス	29229.49	31526.65	2297.16
鉄鋼	31.71	27.60	▲ 4.10	建設	266.94	289.78	22.84	対個人サービス	772.92	822.22	49.30
非鉄金属	1.15	1.73	0.59	電力	794.35	897.41	103.07	合計	50006.73	57508.28	7501.55

注) 建設・サービス

A B B-A			
	地域内表	地域間表	差分
財	4196.19	5048.96	852.77
建設・サービス	45810.53	52459.32	6648.78

合計のB/A 1.15

おわりに

- 今回は53部門表を利用した分析としたが、この部門分類は製造業は比較的詳細であるものの、サービス業が粗いということもあり、サービス産業の波及分析としては正確性に欠けるところがある。また、経済産業省の地域区分の範囲が広いため、移出入無しとしているサービス部門もあり、サービスの移出入データの充実が望まれるところである。
 - 与件データについては分析者の視点に頼る部分が多いが、可能な限り正確なデータが望まれる。
- 今回の消費ベクトルの推計については平成17年地域間産業連関表のものをベースとして推計したが、訪日外国人の消費ベクトルの直近のデータが望まれる。特に観光と買い物を目的とした場合は、より正確なデータで分析することが望まれる。

7. ケーススタディ②

主要輸出財減少の地域間波及効果

平成21年の鉱工業生産指数は第4四半期においては3期連続の上昇となっているが、通年でみると平成20年に比べ約2割落ち込んでいる。

内外需別にみると、国内向け出荷よりも輸出向け出荷の方が動きが大きく、「日本は輸出牽引される形で景気が持ち直している」といった側面があるものの、21年の輸出向け出荷は減少となっている。生産誘発依存度や付加価値誘発依存度は、それぞれ、16.5%、12.3%であり、消費の61.4%、68.4%と比較するとはるかに低いものとなっている(平成17年全国産業連関表34部門表、生産者価格)。

そこで、主要輸出財が減少した場合の地域間波及効果について分析することとしたい。

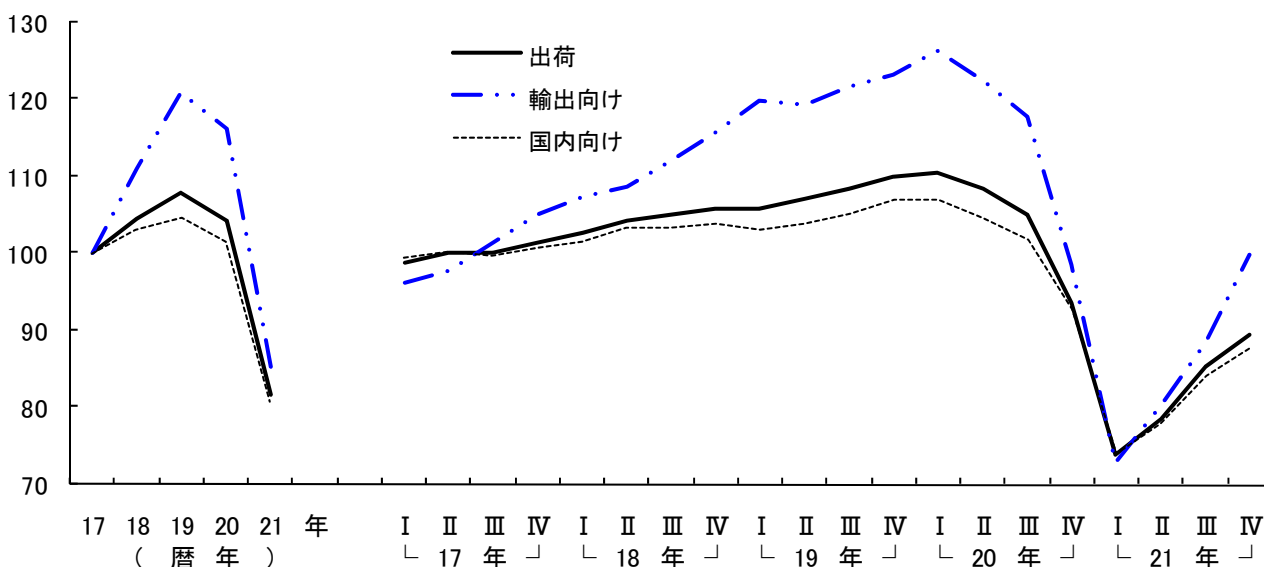
分析にあたって使用したデータは、鉱工業出荷内訳表の輸出向け出荷は地域別のデータが無いため、全地域同一の輸出向け出荷指数前年比を用いることとする。また、鉱工業出荷内訳表が平成21年データ(平成20年から21年の変化率)であるのに対し地域間産業連関表は平成17年と時点が相違している点に留意する必要がある。今回の分析の主目的は、「輸出の減少が地域生産を究極的にどれくらい変化させるか」としている。

(1) 鉱工業出荷の推移

鉱工業出荷指数は、平成21年は前年比▲21.7%の低下となった。内外需別にみると、国内向け出荷が▲20.3%の低下に対し、輸出向け出荷は▲26.6%と国内向け出荷を上回る低下となっている(第7-②-1図)。

業種別では、一般機械工業が前年比▲39.6%、輸送機械工業が同▲37.7%、情報通信機械工業、精密機械工業が同▲26.1%など、機械工業の低下が大きいものとなっている。

第7-②-1図 鉱工業出荷の推移



(資料) 鉱工業出荷内訳表

(2) 地域別生産波及効果

平成17年地域間産業連関表(53 部門表)データを用いて、平成21年の輸出向け出荷の減少が地域別の生産、または地域間の生産にどのような影響を及ぼしているかを分析することとする。

＜＜与件データについて＞＞

- ・与件データは鉱工業出荷内訳表から輸出向け出荷の平成21年前年比伸び率から各地域別・財別に減少分を算出した。なお、地域別の鉱工業出荷内訳が無い場合、財については全地域一律の伸び率とし、各地域の財別輸出額に乗じて算出した。これ以降このデータを「主要輸出財」という。
- ・部門は、鉱工業出荷内訳表と産業連関表の両方に対応する財としている。
また、双方の部門が対応しない場合は、業種をまとめて対応させた。
- ・主要輸出財の減少に付随させて、各地域の主要輸出財の減少分の商業、運輸マージンも減少させた。
- ・ここでは、地域別の影響度や相互依存関係を計測することを目的としており、主要輸出財については数量の伸びを使用し、各地域の産業構造が平成17年と21年でさほど相違していないことを前提として分析しているため、実態とは異なる可能性があることに留意されたい。

平成17年 地域間産業連関表(53部門表)と鉱工業出荷内訳表の対応関係

H17地域間産業連関表(53部門)		鉱工業出荷内訳表	輸出向け出荷 H21/H20前年比
農林水産業	0.0	与件データを与えていない	
鉱業	0.0	同上	
石炭・原油・天然ガス	0.0	同上	
飲食物品	0.0	同上	
繊維工業製品	-21.6	繊維工業	-21.6
衣服・その他の繊維既製品	-21.6		
製材・木製品・家具	0.0	与件データを与えていない	
パルプ・紙・板紙・加工紙	-22.7	パルプ・紙・紙加工品工業	-22.7
印刷・製版・製本	0.0	与件データを与えていない	
化学基礎製品	8.1	化学工業	7.1
合成樹脂	8.1	化学工業(除、医薬品)	8.1
化学最終製品	8.1		
医薬品	8.1		
石油・石炭製品	-5.7	石油・石炭製品工業	-5.7
プラスチック製品	-9.8	プラスチック製品工業	-9.8
窯業・土石製品	-7.9	窯業・土石工業	-7.9
鉄鋼	-13.9	鉄鋼業	-13.9
非鉄金属	-12.8	非鉄金属工業	-12.8
金属製品	-25.7	金属製品工業	-25.7
一般機械	-39.6	一般機械工業	-39.6
事務用・サービス用機器	-39.6		
産業用電気機器	-22.2	電気機械工業	-22.2
その他の電気機械	-22.2		
民生用電気機器	-22.2		
通信機械・同関連機器	-26.1	情報通信機械工業	-26.1
電子計算機・同付属装置	-26.1		
電子部品	-25.6	電子部品・デバイス工業	-25.6
乗用車	-37.7	輸送機械工業	-37.7
その他の自動車	-37.7		
自動車部品・同付属品	-37.7		
その他の輸送機械	-37.7		
精密機械	-26.1	精密機械工業	-26.1
その他の製造工業製品	0.0	与件データを与えていない	

＜＜建設・サービス部門については、商業、運輸部門以外には与件データは与えていない＞＞

商業	地域別主要輸出財の減少額計から伸び率を計算して算出
運輸	同上

<<地域内表と地域間表の輸出増(減)与件データについて(イメージ図)>>

地域内表での輸出増(減)等の与件データの与え方

各地域別に輸出増(減)データを与える

北海道	輸出	東北	輸出
部門1	100	部門1	500
部門2	200	部門2	600
部門3	300	部門3	700
...
部門53	500	部門53	100
合計	1500	合計	3000

関東	輸出	～略～	輸出
部門1	3000	部門1	1111
部門2	5000	部門2	2222
部門3	1000	部門3	3333
...
部門53	2000	部門53	5555
合計	30000	合計	20000

沖縄	輸出
部門1	10
部門2	20
部門3	30
...	...
部門53	10
合計	300

地域間表での各地域の輸出増(減)等の与件データの与え方

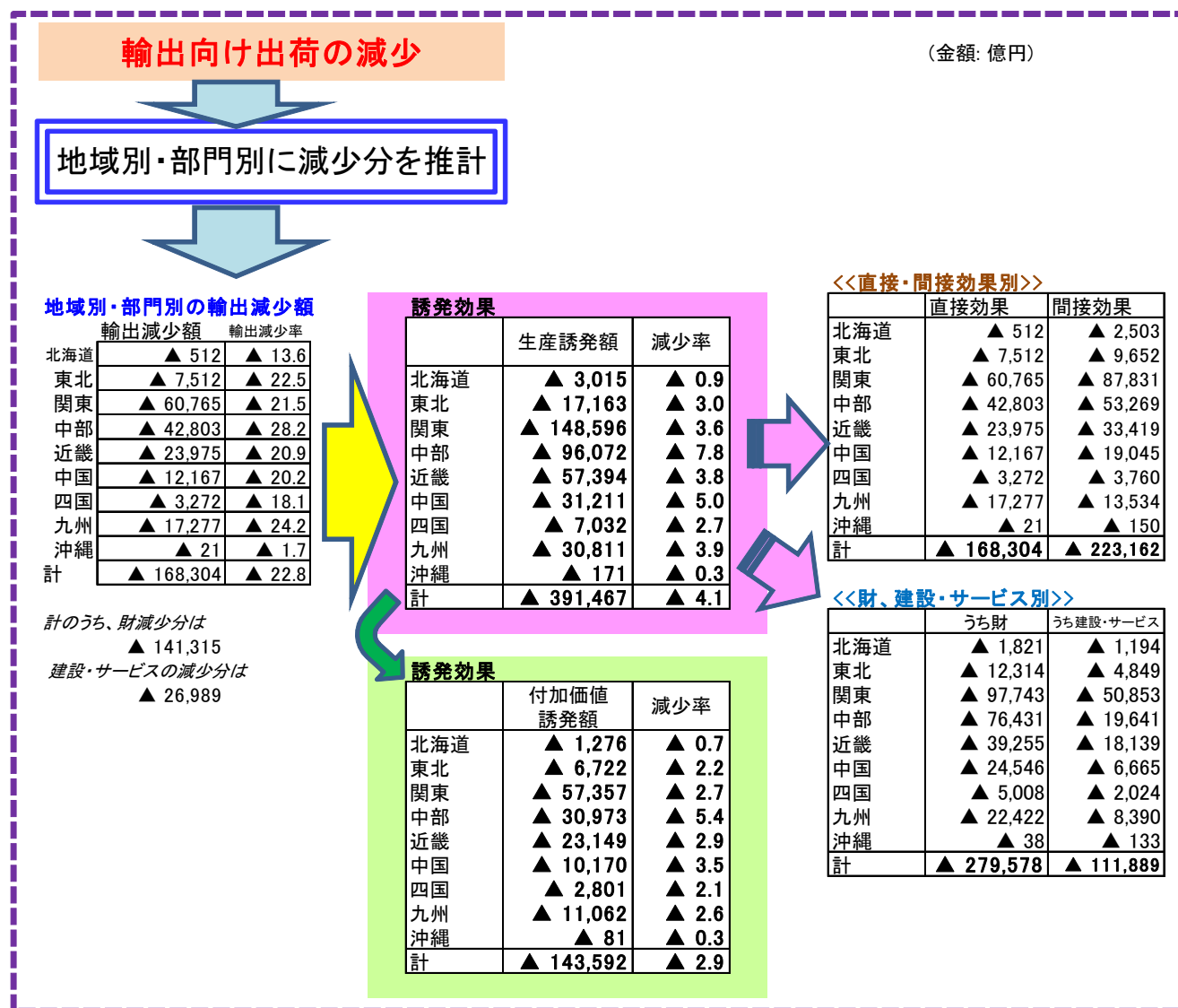
消費・投資と異なり、輸出は全て自地域生産物でまかなう。

よって、地域間表の輸出与件データは、自地域交点のみに計上する。

	北海道	東北	関東	～略～	沖縄
北海道	部門1 100 部門2 200 部門3 300 ... 部門53 500	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0
東北	部門1 0 部門2 0 部門3 0 ... 部門53 0	500 600 700 ... 100	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0
関東	部門1 0 部門2 0 部門3 0 ... 部門53 0	0 0 0 0 0	3000 5000 1000 ... 2000	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0
略	部門1 0 部門2 0 部門3 0 ... 部門53 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	1111 2222 3333 ... 5555	0 0 0 0 0
沖縄	部門1 0 部門2 0 部門3 0 ... 部門53 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	0 0 0 0 0	10 20 30 ... 10

平成21年の地域別・部門別輸出額の減少は▲16兆8304億円であり、地域合計の生産額は▲39兆1467億円、▲4.1%減少する（直接需要の約2.3倍の影響）。
この結果、付加価値額(GDP相当)は、▲14兆3592億円、▲2.9%減少する(第7-②-2図)。

第7-②-2図 主要輸出財減少の地域間波及効果



地域別では、生産額は中部が▲7.8%減と最も大きく、次いで、中国(▲5.0%減)、九州(▲3.9%減)、近畿(▲3.8%減)、関東(▲3.6%減)の順となっている(第7-②-2図)。

また、付加価値額は、生産額と同様に中部の▲5.4%減が最も大きく、次いで、中国(▲3.5%減)、近畿(▲2.9%減)、関東(▲2.7%減)、九州(▲2.6%減)の順となっている。

1) 財別の状況

地域計を財別にみると、財は自動車部品・同付属品が最も大きく▲6兆755億円減、次いで、一般機械(▲4兆1,684億円減)、鉄鋼(▲2兆9,506億円減)、乗用車(▲2兆9,068億円減)、電子部品(▲2兆8,560億円減)となっている(第7-②-1表)。

また、今回の与件データは主要輸出財のみ与えているが、これらの生産活動にはサービスの投入が必要不可欠であるためサービスの生産額にも波及する。建設・サービスで、最も大きく減少したのは、財の取引に付随する商業で▲3兆3,467億円の減少となっており、次いで、物流のための運輸(▲1兆8,760億円減)、企業内研究開発が含まれる教育・研究(▲1兆1,318億円減)、労働者派遣サービス業が含まれるその他の対事業所サービス(▲1兆1,147億円減)、保険や資金調達のための利子・手数料が含まれる金融・保険(▲8,634億円減)の順となっている。

第7-②-1表 財別生産誘発額減少額の状況(地域計)

地域計			(金額: 億円)		
財部門			建設・サービス部門		
1	自動車部品・同付属品	▲ 60,755	1	商業	▲ 33,467
2	一般機械	▲ 41,684	2	運輸	▲ 18,760
3	鉄鋼	▲ 29,506	3	教育・研究	▲ 11,318
4	乗用車	▲ 29,068	4	その他の対事業所サービス	▲ 11,147
5	電子部品	▲ 28,560	5	金融・保険	▲ 8,634
6	その他の輸送機械	▲ 10,159	6	電力	▲ 4,994
7	産業用電気機器	▲ 8,605	7	その他の情報通信	▲ 4,936
8	その他の電気機械	▲ 8,551	8	物品賃貸サービス	▲ 4,400
9	非鉄金属	▲ 7,949	9	広告	▲ 2,997
10	プラスチック製品	▲ 7,571	10	情報サービス	▲ 2,534

また、各部門別の生産額をどれくらい押し下げるか伸び率をみると、財では、自動車部品・同付属品が最も大きく▲21.2%減、次いで、乗用車(▲19.9%減)、その他の輸送機械(▲18.0%減)、電子部品(▲17.6%減)、電子計算機・同付属装置(▲16.2%減)、一般機械(▲15.8%減)となっており、輸送機械関連の影響が大きいことが分かる(第7-②-2表)。

建設・サービスでは、財ほど大きく減少していないものの、運輸(▲4.6%減)、物品賃貸サービス(▲3.6%減)、教育・研究(▲3.3%減)、広告(▲3.3%減)の順となっている。

第7-②-2表 財別生産誘発額減少率の状況(地域計)

地域計			(%)		
財部門			建設・サービス部門		
1	自動車部品・同付属品	▲ 21.2	1	運輸	▲ 4.6
2	乗用車	▲ 19.9	2	物品賃貸サービス	▲ 3.6
3	その他の輸送機械	▲ 18.0	3	教育・研究	▲ 3.3
4	電子部品	▲ 17.6	4	広告	▲ 3.3
5	電子計算機・同付属装置	▲ 16.2	5	その他	▲ 3.2
6	一般機械	▲ 15.8	6	電力	▲ 3.2
7	その他の電気機械	▲ 13.5	7	商業	▲ 3.1
8	その他の自動車	▲ 13.4	8	その他の対事業所サービス	▲ 2.6
9	産業用電気機器	▲ 12.6	9	金融・保険	▲ 2.1
10	鉄鋼	▲ 11.5	10	ガス・熱供給	▲ 2.0

2) 地域別・財、建設・サービス別の状況

地域別では各地域の主要輸出財の生産減が大きく、財でみると、北海道では鉄鋼、自動車部品・同付属品、東北では電子部品、一般機械、関東では自動車部品・同付属品、一般機械、中部では自動車部品・同付属品、乗用車、近畿では一般機械、鉄鋼、中国では鉄鋼、自動車部品・同付属品、四国ではその他の輸送機械、一般機械、九州では乗用車、電子部品、鉄鋼、沖縄では石油・石炭製品工業の減少額が大きい。また、建設・サービスでは、ほぼ全地域で、商業、運輸、教育・研究、金融・保険、その他の対事業所サービスなどが大きく減少している(第7-②-3表)。

第7-②-3表 生産誘発額減少額の財、建設・サービス別の状況(地域別)

北海道

(金額: 億円)

財部門		建設・サービス部門	
1 鉄鋼	▲ 553	1 運輸	▲ 374
2 自動車部品・同付属品	▲ 415	2 商業	▲ 346
3 パルプ・紙・板紙・加工紙	▲ 163	3 その他の対事業所サービス	▲ 97
4 電子部品	▲ 158	4 金融・保険	▲ 76
5 一般機械	▲ 110	5 電力	▲ 59

東北

(金額: 億円)

財部門		建設・サービス部門	
1 電子部品	▲ 3,071	1 商業	▲ 1,509
2 一般機械	▲ 1,486	2 運輸	▲ 715
3 自動車部品・同付属品	▲ 1,264	3 電力	▲ 599
4 電子計算機・同付属装置	▲ 1,058	4 教育・研究	▲ 552
5 乗用車	▲ 717	5 その他の対事業所サービス	▲ 394

関東

(金額: 億円)

財部門		建設・サービス部門	
1 自動車部品・同付属品	▲ 21,630	1 商業	▲ 14,166
2 一般機械	▲ 16,388	2 運輸	▲ 7,947
3 電子部品	▲ 9,477	3 その他の対事業所サービス	▲ 5,383
4 鉄鋼	▲ 7,914	4 教育・研究	▲ 5,134
5 乗用車	▲ 7,332	5 金融・保険	▲ 3,865

中部

(金額: 億円)

財部門		建設・サービス部門	
1 自動車部品・同付属品	▲ 26,966	1 商業	▲ 6,361
2 乗用車	▲ 13,258	2 運輸	▲ 3,041
3 一般機械	▲ 8,160	3 教育・研究	▲ 2,335
4 電子部品	▲ 5,361	4 その他の対事業所サービス	▲ 1,998
5 鉄鋼	▲ 4,721	5 金融・保険	▲ 1,428

近畿

(金額: 億円)

財部門		建設・サービス部門	
1 一般機械	▲ 9,654	1 商業	▲ 5,805
2 鉄鋼	▲ 6,110	2 運輸	▲ 2,845
3 電子部品	▲ 4,370	3 その他の対事業所サービス	▲ 1,802
4 自動車部品・同付属品	▲ 3,385	4 教育・研究	▲ 1,708
5 その他の輸送機械	▲ 1,707	5 金融・保険	▲ 1,537

中国

(金額: 億円)

財部門		建設・サービス部門	
1 鉄鋼	▲ 6,219	1 商業	▲ 1,871
2 自動車部品・同付属品	▲ 4,325	2 運輸	▲ 1,477
3 乗用車	▲ 3,545	3 教育・研究	▲ 738
4 一般機械	▲ 2,637	4 その他の対事業所サービス	▲ 578
5 電子部品	▲ 1,971	5 金融・保険	▲ 548

四国

(金額: 億円)

財部門		建設・サービス部門	
1 その他の輸送機械	▲ 1,189	1 商業	▲ 661
2 一般機械	▲ 828	2 運輸	▲ 436
3 その他の電気機械	▲ 603	3 金融・保険	▲ 203
4 非鉄金属	▲ 511	4 教育・研究	▲ 155
5 電子部品	▲ 478	5 その他の対事業所サービス	▲ 130

九州

(金額: 億円)

財部門		建設・サービス部門	
1 乗用車	▲ 3,754	1 商業	▲ 2,728
2 電子部品	▲ 3,674	2 運輸	▲ 1,853
3 鉄鋼	▲ 3,190	3 その他の対事業所サービス	▲ 758
4 自動車部品・同付属品	▲ 2,747	4 教育・研究	▲ 653
5 一般機械	▲ 2,420	5 金融・保険	▲ 625

沖縄

(金額: 億円)

財部門		建設・サービス部門	
1 石油・石炭製品	▲ 21	1 運輸	▲ 73
2 鉱業	▲ 5	2 商業	▲ 20
3 その他の輸送機械	▲ 5	3 金融・保険	▲ 7
4 金属製品	▲ 2	4 その他の情報通信	▲ 7
5 鉄鋼	▲ 1	5 その他の対事業所サービス	▲ 6

3) 地域間相互依存関係

各地域の輸出減は生産減を誘発するが、その地域の生産を減少させるだけでなく、取引先の他地域または他業種の生産減も誘発する。

例えば、東北の乗用車の輸出減(生産減) → 関東の自動車部品(生産減) → 中部の鉄鋼(生産減)などのように部門はもちろん、地域もまたがって生産活動に影響を及ぼす。また、財だけでなく、その取引に付随して行われる商社の活動や運送業者の活動にも大きく影響を与えるとともに、広告費の縮小、派遣労働者の減少など、サービス活動にも大きな影響を与えている。

下記表は部門統合し地域間の生産誘発依存関係を一覧にしたものである(第7-②-4表)。

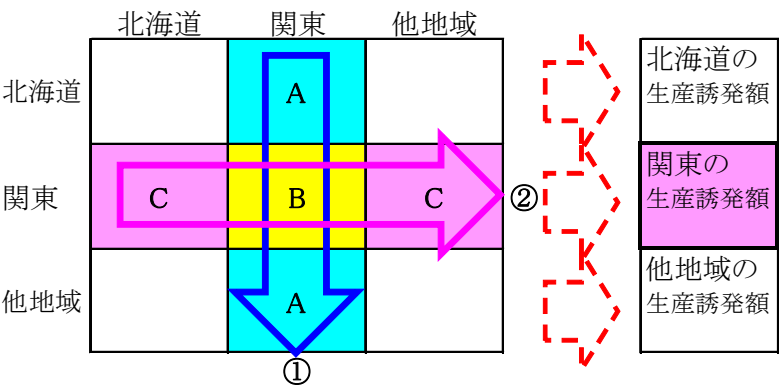
第7-②-4表 生産誘発額額の地域間の状況 (部門合計)

(億円)										合計	自地域需要による 自地域生産誘発額	他地域需要による 自地域生産誘発額
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄			
北海道	▲ 716	▲ 132	▲ 808	▲ 763	▲ 255	▲ 126	▲ 31	▲ 184	▲ 0	▲ 3,015	▲ 716	▲ 2,299
東北	▲ 16	▲ 10,285	▲ 3,666	▲ 1,539	▲ 593	▲ 344	▲ 79	▲ 641	▲ 0	▲ 17,163	▲ 10,285	▲ 6,878
関東	▲ 162	▲ 3,103	▲ 109,491	▲ 18,367	▲ 6,156	▲ 3,736	▲ 862	▲ 6,715	▲ 3	▲ 148,596	▲ 109,491	▲ 39,105
中部	▲ 72	▲ 1,123	▲ 9,978	▲ 73,415	▲ 4,223	▲ 2,558	▲ 427	▲ 4,272	▲ 3	▲ 96,072	▲ 73,415	▲ 22,657
近畿	▲ 51	▲ 773	▲ 7,064	▲ 6,951	▲ 36,507	▲ 2,600	▲ 789	▲ 2,658	▲ 1	▲ 57,394	▲ 36,507	▲ 20,887
中国	▲ 30	▲ 339	▲ 3,655	▲ 3,205	▲ 2,145	▲ 19,256	▲ 513	▲ 2,068	▲ 1	▲ 31,211	▲ 19,256	▲ 11,955
四国	▲ 8	▲ 103	▲ 981	▲ 721	▲ 492	▲ 283	▲ 4,047	▲ 397	▲ 0	▲ 7,032	▲ 4,047	▲ 2,985
九州	▲ 13	▲ 214	▲ 2,305	▲ 1,777	▲ 993	▲ 890	▲ 267	▲ 24,352	▲ 1	▲ 30,811	▲ 24,352	▲ 6,459
沖縄	▲ 0	▲ 4	▲ 52	▲ 37	▲ 20	▲ 8	▲ 2	▲ 22	▲ 26	▲ 171	▲ 26	▲ 145
合計	▲ 1,069	▲ 16,078	▲ 137,999	▲ 106,774	▲ 51,383	▲ 29,801	▲ 7,018	▲ 41,310	▲ 35	合計	▲ 391,467	
自地域需要による自地域生産誘発額	▲ 716	▲ 10,285	▲ 109,491	▲ 73,415	▲ 36,507	▲ 19,256	▲ 4,047	▲ 24,352	▲ 26			
自地域需要による他地域生産誘発額	▲ 352	▲ 5,792	▲ 28,508	▲ 33,359	▲ 14,876	▲ 10,545	▲ 2,971	▲ 16,958	▲ 8			

<<地域間産業連関表の生産誘発額結果の見方>>

例えば、地域を「北海道」、「関東」、「他地域」に簡略化した下図で、「関東」を中心にみた場合、

- ・ 関東の需要によって与えた生産誘発は①、
- ・ 他地域の需要によって関東が受けた生産誘発は②となる。
- ・ Bは関東の需要により関東への生産誘発額
- ・ Aは関東の需要により、関東が他地域へ与えた生産誘発額
- ・ Cは他地域の需要により、他地域が関東へ与えた生産誘発額



- ・ よって、関東の場合、②の方向で足し上げたものを一般的に関東の生産誘発額という。
- ・ また、Cは、関東から見た場合、他地域誘発により関東の生産でまかなったため、関東から見れば「移出概念」となり、Aは他地域が需要を満たすために関東産品でまかなうため、関東から見れば「移入概念」となる。
- ・ さらにこれらの移出入概念から「生産波及収支」が計算できる。
上図ではC-Aに相当する。

さらに、前述の表を一覧表にすると下記の(第7-②-5)表になる。これをみると、北海道は自地域需要の減少(B)分▲716 億円よりも、他地域の需要による自地域生産減少(C)分が▲2,299 億円と大きく、他地域の影響が大きいことがわかる。このように自地域需要よりも他地域需要の影響を大きく受けるのは他に沖縄が挙げられる。

また、他地域に与える影響(A)と他地域から受ける影響(C)を比較して、他地域に与える影響(A)が大きいのは、中部、九州、他地域から受ける影響(C)が大きいのは、関東、近畿、北海道となっている。東北、中国、四国は、ほぼ同等の影響を受けている。

今回の与件データの場合、関東は他地域の需要減を満たすための生産減が大きく、特に建設・サービスで他地域と比較して大きいことが分かる。逆に九州、中部は、他地域に与える影響の方が大きなものとなっている。

これらは地域別の産業構造によるところが大きく、例えば、自動車産業のウエイトの大きい中部、九州では他地域へ与える影響が大きく、逆に、関東、近畿では、サービスのウエイトが大きい産業構造であり、他地域の需要に応じた影響を受けやすいという見方もできる(第7-②-6表)。

第7-②-5表 生産誘発額の地域間相互依存関係 (部門合計)

部門計 (億円)						
		B+C	B	A	C	C-A
	与件データ	生産誘発額	自地域需要による 生産誘発額	自地域需要による 他地域生産誘発額	他地域需要による 自地域生産誘発額	生産波及収支
北海道	▲ 512	▲ 3,015	▲ 716	▲ 352	▲ 2,299	▲ 1,946
東北	▲ 7,512	▲ 17,163	▲ 10,285	▲ 5,792	▲ 6,878	▲ 1,086
関東	▲ 60,765	▲ 148,596	▲ 109,491	▲ 28,508	▲ 39,105	▲ 10,597
中部	▲ 42,803	▲ 96,072	▲ 73,415	▲ 33,359	▲ 22,657	10,702
近畿	▲ 23,975	▲ 57,394	▲ 36,507	▲ 14,876	▲ 20,887	▲ 6,012
中国	▲ 12,167	▲ 31,211	▲ 19,256	▲ 10,545	▲ 11,955	▲ 1,410
四国	▲ 3,272	▲ 7,032	▲ 4,047	▲ 2,971	▲ 2,985	▲ 14
九州	▲ 17,277	▲ 30,811	▲ 24,352	▲ 16,958	▲ 6,459	10,499
沖縄	▲ 21	▲ 171	▲ 26	▲ 8	▲ 145	▲ 136
計	▲ 168,304	▲ 391,467	▲ 278,095	▲ 113,371	▲ 113,371	▲ 0

第7-②-6表 生産誘発額の地域間相互依存関係 (財別)

財部門 (億円)						建設・サービス部門 (億円)					
	B+C	B	A	C	C-A		B+C	B	A	C	C-A
	生産誘発額	自地域需要による 生産誘発額	自地域需要による 他地域生産誘発額	他地域需要による 自地域生産誘発額	生産波及収支		生産誘発額	自地域需要による 生産誘発額	自地域需要による 他地域生産誘発額	他地域需要による 自地域生産誘発額	生産波及収支
北海道	▲ 1,821	▲ 460	▲ 230	▲ 1,361	▲ 1,131	北海道	▲ 1,194	▲ 256	▲ 122	▲ 938	▲ 816
東北	▲ 12,314	▲ 7,670	▲ 3,539	▲ 4,644	▲ 1,105	東北	▲ 4,849	▲ 2,615	▲ 2,253	▲ 2,234	19
関東	▲ 97,743	▲ 75,371	▲ 21,031	▲ 22,372	▲ 1,341	関東	▲ 50,853	▲ 34,120	▲ 7,478	▲ 16,733	▲ 9,255
中部	▲ 76,431	▲ 58,111	▲ 21,145	▲ 18,320	2,826	中部	▲ 19,641	▲ 15,304	▲ 12,214	▲ 4,338	7,876
近畿	▲ 39,255	▲ 25,396	▲ 9,809	▲ 13,859	▲ 4,050	近畿	▲ 18,139	▲ 11,111	▲ 5,067	▲ 7,028	▲ 1,961
中国	▲ 24,546	▲ 15,027	▲ 6,822	▲ 9,519	▲ 2,696	中国	▲ 6,665	▲ 4,228	▲ 3,723	▲ 2,437	1,286
四国	▲ 5,008	▲ 2,984	▲ 1,932	▲ 2,024	▲ 92	四国	▲ 2,024	▲ 1,063	▲ 1,039	▲ 961	78
九州	▲ 22,422	▲ 18,092	▲ 11,936	▲ 4,330	7,607	九州	▲ 8,390	▲ 6,261	▲ 5,022	▲ 2,129	2,892
沖縄	▲ 38	▲ 16	▲ 5	▲ 23	▲ 17	沖縄	▲ 133	▲ 11	▲ 3	▲ 122	▲ 119
計	▲ 279,578	▲ 203,127	▲ 76,451	▲ 76,451	▲ 0	計	▲ 111,889	▲ 74,969	▲ 36,920	▲ 36,920	▲ 0

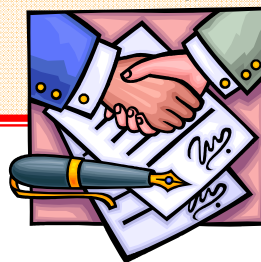
おわりに

計測結果は、ほとんどの地域の GDP を大きく変化させるほどのインパクトがあった。これは、各地域の最終需要が、地域間や部門間の取引を経て生産活動を行っていることにより、その誘発効果が大きいことを意味している。今回は、地域間波及の概要のみにとどめたが、計算結果は9地域×9地域×53部門の 4293 セルにも及ぶ膨大なデータとなっており、これらを多角的に分析することにより、地域依存関係をより詳細に分析することが可能である。データの時点が平成17年と、5年前の経済状況であり古いものの、産業の構造変化や地域間の結びつきの変化は経済全体として考えた場合は影響は小さく、また、分析方法、工夫によりその利用範囲は広まるものと考えられる。

産業連関表はこのように利用されています

産業の結びつきが詳しくわかります

産業連関表により各財・サービスの国内生産額、需要先販売額（中間需要、消費、投資、輸出など）及び費用構成（投入）が詳細にわかることから、産業別の投入構造や産業と産業の結びつきが詳しくわかります。



経済政策の効果がわかります

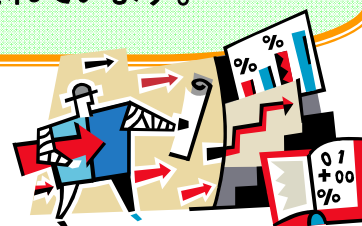
産業連関表を利用することにより、特定の経済政策が各産業にどのような影響をもたらすかを分析することができます。例えば、公共投資及びIT投資などによる経済効果や愛・地球博などの大きなイベントによる経済の波及効果などがわかります。



いろいろな経済指標に利用されています

産業連関表は、5年ごとに作成されることから、国民経済計算（GDP推計）の重要な基礎資料として利用されています。

また、産業別の付加価値額は、「第三次産業活動指数」（経済産業省）、「企業向けサービス価格指数」（日本銀行）などのウェイトの計算に利用されています。



<本書の内容についてのお問い合わせ先>

経済産業省経済産業政策局調査統計部
経済解析室産業連関(地域表)担当

〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号
電話 03-3501-6648

<参考> 統計情報 URL <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>